

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月15日
【中間会計期間】	平成29年度中 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	ルノー (Renault)
【代表者の役職氏名】	会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン (Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ケ ル・ガロ13-15 (13-15, Quai Le Gallo, 92100 Boulogne-Billancourt France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 月 岡 崇
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 長 谷 川 竜 也 弁護士 福 原 亮 輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての完全連結子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱東京UFJ銀行の2017年8月7日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ＝131.97円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1【本国における法制等の概要】

平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

大規模の会社が最も頻繁に用いる有限責任会社の形態は株式会社（Société Anonyme）及び単純型株式会社（Société par actions simplifiées）であり、小規模の会社は一般に有限会社（Société à Responsabilité Limitée）の形態をとっている。これらの会社に適用ある法的枠組は、フランス商事法である。

以下は、とりわけ、2001年5月15日の法律N.R.E.（Nouvelles Régulations Economiques）、2003年8月1日の「金融安全性に関する法律」（Loi de Sécurité Financière）、2004年6月24日の法令2004-604号、2005年7月26日の「信頼と経済の現代化のための法律」（Loi pour la confiance et la modernisation de l'économie）、2008年8月4日の法律LME（Loi de modernisation de l'économie）、上場会社の株主の権利について欧州指針2007/36を書き換えた2010年12月9日の法令2010-1511号、2012年3月22日の法律「Loi Warsman II」（Loi de simplification du droit et d'allègement des démarches administratives）、実体経済の回復を目的とした2014年3月29日の法律、会社法に関連する2014年7月31日の法令2014-863号、社会参加を行う会社に係るガバナンス及び株式取引に関連する2014年8月20日の法令2014-948号、非上場株式会社における株主数を削減する2015年9月10日の法令2015-1127号、経済の簡素化を目指す2015年8月6日の法律2015-990号「マクロン法」（Loi Macron）、契約法の改革を目指す2016年2月10日の法令2016-131号、腐敗行為の防止を目指す2016年12月9日の法律2016-1691号「サパンII法」（Loi Sapin II）及び2017年4月27日の命令2017-663号により改正されたフランス商事法に基づいた株式会社に適用がある主要な規定の概略である。

〈中略〉

株 主

〈中略〉

株主は株式会社において最高の権限を有する。特に、株主は、監事（membres du conseil de surveillance）及び場合により、2層構造の会社では業務執行役員（membres du directoire）又は単一構造の会社では取締役（administrateurs）及び独立監査役（commissaire aux comptes）を選任し、配当を宣言し、財務諸表を承認し、会社の解散を決定し、株式資本の額の変更及びその他定款の変更を承認する。

〈中略〉

資本出資形態

〈中略〉

株式が現物出資（有形又は無形資産）を対価として発行される場合は、一定の場合を除き、現物出資の価額について商事裁判所の選任する独立鑑定人（commissaire aux apports）による報告が必要となる。かかる報告は、もしあれば、商事裁判所書記官に提出しなければならない。

増資及び減資

株式会社の資本金は、新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げ又は会社の資本に参加することができる証券に付帯している権利の行使のいずれかにより、増加することができる。資本金の増加は、取締役会又は場合により業務執行体に当該権限及び権能を委任することができる特別株主総会における株主の議決の範囲でのみ行うことができる。株式は一般的に、現金の払込、現物出資又は準備金、利益若しくは発行プレミアム資本組入れにより発行することができる。

株式会社は、取締役会又は場合により業務執行体に当該権限及び権能を委任することができる特別株主総会が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

〈中略〉

経 営

〈中略〉

（イ）取締役会及び会長兼最高経営責任者

〈中略〉

取締役会は3名以上18名以内の取締役（membres du Conseil d'Administration）からなる。従業員を代表する取締役及び従業員株主を代表する取締役（もしあれば）は、取締役の数の上限を計算する際に考慮されない。但し、吸収ないし新設合併の場合はエグゼクティブ・ディレクターの数を3年間に限り最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人若しくは外国人又は個人若しくは法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。一個人が取締役として所属することのできる取締役会は原則として最大で5社である。定款で他の年齢制限を定める場合を除き、70歳を超える取締役の数は、取締役会の3分の1を上回ることはできない。

〈中略〉

権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限によってのみ制約を受ける。最高経営責任者の権限に課される制限は、社内でのみ拘束力を有するが、第三者に対して主張されることはできない。取締役会の決議は、自ら又は代理人により出席しているエグゼクティブ・ディレクターの多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数はエグゼクティブ・ディレクターの総数の半数である。

（ロ）業務執行体及び監事会

〈中略〉

業務執行体は1名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員（業務執行役員）は個人であることを要し、監事会により選任される。業務執行役員は株主である必要はない。例外として、株式会社の資本金が150,000ユーロ未満の場合は、業務執行体を、単独業務執行役員（directeur général unique）と称する1名のみの業務執行役員で構成することができる。業務執行体の構成員の任期は定款に定めなければ4年で、定めがあるときは2年から6年である。業務執行体は幅広い権限を有し、かかる権限は、会社の目的並びに監事会及び株主総会に認められた権限による制約を受けるのみである。業務執行体の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行体によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行体は合議制の経営機関である。各構成員の行為については、業務執行体が共同して行ったものとみなされる。業務執行体の構成員は、監事会の承認により、且つ定款に別段の定めがない限り、各自の担当業務を分担することができる。一般に、業務執行体の構成員1名が監事会により会社の代表者に選任される。このように選任された者は業務執行体会長（Président du Directoire）の肩書を有する。業務執行体会長は1名ないし数名の業務執行役員（Directeurs Généraux）により補佐される。

〈中略〉

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

〈中略〉

株主の権利

〈中略〉

(ロ) 取締役の指名権

最大14名が年次株主総会において任命され (i)、1 名が従業員株主を代表する (ii)。

(i) 株主は、少なくとも 3 名から最大で14名までの取締役を任命する権利を有する (定款第11 条)。

〈中略〉

さらに、その他 3 名の取締役は、ルノー及びフランス領内に登録事務所を有するその直接又は間接の子会社の、従業員により選出され、また 1 名の取締役はフランス政府により選出されるものとする。

〈中略〉

経 営

〈中略〉

取締役会メンバー

〈中略〉

(1) 株主総会により指名される取締役

これらの人数は、最低 3 人で最高14人とする。取締役は、自然人又は法人のいずれでも可能である。指名に際し、後者の場合は、自身の名義において取締役である場合と同様の義務及び責任を、その代表する法人の連帯責任を侵害することなしに負う永続的な代表者を指名するものとする。

〈中略〉

(2) 場合により、2014年 8 月20日の命令2014- 948号第 4 条に基づき指名されるフランス政府の代表者

(3) 従業員により選出される取締役

〈中略〉

(4) 従業員である株主を代表する取締役 1 名

フランス商事法第225-23条に従い株主を代表する取締役の指名が必要となったときは、取締役会は当社の定款を適宜修正するための臨時株主総会を招集しなければならない。従業員である株主を代表する取締役の指名手続は、主に定款に規定される。

〈中略〉

株主総会

〈中略〉

株主総会は、取締役及び監事の解任 (révocation) 並びに交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

〈後略〉

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第 1 部、第 6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

下記表の数値は、必要に応じて小数点以下第 3 位で四捨五入している。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

6月30日に終了した6ヵ月					12月31日に終了した年度		
連結	2015年	2015年 修正再表示 (4)(5)	2016年	2017年 ⁽⁶⁾	2015年	2015年 修正再表示 (4)(5)	2016年
売上高	22,197	22,197	25,185	29,537	45,327	45,327	51,243
税引前利益	1,704	1,714	2,087	2,895	3,271	3,326	4,598
当期純利益	1,469	1,452	1,567	2,416	2,960	2,960	3,543
当期純利益－親会社株主 持分	1,396	1,379	1,501	2,379	2,823	2,823	3,419
包括利益	2,990	2,972	2,106	1,693	4,215	4,215	3,558
資本	27,262	27,234	29,789	31,726	28,474	28,474	31,027 ⁽⁷⁾
資本－ (親会社株主持分)	26,811	26,783	29,324	31,464	27,992	27,992	30,743
資産合計	86,146	86,118	95,097	106,431	90,605	90,605	102,271 ⁽⁷⁾
一株当たりルノー資本 (ユーロ) ⁽¹⁾ (小数点以下第3位を 四捨五入)	90.66	90.57	99.16	106.40	94.66	94.66	103.96
一株当たり利益 (ユーロ) ⁽²⁾ (小数点以下第3位を 四捨五入)	5.12	5.06	5.51	8.77	10.35	10.35	12.57
資本比率(%) ⁽³⁾ (小数点以下第3位を 四捨五入)	31.65	31.62	31.32	29.81	31.43	31.43	30.34
営業活動による キャッシュ・フロー	1,607	1,650	1,436	3,065	6,017	6,035	4,389
投資活動による キャッシュ・フロー	(1,342)	(1,342)	(1,009)	(1,623)	(3,049)	(3,049)	(1,907)
財務活動による キャッシュ・フロー	(1,625)	(1,668)	(2,383)	(1,636)	(1,034)	(1,052)	(2,845)
現金及び現金同等物	11,153	11,153	12,217	13,556	14,133	14,133	13,853
各期末時点での従業員数 (名) (早期退職制度に 基づく従業員を除く)	-	-	-	-	120,136	120,136	124,849

* 2015年度及び2015年上半期の数値は修正再表示されている（下記注(4)及び(5)を参照のこと）。

(1) 資本－（親会社株主持分）及び株式数に基づく。即ち、2015年6月30日、2015年12月31日、2016年6月30日、2016年12月31日及び2017年6月30日現在については295,722,284株。

(2) 当期純利益－親会社株主持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2017年上半期については271,217千株、2016年上半期については272,477千株、2015年上半期については272,769千株、2016年については271,968千株及び2015年については272,708千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。

(3) 資本を資産合計で除した比率。

- (4) IAS第12号「法人所得税」の意味における中間純利益の概念に基づく税金の定義を満たす税金のうち過年度に営業費用として表示されていた税金は、2016年度から当期税金に再分類されている。一方、中間純利益に基づく税金の定義を満たさない税金は、当期税金から営業費用に再分類されている。2015年上半期及び2015年度の財務諸表の表示は、これに対応して修正再表示されている。2015年上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、2016年度要約中間連結財務諸表の注2-C及び2-Dに記載されている。
- (5) 2015年12月31日以降、アフトワズの財務諸表は、3ヶ月のタイムラグ無くルノー・グループの財務諸表に含まれるため、これまでに公表されていたアフトワズの2015年上半期の数値は、2015年上半期が1月1日から6月30日までをカバーする形で修正再表示されている。2015年上半期及び2015年度財務諸表においてこれに対応してなされた修正再表示の詳細は、2016年度要約中間連結財務諸表の注2-C及び12-Aに記載されている。アフトワズは2017年1月1日から完全統合により連結された。
- (6) アフトワズは2017年1月1日から完全統合により連結された。アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループ（合わせてアフトワズ部門を構成する。）の業績は2017年1月1日から完全連結された。関連する数値は事業セグメント別の情報に示す（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I-A、事業セグメント別連結損益計算書）。
- (7) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（2017年度要約連結財務諸表の注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループに対する支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）が2016年12月28日に実施されたため、アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの2016年度当期純利益は依然として持分法によりルノー・グループの損益に含まれる。アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの2016年12月31日現在の期末貸借対照表の数値のみが2016年12月31日現在のルノー・グループの連結財務状態計算書に含まれる。2017年度、アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの財務データのすべてがルノー・グループの計算書への完全統合により連結される。

2【事業の内容】

平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

3【関係会社の状況】

平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

〈前略〉

(2) 子会社

〈中略〉

ルノーS.A.S. (RENAULT S.A.S.)

〈中略〉

ルノーS.A.はルノーs.a.s.の株式資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

〈中略〉

2016年12月31日現在の収益：45,198百万ユーロ。

〈中略〉

RCIバンク SA (RCI BANQUE SA)

〈中略〉

2017年6月30日現在の純融資額：103.8億ユーロ。

2017年6月30日現在の貸借対照表合計（連結）：47,548百万ユーロ。

2017年6月30日現在の従業員数：3,220名。

ルノー・リテール・グループ（フランス）（RENAULT RETAIL GROUP（FRANCE））

フランス、クラマール セデックス 92140、ドニ・パパン通り 2

〈中略〉

ルノー・ベルギー-ルクセンブルク（RENAULT BELGIQUE LUXEMBOURG）

ベルギー、1050 イクセル-ブリュッセル、ブールバール・ドゥ・ラ・プレーヌ 21

授權株式資本は18,630,000ユーロで、一株当たり276ユーロの議決権付株式67,500株に分割されている。

ルノー・グループはルノー・ベルギー-ルクセンブルクの授權資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

〈中略〉

ルノー・アルジェンティーナ（RENAULT ARGENTINA）

〈中略〉

ルノー・グループは、ルノー・アルジェンティーナの授權株式資本及び議決権の100%を直接的に保有している。

〈中略〉

ダチア（DACIA）

〈中略〉

ダチアの株式資本は2,541,738,210.57ルーマニア・レイで、一株当たり0.100ルーマニア・レイの議決権付株式25,417,382,105.39株に分割されている。

〈中略〉

事業内容：乗用車の製造。

ミオヴェニに工場を有する。

2016年12月31日現在の収益：4,624百万ユーロ。

〈中略〉

ルノー・インディア・プライベート・リミテッド（Renault India Private Limited）

〈中略〉

ルノー・インディア・プライベート・リミテッドの授權株式資本は60,000,000,000インド・ルピーで、一株当たり10インド・ルピーの議決権付株式6,000,000,000株に分割されている。

〈中略〉

アフトワズ（AVTOVAZ）

〈中略〉

事業内容：アフトワズはロシアの主要な乗用自動車製造業者である。

〈中略〉

（3）関連会社^{（3）}

〈中略〉

自動車部門

日産自動車株式会社（NISSAN Motor Co., Ltd.）

〈中略〉

日産自動車株式会社の授權株式数は6,000,000,000株である。発行済資本は605,813,734,035円（2017年3月31日現在）で、4,220,715,112株に分割されている。

2017年3月31日現在、株式数（自己株式及び持ち合い株式を除く）は4,190,125,700株で、議決権付株式41,901,257株に相当する。

〈中略〉

金融会社（関連会社）

ルノー・クレジット・カー（Renault Credit Car）

ベルギー、ブリュッセル 1000、ラヴァンステン通り 60

〈後略〉

4【従業員の状況】

2016年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は124,849名で、自動車部門に121,743名、販売金融部門に3,106名であり、2017年上半期において従業員数に著しい変更はない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

主要数値

		2017年上半期	2016年上半期報告値	変動
当グループの世界における登録台数 ⁽¹⁾	百万台	1.88	1.70	+10.4%
当グループの売上高	百万ユーロ	29,537	25,185	+17.3%
当グループの営業総利益	百万ユーロ	1,820	1,541	+279
	売上高における割合（%）	6.2%	6.1%	+0.1ポイント
当グループの営業利益	百万ユーロ	1,789	1,476	+313
関連会社の寄与額	百万ユーロ	1,317	678	+639
内：日産	百万ユーロ	1,288	749	+539
内：アフトワズ	百万ユーロ	N/A	-75	+75
当期純利益	百万ユーロ	2,416	1,567	+849
当期純利益 グループ持分	百万ユーロ	2,379	1,501	+878
一株当たり利益	ユーロ	8.77	5.51	+3.26
自動車（アフトワズを除く）部門の営業フリー・キャッシュ・フロー ⁽²⁾	百万ユーロ	+325	+381	-56
自動車（アフトワズを含む）部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	百万ユーロ	+358	N/A	N/A
自動車（アフトワズを含む）部門のネット・キャッシュ・ポジション	百万ユーロ	+2,433	+2,720 ⁽³⁾ (2016年12月31日現在)	-287
販売金融事業に係る平均稼働資産	十億ユーロ	38.6	31.9	+20.9%

(1) 2016年上半期のルノー・グループの登録台数はラダーの登録台数を含めるため修正再表示されている。

(2) 自動車(アフトワズを除く)部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)。詳細な計

算は本書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」における要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表に対する注記」I―事業セグメントに関する情報―Dに記載されている。

- (3) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（要約中間連結財務諸表の注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループに対する支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）が2016年12月28日に実施されたため、アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの2016年度当期純利益は依然として持分法によりルノー・グループの損益に含まれる。アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの2016年12月31日現在の期末貸借対照表の数値のみが2016年12月31日現在のルノー・グループの連結財務状態計算書に含まれる。2017年度、アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの財務データのすべてがルノー・グループの計算書への完全統合により連結される。

総括

ルノー・グループは成長を続け、半期の営業総利益の新記録を達成した。

2017年上半期、ルノー・グループは、昨年比10.4%増の1.88百万台の登録台数で半期の販売台数の新記録を達成した。

ルノー・グループの売上高は29,537百万ユーロに達した（+17.3%）。アフトワズ連結の影響を除くと、ルノー・グループの売上高は12.2%増加し、28,246百万ユーロとなった（一定の為替レートを前提として+11.3%）。

自動車（アフトワズを除く）部門の売上高は、主に販売台数の増加（+4.4ポイント）のおかげで26,995百万ユーロとなった（+12.1%）。パートナーへの販売の増加はこの売上高の増加に2.5ポイント寄与した。この業績は、イラン及び中国におけるルノー・グループのCKD活動並びにヨーロッパで組み立てられる自動車の販売（とりわけ日産マイクラの生産開始）における堅調な勢いを反映している。価格効果（+2.3ポイント）は、主に、ラインナップのリニューアルに関連する価格上昇に起因する。為替の影響は0.8ポイントのプラスである。

当グループの営業総利益は、1,820百万ユーロに達し、売上高の6.2%を示した。

自動車（アフトワズを除く）部門の営業総利益は171百万ユーロ増加して（+15.3%）1,292百万ユーロとなり、売上高の4.8%に達した（2016年上半期は売上高の4.7%）。この業績は、主に、事業の堅調な成長（346百万ユーロのプラスの影響）及び産業費用の減少（204百万ユーロのプラスの影響）に起因する。2016年度とは異なり、構成／価格／製品強化効果はもはや通貨の下落を相殺するための新興国における価格上昇の恩恵を受けず、180百万ユーロのマイナスとなった。原材料は132百万ユーロのマイナスの影響であった。通貨の影響（-99百万ユーロ）は、主に、英国ポンドの下落に起因してわずかにマイナスであった。

アフトワズの営業総利益は3百万ユーロとなり、売上高の0.2%に達した。これはルノー・グループの2016年度の計算書に連結されなかった。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に525百万ユーロの貢献をした（2016年上半期は420百万ユーロ）。この増加は、貸付残高に関連する総利益の堅調な成長に起因する。リスク費用は平均稼働資産の0.29%という記録的な水準で安定した（2016年上半期は0.30%）。

当年上半期、その他の営業利益及び営業費用は、とりわけ不動産の売却益により改善し、マイナス31百万ユーロとなった（2016年上半期はマイナス65百万ユーロ）。

当グループの営業利益は2016年上半年に1,476百万ユーロであったのに対し、1,789百万ユーロとなった（＋21.2％）。この増加は、営業総利益の増加及びその他の営業費用の削減によるものである。

財務収益及び財務費用純額はマイナス211百万ユーロに達した（2016年上半年はマイナス67百万ユーロ）。この悪化は、マイナス64百万ユーロにおよぶアフトワズの財務収益及び財務費用純額の最初の連結並びにその他の財務項目（永久劣後証券及び為替差益の価値調整）のマイナスの影響に起因する。

関連会社（主に日産）の寄与は、1,317百万ユーロに達した（2016年上半年は678百万ユーロ）。当年第1四半期において、日産の寄与は部品メーカーであるカルソニックカンセイにおける持分の売却に関連する単発的な利益を含む。

当期税金及び繰延税金は479百万ユーロの費用であった（2016年度と比較して41百万ユーロの減少）。

当期純利益は2,416百万ユーロ（＋54.2％）、また、当期純利益、グループ持分は合計2,379百万ユーロに達した（2016年上半年は一株当たり5.51ユーロであったのに対し、一株当たり8.77ユーロ）。

自動車（アフトワズを含む）部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、必要運転資本のプラス191百万ユーロの変動を考慮後、358百万ユーロでプラスであった。

2017年度の見通し

2017年度において、グローバル市場は、約1.5％から2.5％成長するであろう。ヨーロッパ市場は、2017年度も2％の成長が見込まれている。フランス市場も2％の拡大が見込まれている。

ヨーロッパ以外では、ロシア市場は5％を超える成長の可能性があり（以前は5％以下の成長）、ブラジル市場も5％成長する可能性がある（以前は現状維持）。中国（＋5％）及びインド（＋8％）においても好調な勢いが継続すると見込まれている。

このような状況において、アフトワズを含み、ルノー・グループは以下の2017年度の年間目標維持を固めている。

- (1) アフトワズの影響を上回るルノー・グループの売上高の増加（一定の為替レートを前提として）*
- (2) ルノー・グループのユーロ建ての営業総利益の増加*
- (3) 自動車部門のプラスの営業フリー・キャッシュ・フローの達成

*2016年度のルノー・グループの公表値との比較

リスク管理及び関連する第三者

ルノーは、乗用車及び小型商用車の設計、製造及び販売を行っている。自動車市場におけるサイクルに影響を受けており、2017年上半年には、その影響の54.5％がヨーロッパで、45.5％がヨーロッパ以外で生じたものであった。これらの地域におけるすべての経済変動は、ルノー・グループの財務成績に影響を及ぼしやすい。

当年の下半期に予想されるリスクは、2017年6月9日に関東財務局長に提出した有価証券報告書、第3-4「事業等のリスク」に記載されているもの以外にない。

上記の有価証券報告書における年次連結財務諸表の注27及び本報告書に要約された要約中間連結財務諸表の注19の記載を除き、関係当事者間取引はない。

A) 販売実績

概説

- (1) 2017年上半年、ルノー・グループは、2.6％拡大した市場で、昨年より10.4％増加の、1.88百万台で販売台数の新記録を達成した。

- (2) ルノー・グループのすべてのブランドが販売台数及び市場シェアを増加させた。ルノー及びダチア・ブランドは、半期の記録的販売台数を達成した。ルノーはヨーロッパで2番目に売れたブランドであった。
- (3) すべての地域で販売台数及び市場シェアが増加した。特に、ルノー・グループはアフリカ 中東 インド地域で19.3%の売上の増加及びアジア-太平洋地域で50.5%の増加を記録した。
- (4) ルノー・グループは、更新されたラインナップ、新製品発売及び国際事業活動による2017年度の成長目標を固めている。
- (5) 2017年上半期において、RCIバンクによる新規融資契約数は2016年上半期より14.6%増加した。

ルノー・グループ トップ15市場

登録台数	2017年上半期の 販売台数* (台)	2017年上半期 乗用車/小型商用車 市場シェア (%)	2016年上半期からの 市場シェアの変動 (ポイント)
1 フランス	368,002	27.0	-0.5
2 ロシア	201,065	28.0	+1.7
3 イタリア	122,339	10.0	+0.3
4 ドイツ	115,977	6.0	+0.7
5 スペイン	89,473	11.6	-0.6
6 トルコ	75,130	18.7	+0.7
7 ブラジル	73,416	7.4	+0.1
8 イラン	68,365	9.8	+4.0
9 英国	66,974	4.2	-0.2
10 アルゼンチン	57,711	13.3	+1.1
11 インド	57,201	3.3	-0.5
12 韓国	52,882	6.0	+0.9
13 ベルギー+ルクセンブルグ	50,313	12.6	-0.9
14 中国	35,647	0.3	+0.2
15 モロッコ	35,365	41.9	+4.7
* 暫定的数値			

A) -1. 自動車部門

A) -1-1. ルノー・グループの全世界における登録台数（地域別）

乗用車及び小型商用車（台）	2017年上半期*	2016年上半期**	変動率（%）
ルノー・グループ	1,879,288	1,702,577	+10.4
ヨーロッパ地域	1,025,146	971,128	+5.6
ルノー	777,001	744,682	+4.3
ダチア	245,453	224,469	+9.3
ラーダ	2,692	1,977	+36.2
アメリカ地域	181,566	158,460	+14.6

ルノー	181,438	158,460	+14.5
ラーダ	128	0	-
アジア-太平洋地域	100,452	66,729	+50.5
ルノー	46,313	19,206	+++
ダチア	667	606	+10.1
ルノー・サムスン・モーターズ	52,776	46,917	+12.5
ラーダ	696	0	-
アフリカ 中東 インド地域	249,081	208,708	+19.3
ルノー	204,263	174,548	+17.0
ダチア	44,299	34,160	+29.7
ラーダ	519	0	
ユーラシア地域	323,043	297,552	+8.6
ルノー	134,305	127,135	+5.6
ダチア	42,426	38,375	+10.6
ラーダ	146,312	132,042	+10.8

* 暫定的数値

** 2016年上半期のルノー・グループの登録台数はラーダの登録台数を含めるため修正再表示されている。

ルノー・グループの全世界における登録台数（ラーダを含む）は、当年上半期に2.6%拡大した市場で10.4%増加した。現在、ルノー・グループの市場シェアは4.1%である（2016年度から0.3ポイント増加）。

ルノー・グループ並びにルノー及びダチア・ブランドは、半期の販売台数の記録を達成した。ルノー・グループは1,879,288台、ルノー・ブランドは1,343,320台、ダチア・ブランドは332,845台を販売した。ルノー・サムスン・モーターズの販売台数は12.5%、ラーダの販売台数は12.2%増加した。

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、ルノー・グループの登録台数は、市場よりも早いペースで増加し続けた。当年上半期の登録台数は1,025,146台であり、4.4%拡大した市場で5.6%増加した。ルノー・グループは、ヨーロッパ市場で0.1ポイント増の10.8%のシェアを獲得した。

ルノー・ブランドだけで8.2%の市場シェアとなる4.3%の成長を示した。ルノーは、特に2016年度におけるメガヌ・ファミリーの完全なリニューアルの恩恵を受けた。クリオ4は、ヨーロッパで2番目によく売れている自動車であり、キャプチャーはそのカテゴリーで首位のクロスオーバー車である。

ルノーは26.8%の市場シェアで電気自動車セグメントの首位を保った。販売台数は34%増加した。ヨーロッパで最も売れている電気自動車であるゾエの登録台数は44%増加した。

ダチア・ブランドは、245,453台の登録台数（9.3%増加）及び2.6%の市場シェアでヨーロッパにおける上半期の販売記録を達成した。これらの業績は、サンデロ・フェーズ2（2016年の終わりに発売された）及びダスターの業績によるものであった。

フランスにおいて、ルノー・ブランドは、6年間の乗用車における半期の最高成績を達成した。トゥインゴ、クリオ、タリスマン及びエスパスはすべて、それぞれのセグメントでトップである。個人顧客に対する乗用車の販売市場におけるトップであるサンデロとともに、ダチアは販売記録で首位に立った。ゾエは、9,200台を超える登録台数で（1年で42%を超える増加）、フランスにおける電気乗用自動車の販売の約70%を占め、電気自動車市場で圧倒的な首位を保った。

ヨーロッパ以外

ヨーロッパ以外では、すべての地域で販売台数及び市場シェアが増加した。ルノー・グループの登録台数は、3.4%成長した市場で16.8%増加した。

ルノー・グループは、韓国におけるQM6及びSM6、ロシアにおけるキャプチャー（Kaptur）、ベスタ及びXray、中国におけるコレオス、トルコにおけるメガース・セダン並びにアメリカにおけるオロックといったラインナップの成功によりその各ポジションを強化した。

(1) アフリカ 中東 インド地域

ルノー・グループの登録台数は19.3%増加し、市場シェアは1.1ポイント増の6.4%であった。

イランでは、トンダー及びサンデロの成功により、9.8%の市場シェア（4ポイント増）で販売台数は100.3%増加した。

インドでは、ルノーは3.3%の市場シェアで第1位のヨーロッパの自動車ブランドの地位を維持した。

北アフリカでは、8.3%縮小した市場でルノー・グループの販売台数は10.1%増加した。ルノー・グループは43%の市場シェア（7.2ポイント増）を獲得した。

(2) ユーラシア

2.5%拡大した市場において登録台数は8.6%増加した。ルノー・グループの市場シェアは、現在ラーダ・ブランドを含み、1.4ポイント増加し24.5%に達した。これは、とりわけロシアにおける堅調な勢いによるものである。

ロシア市場はこの4年間で初めて成長し、当年上半期に6.9%拡大した。ルノー・グループは販売台数を14%増加させた（ラーダを含む）。

ラーダの販売台数は、新型ベスタ及びXrayモデルの成功により、市場の約2倍の速度で成長し、19.5%の市場シェア（1ポイント増）で12.8%増加した。

ルノー・ブランドは8.5%の市場シェアを獲得した（0.7ポイント増）。キャプチャー（Kaptur）の登録台数は当年上半期で合計14,140台を超えた。

ラーダの販売台数を統合すると、ロシアは今やルノー・グループにおける第2位の市場である。

(3) アジア-太平洋

3.6%拡大した市場において登録台数は50.5%増加した。

中国では、ルノーは36,000台近い自動車を販売した（2016年上半期は9,771台）が、そのうち21,000台は2016年の終わりに発売され現地生産が行われている新型コレオスであった。

4.2%縮小した韓国市場では、ルノー・サムスン・モーターズが、12.5%成長した。同ブランドの市場シェアは、最近発売した製品（SM6及びQM6）の成功により、6.9%（1ポイント増）を記録した。

(4) アメリカ

8.3%拡大した市場において販売台数は14.6%増加し、市場シェアは0.4ポイント増加して6.5%に達した。サンデロ、ロガン及びダスターオロックの成功が裏付けられた。

ルノー・グループは、引き続きアルゼンチン市場における回復を最大限に活用し、34%拡大した市場において登録台数を45.6%増加させた。市場シェアは1.1ポイント増加し13.3%に達した。ルノーは、2016年度末以降のサンデロ及びロガンの現地生産の恩恵を享受している。ブラジルの市場は当年上半期において4.2%成長した。ルノー・グループはその傾向を最大限に活用し、販売台数は5.1%増加し、その市場シェアは7.4%であった。

A) -1-2. グループ登録台数（ブランド別及び車両タイプ別）

乗用車及び小型商用車（台）**	2017年上半期*	2016年上半期**	変動率（%）
ルノー・グループ	1,879,288	1,702,577	+10.4
ブランド別			

ルノー	1,343,320	1,224,031	+9.7
ダチア	332,845	297,610	+11.8
ルノー・サムスン・モーターズ	52,776	46,917	+12.5
ラーダ	150,347	134,019	+12.2

車両タイプ別

乗用車	1,649,456	1,484,133	+11.1
小型商用車	229,832	218,444	+5.2

* 暫定的数値

** 2016年上半期のルノー・グループの登録台数はラーダの登録台数を含めるため修正再表示されている。

ルノー・ブランドの登録台数は、新型モデルの成功のおかげで、2016年上半期と比べ9.7%増加した。

1,343,320台の登録で、ルノー・ブランドはルノー・グループの登録台数の71.5%を占めた。

ダチア・ブランドの登録台数は、サンデロ・フェーズ2（2016年の終わりに発売された）及びダスターの業績に牽引され、11.8%増加して332,845台となった。

2017年上半期において、ルノー・サムスン・モーターズはSM6及びQM6の成功のおかげで、わずかに縮小した市場（－3.5%）で12.5%の堅調な成長を記録した。

新型ベスタ及びXrayモデルの成功により、ラーダの販売台数は12.2%増加した。

A) -2. 販売金融部門

A) -2-1. 新規融資及びサービス

自動車世界市場における堅調な成長を活用し、RCIバンクは記録的なレベルの融資及びサービスにより、2017年上半期において売上業績を引き続き増加させた。これにより、RCIバンクはアライアンス・ブランドの効果的かつ戦略的なパートナーとしての地位を確立した。

2017年6月末現在、約883,000件の融資済契約（2016年上半期より14.6%増加）を伴い、RCIバンクは新規融資で104億ユーロを生み出した。この業績は、主にヨーロッパの自動車市場の成長及び新興市場（ブラジル、アルゼンチン及びロシア）の経済的回復によるものである。コロンビアの子会社であるRCI Colombia SAの2017年2月からの連結もプラスの影響を与えた。

ルノー・グループの自動車融資普及率は2016年上半期より1.7ポイント増の38.2%である。トルコ、ロシア及びインド（持分法により連結される会社）を除けば、この普及率は40.7%である（2016年6月末現在は、39.3%）。

この堅調な業績は、中古車融資事業の急成長に伴うものであり、2017年上半期において融資された契約は158,000件を超える（前年比16.7%増）。

このような背景で、現在、平均生産的資産は合計で386億ユーロであり（2016年度より20.9%高い）、このうち288億ユーロは顧客事業に直接関係する（19.8%の増加）。

RCIバンク融資実績

	2017年上半期	2016年上半期	変動率 (%)
融資契約件数 (千件)	883	770	+14.6
- 中古車契約を含む (千件)	158	135	+16.7
新規融資 (十億ユーロ)	10.4	8.9	+16.7
平均生産的資産 (十億ユーロ)	38.6	31.9	+20.9

自動車市場の勢い並びに新車及び中古車融資における堅調な成長を利用して、サービス事業は引き続き成長している（2016年上半期から26.5%の件数増加）。このため、2017年6月末現在の販売したサービスの件数は、保険及びサービス契約2.1百万件であり、うち65%が自動車の使用に関するサービスである。

RCIバンクサービス実績

	2017年上半期	2016年上半期	変動
サービス契約件数 (千件)	2,096	1,657	+26.5 %
サービス普及率	110.8 %	95.4 %	+15.4ポイント

A) -2-2. 新規登録車におけるRCIバンクの普及率

普及率（ブランド別）

	2017年上半期 (%)	2016年上半期 (%)	変動 (ポイント)
ルノー	38.5	35.7	+2.8
ダチア	41.2	40.3	+0.9
ルノー・サムスン・モーターズ	59.0	52.1	+6.9
日産	34.1	34.9	-0.8
インフィニティ	27.0	25.0	+2.0

ダットサン	24.0	21.4	+2.6
RCIバンク	38.2	36.5	+1.7

普及率（地域別）

	2017年上半期（％）	2016年上半期（％）	変動（ポイント）
ヨーロッパ	40.8	39.5	+1.3
アメリカ	38.5	37.8	+0.7
アジア-太平洋	58.6	51.1	+7.5
アフリカ 中東 インド	20.1	17.0	+3.1
ユーラシア	27.2	24.4	+2.8
RCIバンク	38.2	36.5	+1.7

RCIバンクは2017年上半期においてすべての市場でその普及率の増加を記録した。

ヨーロッパ地域では、2016年6月末と比較して9.5%新車融資契約の件数が増加しており、普及率は前年比1.3ポイント増の40.8%である。

ブラジルの自動車市場の好転に伴い、2017年上半期にアメリカ地域は好調な売上を記録した。同地域の普及率は38.5%で2016年度から0.7ポイントの増加であった。この増加は、アルゼンチン及びコロンビアにおけるRCIバンクの堅調な実績によるものである（コロンビアにおける子会社RCI Colombia SAは2017年2月にルノー・グループの連結範囲に入った。）。

アジア-太平洋地域においては、普及率は2016年上半期と比べて7.5ポイント高い58.6%で最大の増加を記録した。そのため、ルノー・サムスン・モーターズにより販売された新車の2台に1台を超える自動車はRCIバンクにより融資を受けており、減少気味の市場にもかかわらず、RCIバンクはメーカーの堅調な販売実績からの利益を享受している。

インドのダットサン・ブランドにおけるRCIバンクの好調な業績に後押しされ、アフリカ 中東 インド地域の普及率は、2017年6月末に20%を超え、20.1%に達した（1年で3.1ポイントの増加）。

2017年6月末現在、ユーラシア地域の普及率は2.8ポイント増加し、27.2%となった。自動車販売の回復の真只中でロシアにおける普及率は3.4ポイント増の28.0%であった。トルコでは、縮小する自動車市場という背景の中で、普及率は2.7ポイント増加し26.7%となった。

A) -3. 登録台数及び生産統計

ルノー・グループ
全世界における登録台数

乗用車及び小型商用車（台）	2017年 上半期*	2016年 上半期**	変動(%)
クウィッド	51,537	48,421	+6.4
トゥインゴ	44,316	47,303	-6.3
ゾエ	17,277	12,011	+43.8
クリオ	240,185	247,362	-2.9
キャプチャー / QM3	130,181	138,861	-6.3
パルス	277	905	-69.4
ロガン	158,628	146,916	+8.0
サンデロ	253,798	188,206	+34.9
ラーダ・グランタ	44,337	45,269	-2.1
ラーダ・ベスタ	35,622	23,313	+52.8
ラーダXレイ	15,837	8,079	+96.0
ラーダ・ラルグス	19,095	17,836	+7.1
ラーダ4x4	17,669	17,474	+1.1
メガーヌ / セニック	173,001	126,351	+36.9
フルエンス（ゼロ・エミッション車を含む） / SM3（ゼロ・エミッション車を含む） / スカラ	7,868	40,022	-80.3
カジャール	83,042	81,576	+1.8
ダスター	154,982	164,900	-6.0
キャプチャー（Kaptur） / キャプチャー・アメリカ	25,926	554	+++
ロジィ	22,661	20,934	+8.2
ラティテュード / SM5	2,286	4,810	-52.5
タリスマン / SM6	51,730	41,426	+24.9
コレオス / QM5 / QM6	45,528	5,300	+++
エスパス	11,767	17,078	-31.1
SM7	3,250	3,480	-6.6
カンゲー（ゼロ・エミッション車を含む）	79,880	72,760	+9.8
ドッカー	44,804	39,527	+13.4
トラフィック	55,578	52,067	+6.7
マスター	48,106	49,082	-2.0
オロック	14,985	11,006	+36.2
アラスカン	296	-	

その他（ラーダを除く）	7,052	7,700	-8.4
その他 ラーダ	17,787	22,048	-19.3
全世界のルノー・グループ乗用車＋小型商用車総登録台数***	1,879,288	1,702,577	+10.4

トゥイジー***	731	1,029	-29.0
----------	-----	-------	-------

* 暫定数値

** 2016年上半期のルノー・グループの登録台数はラーダの登録台数を含めるため修正再表示されている。

***トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない（メキシコ、コロンビア、バミューダ、韓国及びアイルランドを除く）。

ルノー・グループ

ヨーロッパにおける登録台数

乗用車及び小型商用車（台）	2017年 上半期*	2016年 上半期**	変動(%)
トゥインゴ	42,296	47,004	-10.0
ゾエ	17,135	11,940	+43.5
クリオ	202,796	193,186	+5.0
キャプチャー	113,180	118,939	-4.8
ロガン	22,383	21,093	+6.1
サンデロ	105,309	91,958	+14.5
メガーヌ / セニック	149,068	120,327	+23.9
フルエンス（ゼロ・エミッション車を含む）	180	2,760	-93.5
カジャール	63,736	70,905	-10.1
ダスター	74,061	75,054	-1.3
ロジィ	14,901	11,845	+25.8
タリスマン	19,642	13,228	+48.5
コレオス	3,126	111	+++
エスパス	11,759	17,055	-31.1
カングー（ゼロ・エミッション車を含む）	56,430	53,446	+5.6
ドッカー	28,797	24,460	+17.7
トラフィック	52,518	48,708	+7.8
マスター	38,396	39,639	-3.1
その他（ラーダを含む）	9,433	9,470	-0.4

ヨーロッパのルノー・グループ乗用車＋小型商用車総登録台数	1,025,146	971,128	+5.6
------------------------------	-----------	---------	------

* 暫定数値

** 2016年上半期のルノー・グループの登録台数はラーダの登録台数を含めるため修正再表示されている。

トゥイジー***	694	993	-30.1
----------	-----	-----	-------

* 暫定数値

** 2016年上半期のルノー・グループの登録台数はラーダの登録台数を含めるため修正再表示されている。

*** トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない（アイルランドを除く）。

ルノー・グループ
海外向け車両登録台数

乗用車及び小型商用車（台）	2017年 上半期*	2016年 上半期**	変動(%)
クウィッド	51,537	48,421	+6.4
トゥインゴ	2,020	299	+++
ゾエ	142	71	+100.0
クリオ	37,389	54,176	-31.0
キャプチャー / QM3	17,001	19,922	-14.7
パルス	277	905	-69.4
ロガン	136,245	125,823	+8.3
サンデロ	148,489	96,248	+54.3
ラーダ・グランタ	43,979	44,954	-2.2
ラーダ・ベスタ	35,227	23,313	+51.1
ラーダXレイ	15,837	8,079	+96.0
ラーダ・ラルグス	19,095	17,836	+7.1
ラーダ4x4	16,545	16,473	+0.4
メガーヌ / セニック	23,933	6,024	+++
フルエンス（ゼロ・エミッション車を含む） / SM3（ゼロ・エミッション車を含む） / スカラ	7,688	37,262	-79.4%
カジャール	19,306	10,671	+80.9%
ダスター	80,921	89,846	-9.9%
キャプチャー（Kaptur） / キャプチャー・アメリカ	25,926	554	+++
ロジィ	7,760	9,089	-14.6%
ラティテュード / SM5	2,286	4,810	-52.5%
タリスマン / SM6	32,088	28,198	+13.8%
コレオス / QM5 / QM6	42,402	5,189	+++
SM7	3,250	4,810	-6.6
カンゲー（ゼロ・エミッション車を含む）	23,450	19,314	+21.4
ドッカー	16,007	15,067	+6.2
トラフィック	3,060	3,359	-8.9
マスター	9,710	9,443	+2.8
オロック	14,985	11,006	+36.2
アラスカン	296	-	

その他（ラーダを除く）	319	230	+38.7
その他 ラーダ	16,972	21,387	-20.6

ルノー・グループ乗用車+小型商用車海外向け車両総登録台数	854,142	731,449	+16.8
------------------------------	---------	---------	-------

トゥイジー***	37	36	+2.8
----------	----	----	------

* 暫定数値

** 2016年上半期のルノー・グループの登録台数はラーダの登録台数を含めるため修正再表示されている。

*** トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない（メキシコ、コロンビア、パミューダ及び韓国を除く）。

ルノー・グループ

全世界におけるモデル別生産高*

	2017年 上半期**	2016年 上半期 報告値***	変動(%)
乗用車及び小型商用車（台）			
トゥイジー	1,238	1,680	-26.3
クウィッド	221		-
トゥインゴ	43,930	44,626	-1.6
クリオ	221,993	245,615	-9.6
ゾエ	17,738	13,735	+29.1
キャプチャー / QM3	137,442	128,908	+6.6
ロガン	116,838	113,287	+3.1
サンデロ	234,907	167,378	+40.3
ロジィ	22,105	19,683	+12.3
メガース / セニック	146,223	152,032	-3.8
フルエンス（ゼロ・エミッション車を含む） / SM3（ゼロ・エミッション車を含む） / スカラ	29,246	42,442	-31.1
ダスター	158,770	163,174	-2.7
キャプチャー（Kaptur） / キャプチャー・アメリカ	31,898		-
カジャール	67,914	76,464	-11.2
ラーダ・グランタ	45,859	N/A	N/A
ラーダ・ベスタ	37,261	N/A	N/A
ラーダXレイ	14,805	N/A	N/A
ラーダ・ラルグス	21,036	N/A	N/A
ラーダ4x4	19,492	N/A	N/A
ラティテュード / SM5	2,639	2,852	-7.5
タリスマン / SM6	47,716	53,019	-10.0
コレオス / QM5 / QM6	35,981	3,420	+++
エスパス	10,028	15,751	-36.3
SM7	3,574	3,472	+2.9
カングー（ゼロ・エミッション車を含む）	98,425	87,244	+12.8
ドッカー	45,972	41,599	+10.5
トラフィック	75,861	56,289	+34.8
マスター	74,236	81,977	-9.4
オロック	16,870	14,520	+16.2

ルノー・グループの全世界における生産台数	1,948,881	1,651,634	+18.0
内、パートナー向け生産：			
GM	11,209	16,371	-31.5
日産	132,775	84,962	+56.3
ダイムラー	41,246	40,822	+1.0
フィアット	9,275	3,477	+++
ルノー・トラック	6,500	6,390	+1.7

	2017年 上半期**	2016年 上半期 報告値***	変動(%)
ルノー向けパートナーによる生産			
クウィッド（チェンナイー日産）	59,424	50,010	+18.8
ダスター（チェンナイー日産）	8,533	11,195	-23.8
カジャール（武漢－東風ルノー汽車）	13,387	10,630	+25.9
コレオス（武漢－東風ルノー汽車）	25,909	-	
ロガン（イラン、アフトワズ（2016年））	43,182	43,694	-1.2
サンデロ（イラン、アフトワズ（2016年））	24,025	25,577	-6.1
その他（日産、東風ルノー汽車、パルス・ホドロ、イラン・ホドロ、アフトワズ（2016年））	1,971	2,138	-7.8

* 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

** 暫定数値

*** 2016年上半期、ルノー・グループの生産はラーダ・モデルを含んでおらず、アフトワズによるルノーの自動車生産はルノー向けパートナーによる生産において言及される。

2017年度において、アフトワズの生産はルノー・グループの生産に含まれる。

ルノー・グループ地域別地理的管理構造―各地域の国々（2017年6月30日時点）

ヨーロッパ	アメリカ	アジア-太平洋	アフリカ 中東 インド	ユーラシア
アルバニア	アルゼンチン	オーストラリア	アルジェリア	アルメニア
オーストリア	ボリビア	ブルネイ	エジプト	アゼルバイジャン
バルト諸国	ブラジル	カンボジア	仏領ギニア	ベラルーシ
ベルギー-ルクセンブルグ	チリ	中国	グアドループ	ブルガリア
ボスニア	コロンビア	香港	ペルシア湾岸諸国	ジョージア
クロアチア	コスタリカ	インドネシア	インド	カザフスタン
キプロス	ドミニカ共和国	日本	イラン	キルギスタン
チェコ共和国	エクアドル	ラオス	イラク	モルドバ
デンマーク	エルサルバドル	マレーシア	イスラエル	ルーマニア
フィンランド	ホンジュラス	ニューカレドニア	ヨルダン	ロシア
フランス本土	メキシコ	ニュージーランド	レバノン	タジキスタン
ドイツ	ニカラグア	フィリピン	リビア	トルコ
ギリシャ	パナマ	シンガポール	マダガスカル	トルクメニスタン
ハンガリー	パラグアイ	韓国	マルティニク	ウクライナ
アイスランド	ペルー	タヒチ	モロッコ	ウズベキスタン
アイルランド	ウルグアイ	タイ	パキスタン	
イタリア	ベネズエラ	ベトナム	レユニオン	
マケドニア			サンマルタン	
マルタ			サウジアラビア	
モンテネグロ			南アフリカ	
オランダ			サブサハラ	
ノルウェー			アフリカ諸国	
ポーランド			チュニジア	
ポルトガル				
セルビア				
スロバキア				
スロベニア				
スペイン				
スウェーデン				
スイス				
英国				

ルノー・グループ上位15市場は太字で記載。

B) アライアンスの財務情報

本項の財務データの目的は、主要業績指標を示すことによりルノー・日産アライアンスの経済的重要性を幅広く数値化すること、並びに、2つのグループの資産及び負債を比較し易くすることの2つの要素から成る。2つのグループのこれらのデータは、2017年にルノーが適用した会計基準に準拠している。

アライアンスの独自性とは、とりわけ、ルノー及び日産の資産及び負債を合算することができないことを意味している。従って、これらの指標は一般会計原則により定められている連結に該当せず、また、法定監査人により監査されていない。

ルノーに関する情報が2017年6月30日に公表された連結数値に基づいている一方で、日産に関する情報は、2017年1月1日から6月30日までの期間（日産の会計年度は3月31日に終了する）に該当する、ルノーとの連結を目的として作成された修正再表示の連結数値に基づいている。

主要業績指標

ルノーの会計方針に基づく主要業績指標を作成する際は、日本の会計基準に基づき日産により公表された数値の、IFRSへの修正再表示が考慮されている。さらに、下記の調整が行われてきた。

- a 主要な損益計算書の項目の表示を一致させるために必要な場合の再分類
- b 1999年及び2002年に実施された株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整

2017年上半期売上高

(百万ユーロ)	ルノー	日産 ⁽¹⁾	会社間取引消去	アライアンス
自動車部門の製品及びサービス売上高	28,286	46,246	(3,322)	71,210
販売金融収益	1,251	4,394	(67)	5,578
売上高	29,537	50,640	(3,389)	76,788

(1) 2017年上半期の平均為替レート、1ユーロ=121.7円で換算。

アライアンスの会社間取引は、主にルノー及び日産間の商業取引から構成されている。これらの勘定は、売上高指標を計算するために控除されている。これらの数値は、ルノーの2017年上半期の数値に基づいて見積もられている。

2017年上半期のアライアンスの営業総利益、営業利益及び当期純利益は下記のとおりである。

(百万ユーロ)	営業総利益	営業利益 ⁽³⁾	当期純利益 ⁽²⁾
ルノー	1,820	1,789	1,128
日産 ⁽¹⁾	3,046	3,734	3,094
アライアンス	4,866	5,523	4,222

(1) 2017年上半期の平均為替レート、1ユーロ=121.7円で換算。

(2) ルノーの当期純利益は、日産の貢献を除外するよう調整されており、同様に日産の当期純利益もルノーの貢献を除外するよう調整されている。

(3) 日産の営業利益は912百万ユーロ(1,110億円)の子会社の株式の売却益を含む。

会社間取引がかかる指標に与える影響は軽微であるため、控除されていない。

アライアンスについては、営業総利益は売上高の6.3%に相当する。

2017年上半期における資産計上及び償却後のアライアンスの研究開発費は下記のとおりである。

(百万ユーロ)	
ルノー	1,327
日産 ⁽¹⁾	1,701
アライアンス	3,028

(1) 2017年上半期の平均為替レート、1ユーロ=121.7円で換算。

貸借対照表指標

ルノー及び日産の要約貸借対照表（百万ユーロ）

ルノー(2017年6月30日現在)

資産	資本及び負債	
無形固定資産	4,873	資本 31,726
有形固定資産	12,814	繰延税金負債 112
関連会社に対する投資（アライアンスを除く）	716	退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 1,701
繰延税金資産	1,131	自動車部門の金融負債 8,980
棚卸資産	6,892	販売金融部門の金融負債及び債務 40,014
販売金融債権	36,980	その他の債務 23,898
自動車顧客債権	2,017	
その他の資産	8,611	
現金及び現金同等物	13,556	
日産に対する投資を除く資産合計	87,590	
日産に対する投資	18,841	
資産合計	106,431	資本及び負債合計 106,431

日産(2017年6月30日現在)⁽¹⁾

資産	資本及び負債	
無形固定資産	6,269	資本 46,211
有形固定資産	44,011	繰延税金負債 5,927
関連会社に対する投資（アライアンスを除く）	6,175	退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 3,102
繰延税金資産	1,582	自動車部門の金融負債 ⁽²⁾ (4,498)
棚卸資産	11,536	販売金融部門の金融負債及び債務 67,673
販売金融債権	58,955	その他の債務 34,394
自動車顧客債権	4,484	
その他の資産	8,891	
現金及び現金同等物	8,802	
ルノーに対する投資を除く資産合計	150,705	
ルノーに対する投資	2,104	
資産合計	152,809	資本及び負債合計 152,809

(1) 2017年6月30日現在の決算日レート、1ユーロ=127.75円で換算。

- (2) 自動車部門の金融負債は販売金融部門に対するグループ内貸付債権（2017年6月30日現在11,899百万ユーロ）控除後の額を示している。

日産の資産及び負債の数値は、会計基準の調整のための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでおり、主に土地の再評価、開発費の資産計上及び退職関連引当金に関係している。

貸借対照表の項目は、両グループ間でデータに一貫性を持たせるために、必要に応じて再分類されている。

リースした自動車及びバッテリーを除く2017年上半期の両アライアンス・グループによる有形固定資産の購入額は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	
ルノー	1,051
日産 ⁽¹⁾	1,962
アライアンス	3,013

(1) 2017年上半期の平均為替レート、1ユーロ=121.7円で換算。

入手可能な最善の情報に基づき、ルノーは、現在の会計原則の下で日産を完全連結した場合にルノーの資本にもたらす影響は以下の結果をもたらすと見積もっている。

- (1) 資本—ルノー・グループ持分の最大5%乃至10%の減少
(2) 資本—非支配株主持分の271億ユーロの増加

2【生産、受注及び販売の状況】

前述1を参照のこと。

3【対処すべき課題】

平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

4【事業等のリスク】

平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

〈前略〉

リスク管理

〈中略〉

また、2017年6月30日現在、アフトワズ・グループは誓約事項に違反した状態の銀行ローン227百万ユーロを有している（2016年12月31日現在は601百万ユーロ）。金融機関はこれらの債務の早期返済を請求することができる。

アフトワズ・グループは、57百万ユーロの長期債務を含む200百万ユーロのローン契約について、誓約事項違反の免除を受けている（2016年12月31日現在ではそれぞれ124百万ユーロ及び282百万ユーロ）。しかしながら、この免除は2017年6月30日以降に行われたため、57百万ユーロの長期負債は要約中間連結財務諸表においても短期負債として再分類されたままである。

2017年上半期の連結財務諸表の承認日現在において、銀行は違反した条項について債務の早期返済を要求していない。

〈後略〉

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

詳細は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－ルノー・グループ－研究開発費」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、2017年6月30日現在において判断したものである。

概要

(百万ユーロ)	2017年上半期 ⁽¹⁾	2016年上半期 報告値	変動
ルノー・グループ売上高	29,537	25,185	+17.3%
営業総利益	1,820	1,541	+279
営業利益	1,789	1,476	+313
正味財務収益及び費用	-211	-67	-144
関連会社からの寄与	1,317	678	+639
内：日産	1,288	749	+539
当期純利益	2,416	1,567	+849
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー (アフトワズを除く)	+325	+381	-56
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー (アフトワズを含む)	+358	N/A	N/A
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション (アフトワズを含む)	+2,433	+2,720 (2016年12月31日現在)	-287
資本	31,726	31,027 ⁽²⁾ (2016年12月31日現在)	+699

(1) アフトワズは2017年1月1日から完全統合により連結された。

(2) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（要約連結財務諸表の注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

財務成績に対するコメント

(1) 連結損益計算書

当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2017年上半期			2016年上半期報告値			変動率 (%)		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車	11,939	15,056	26,995	9,942	14,136	24,078	+20.1%	+6.5%	+12.1%
アフトワズ	569	722	1,291	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
販売金融	621	630	1,251	547	560	1,107	+13.5%	+12.5%	+13.0%
合計	13,129	16,408	29,537	10,489	14,696	25,185	+25.2%	+11.6%	+17.3%

自動車（アフトワズを除く）部門の売上高に対する寄与は、12.1%増加して26,995百万ユーロであった。0.8ポイントの為替レートのプラス効果を除き、自動車（アフトワズを除く）部門の売上高は11.3%増加した。この増加は、主に以下に起因する。

- ・ 新型モデルの成功、継続中のヨーロッパでの勢い及び国際的な売上高の勢力に関連する4.4ポイントの台数効果。
- ・ イラン及び中国におけるルノー・グループのCKD活動並びにヨーロッパで組み立てられる自動車の販売（とりわけ日産マイクラの生産開始）における堅調な勢いによる2.5ポイントのプラス効果をもたらしたパートナーへの販売における成長。
- ・ 主に、ラインナップのリニューアルに関連する価格上昇による2.3ポイントのプラスの価格効果。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2017年上半期	2016年上半期 報告値	変動
自動車部門	1,292	1,121	+171
部門売上高に対する比率	4.8%	4.7%	+0.1ポイント
アフトワズ	3	N/A	+3
アフトワズ売上高に対する比率	0.2%	N/A	N/A
販売金融	525	420	+105
合計	1,820	1,541	+279
グループ売上高に対する比率	6.2%	6.1%	+0.1ポイント

自動車（アフトワズを除く）部門の営業総利益は、171百万ユーロ増加して1,292百万ユーロ（売上高の4.8%）となった。これは主に以下に起因した。

- ・ 346百万ユーロの事業成長。
- ・ 購買面での節約によるものづくりの好調な業績（+204百万ユーロ）。

上記のプラス効果は、以下の項目を相殺した。

- ・ 180百万ユーロの製品の構成／価格／強化のマイナス効果（2016年度と異なり、通貨の悪化を相殺するための新興国における価格上昇による恩恵をもはや享受していない）。
- ・ 132百万ユーロのマイナス効果をもたらした原材料価格の上昇。

- ・主に英国ポンドの下落に起因する99百万ユーロの為替のマイナス効果。
- ・44百万ユーロの一般管理費の増加。

アフトラズの営業総利益は3百万ユーロに達した（売上高の0.2%）。これはルノー・グループの2016年度の計算書に連結されなかった。

2017年6月末現在、販売金融部門は、当グループの営業総利益に525百万ユーロの貢献をした（2016年上半期は420百万ユーロ）。

この25%の成長は、主にRCIバンクの総利益の増加（融資残高に関連する好調な販売業績に起因する）によるものである。サービスに係る利益の貢献（約244百万ユーロで銀行業務純益の約30%）が増加していることにも注目すべきである。

平均生産的資産の0.29%（2016年6月末現在は0.30%）を占めるリスクの費用（カントリーリスクを含む）は、引き続き確固とした管理の下にあり、そのことが堅固な引受及び債務回収方針を通じた収益性の高い成長のための勢いを持続するRCIバンクの能力の証明である。

その他の営業利益及び営業費用は、2016年上半期の65百万ユーロの正味費用に対し、31百万ユーロの正味費用が計上された。この費用はとりわけ65百万ユーロのフランス及び国外における再編費用並びに64百万ユーロの固定資産の処分に係る売却益を含む。

その他の営業利益及び営業費用を考慮後、当グループは、2016年上半期の1,476百万ユーロに対し、1,789百万ユーロの営業利益を計上した。

2016年上半期に67百万ユーロの正味費用であったのに対し、211百万ユーロの正味財務費用が計上された。この悪化は、マイナス64百万ユーロにおよぶアフトラズの正味財務収益及び費用の最初の連結並びにその他の財務項目（永久劣後証券及び為替差益の価値調整）のマイナスの影響に起因する。

関連会社に対するルノーの持分は、1,317百万ユーロの寄与を記録した。かかる寄与は主として日産の1,288百万ユーロ（2016年上半期は749百万ユーロ）の寄与を含む。

当年第1四半期において、日産の寄与は部品メーカーであるカルソニックカンセイにおける持分の売却に関連する単発的な利益を含む。

当期税金及び繰延税金は、2016年上半期と比べて41百万ユーロ減少の479百万ユーロの費用を示した（うち、461百万ユーロは当期税金であり、18百万ユーロは特にフランスの連結納税に関する繰延税金における費用であった。）。

当期純利益は合計2,416百万ユーロに達した。これに対し、2016年上半期の純利益は1,567百万ユーロであった。当期純利益のグループ持分は、2,379百万ユーロであった（2016年上半期は1,501百万ユーロ）。

（2）自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

（百万ユーロ）	2017年上半期	2016年上半期 報告値	変動
利息・税金調整後キャッシュ・フロー （公開上場会社からの受取配当金を除く）	+2,089	+2,179	-90
必要運転資本の増減	+100	-129	+229

有形及び無形固定資産への投資 (処分との純額)	-1,537	-1,391	-146
リース用車両及びバッテリー	-327	-278	-49
営業フリー・キャッシュ・フロー (アフトワズを除く)	+325	+381	-56
アフトワズの営業フリー・キャッシュ ・フロー	+33	N/A	N/A
営業フリー・キャッシュ・フロー (アフトワズを含む)	+358	N/A	N/A

2017年上半期において、自動車（アフトワズを含む）部門では、358百万ユーロのプラスの営業フリー・キャッシュ・フローを計上した。それは自動車（アフトワズを除く）部門の以下の要素に起因している。

- ・主に税金支払額の増加に起因して前年上半期比でマイナス90百万ユーロとなった2,089百万ユーロの利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く）。
 - ・必要運転資本の100百万ユーロの増加。
 - ・1,537百万ユーロの有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）（2016年上半期より10.5%増加。）。
- 並びに2017年6月30日現在のアフトワズの営業フリー・キャッシュ・フローの33百万ユーロ。

資本的支出（純額）及び研究開発費（アフトワズを除く）は、ルノー・グループの売上高の7.5%にとどまった（2016年上半期と比較して0.4ポイントの減少。）。この比率は、資本的支出（純額）及び研究開発費（アフトワズを除く）を売上高の9%未満に抑えるというルノー・グループの計画目標に沿っている。

ルノー・グループ研究開発費

研究開発費は以下のとおり分析される。

(百万ユーロ)	2017年上半期	2016年上半期 報告値	変動
研究開発費	-1,456	-1,238	-218
資産計上した開発費	+584	+460	+124
研究開発費に対する比率	40.1%	37.2%	+2.9ポイント
償却費	-444	-391	-53
損益計算書に含まれる研究開発費総計 (アフトワズを除く)	-1,316	-1,169	-147
アフトワズの損益計算書に含まれる 研究開発費総計	-11	N/A	-11
損益計算書に含まれる研究開発費総計 (アフトワズを含む)	-1,327	-1,169	-158

資産化率は、プロジェクトの進捗に関連し、2016年上半期の37.2%から、2017年上半期は40.1%に増加した。

事業セグメント別有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）

(百万ユーロ)	2017年上半期	2016年上半期 報告値
有形固定資産への投資 (リース用車両及びバッテリーを除く)	1,013	901

無形固定資産への投資	633	512
内：資産計上した研究開発費	584	460
投資額合計	1,646	1,413
処分資産額	-109	-22
自動車部門合計	1,537	1,391
アフトワズ合計	43	N/A
販売金融部門合計	3	5
グループ合計	1,583	1,396

2017年上半期の投資額の総額は2016年上半期に比べて増加した。その内訳は、ヨーロッパで61%、ヨーロッパ以外で39%と分けられた。

- ・ヨーロッパ：投資額は、主に、ABセグメント（新型キャプチャー及びクリオファミリー）のリニューアルに関係するものである。ヨーロッパ工場の競争力及び柔軟性を高めるためにもかなりの努力がなされている。
- ・ヨーロッパ以外の地域：資本的支出は、主に、グローバル・アクセス・ラインナップ（ルーマニアのダスター、アメリカのクウィッドなどの入れ替え）及びブラジルにおけるパワートレインのラインナップのリニューアルに関するものであった。コルドバにルノー、ダイムラー及び日産のピックアップ専用の製造ラインを構築するという決定の後、コルドバ工場を近代化するためにも、大型投資が行われた。

設備投資及び研究開発費純額

(百万ユーロ)	2017年上半期	2016年上半期 報告値
有形及び無形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）	1,540	1,396
資産計上した開発費	-584	-460
第三者に対する設備投資請求その他	-118	-94
製造及び販売純投資額（アフトワズを除く）（1）	838	842
ルノー・グループの売上高に対する割合（アフトワズを除く）	3.0%	3.3%
研究開発費（アフトワズを除く）	1,456	1,238
内：第三者に請求	-175	-92
研究開発費純額（アフトワズを除く）（2）	1,281	1,146
ルノー・グループの売上高に対する割合（アフトワズを除く）	4.3%	4.6%
設備投資及び研究開発費純額（アフトワズを除く）（1）+（2）	2,119	1,988
ルノー・グループの売上高に対する割合（アフトワズを除く）	7.5%	7.9%
設備投資及び研究開発費純額（アフトワズを含む）	2,165	N/A
ルノー・グループの売上高に対する割合（アフトワズを含む）	7.3%	N/A

（3） 自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションー2017年6月30日現在

自動車（アフトワズを含む）部門のネット・キャッシュ・ポジションの変動（百万ユーロ）

2016年12月31日現在のネット・キャッシュ・ポジション（アフトワズを含む）	+2,720
2017年上半期の営業フリー・キャッシュ・フロー（アフトワズを含む）	+358
受取配当金	+391
ルノー株主に対する支払配当金	-990

金融投資等（アフトワズを含む）	-46
2017年6月30日現在のネット・キャッシュ・ポジション（アフトワズを含む）	+2,433

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションが2016年12月31日現在と比較して287百万ユーロ減少した要因は、主に日産からの受取配当金（2回に分割して支払われ、上半期に1回及び下半期に1回。）及び6月にルノーによって支払われた配当金における通常 mismatches である。

自動車（アフトワズを含む）部門のネット・キャッシュ・ポジション

（百万ユーロ）	2017年 6月30日	2016年 12月31日
長期金融負債	-5,338	-4,625
短期金融負債	-4,563	-6,049
長期金融資産－その他有価証券、貸付金及び金融取引に係る デリバティブ	98	109
短期金融資産	1,136	1,188
現金及び現金同等物	11,100	12,097
ネット・キャッシュ・ポジション（アフトワズを含む）	+2,433	+2,720

2017年上半期において、ルノーはEMTNプログラムのもと、償還期限6年のユーロ債750百万ユーロ及び70億円の償還期限3年の私募債を発行した。

自動車部門の流動性準備金は、2017年6月30日現在で145億ユーロに達した。これらの準備金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 111億ユーロの現金及び現金同等物
- ・ 34億ユーロの未使用確定与信枠

2017年6月30日現在、RCIバンクは、91億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 41億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 28億ユーロの欧州中央銀行適格担保
- ・ 18億ユーロの高品質の流動資産（HQLA）
- ・ 4億ユーロの使用可能な現金

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2017年6月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授權株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	—	295,722,284	—	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2016年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (148,690,850,012.219)
2017年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (148,690,850,012.219)

(4)【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) *
フランス政府	フランス	58,387,915	19.74
日産ファイナンス	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	44,358,343	15.00
ダイムラー・ペンション・トラストe.V	ドイツ連邦共和国 シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ 137	9,167,391	3.10
従業員 ⁽¹⁾		5,994,937	2.03

自己株式		5,084,664	1.72
一般		172,729,034	58.41
合計	—	295,722,284	100.00

(1) 従業員及び元従業員が保有し、このカテゴリーに含まれる株式は、FCPEミューチュアル・ファンドにより所有される株式に相当する。

* 小数点以下第3位で四捨五入。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の数値は、ユーロネクスト・パリにおけるルノー株式の株価に基づいている。

(一株当たり)

月別	2017年 1月	2017年 2月	2017年 3月	2017年 4月	2017年 5月	2017年 6月
最高 (ユーロ(円))	89.16 (11,766)	90.76 (11,978)	87.9 (11,600)	86.59 (11,427)	89.12 (11,761)	86.74 (11,447)
最低 (ユーロ(円))	81.1 (10,703)	81.65 (10,775)	77 (10,162)	76.75 (10,129)	82.93 (10,944)	78.12 (10,309)

3【役員の状況】

平成29年6月9日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、4 役員の状況」に記載されている内容につき、本半期報告書の提出日までに下記の異動があった。

2017年6月15日に開催されたルノーの年次株主総会において、以下のとおり決議第11号から第18号が採択された。

決議第11号

山内康裕氏の日産の提案による取締役としての選出の追認。

株主総会は、2017年2月9日付で山内康裕氏を日産の提案による取締役とする取締役会による暫定的任命を追認した。これは、西川廣人氏の辞任に伴う任命であり、その任期は西川氏の残りの任期（すなわち2017年12月31日に終了する会計年度の年次財務諸表を可決するために開催される定時株主総会まで）とする。

決議第12号

芹澤ゆう氏の日産の提案による取締役としての選出及び再任の追認。

株主総会は、2016年12月12日付で芹澤ゆう氏を日産の提案による取締役とする取締役会による暫定的任命を追認した。これは、小池百合子氏の辞任に伴う任命であり、その任期は小池氏の残りの任期（すなわち本株主総会の日付まで）とし、また、芹澤ゆう氏の再任の任期は2020年12月31日に終了する会計年度の年次財務諸表を可決するために開催される株主総会までの4年間とする。

決議第13号

パスカル・フォーレ氏のフランス政府の提案による取締役としての任命。

株主総会は、フランス政府の提案により、パスカル・フォーレ氏を取締役として任命した。その任期は2020年12月31日に終了する会計年度の財務諸表を可決するために開催される株主総会の終了時までの4年間とする。

ドミニク・ド・ラ・ガランドリ氏及びアラン・ベルダ氏の取締役任期は、2017年6月15日の株主総会の終了時をもって満了する。この2名の取締役の任期は、当社定款に定める取締役の年齢制限により、更新されなかった。

さらに、フランク・リブー氏は、2017年6月15日の株主総会時をもって取締役職を辞任するとの決定を取締役会に通知した。

これに関連して、また取締役会の女性比率を引き上げるという目標を追求するため、取締役会は、ミリエム・ベンサラ＝チャクロウン氏、マリー＝アニック・ダーメイラック氏及びカトリーヌ・バーバ氏のものを含む多数の申請書を検討した。

決議第14号

新任取締役の任命－ミリエム・ベンサラ＝チャクロウン氏

株主総会は、ミリエム・ベンサラ＝チャクロウン氏を取締役として任命した。その任期は2020年12月31日に終了する会計年度の財務諸表を可決するために開催される株主総会の終了時までの4年間とする。この任命は、取締役会におけるより多様な産業に属する取締役の数を強化する。同氏の任命は、取締役会における女性の比率を引き上げ、また取締役会の国際的多様性に貢献するものである。

決議第15号

新任取締役の任命－マリー＝アニック・ダーメイラック氏

株主総会は、マリー＝アニック・ダーメイラック氏を取締役として任命した。その任期は2020年12月31日に終了する会計年度の財務諸表を可決するために開催される株主総会の終了時までの4年間とする。同氏の任命は、ルノー・グループの現在の戦略の中心にある倫理的かつ持続可能な開発の問題に関する専門知識を、取締役会に提供することとなる。また、取締役会における男女比のバランスにも貢献する。

決議第16号

辞任取締役の後任としての新任取締役の任命－カトリーヌ・バーバ氏

株主総会は、本総会の日付をもってフランク・リブー氏が取締役を辞任することを適法に記録した。株主総会は、カトリーヌ・バーバ氏をフランク・リブー氏の後任取締役として任命した。その任期は、リブー氏の残りの任期（すなわち2017年12月31日に終了する会計年度の財務諸表を可決するために開催される株主総会の終了時まで）とする。

同氏の任命は、デジタル技術が事業変革のツールとなる中で、デジタル・イノベーション及びトレンドに関する専門知識を取締役会にもたらしこととなり、また新たな技術部門を統合するという取締役会の意図にも合致するものである。またバーバ氏の任命は取締役会のジェンダー・バランスにとってプラスとなる。

・従業員株主を代表する取締役の任命

2017年1月2日及び12日に行われたルノー・グループの選挙では、2名の候補者（ベノワ・オステルターク氏及びジュリアン・トロ氏）が賛成票の5%超を獲得した。そのため、選挙に関する規定に従い、任期4年の従業員株主を代表する取締役を任命するための2つの決議が、株主総会に提出された。決議第17号及び第18号で提案された2名の候補者のうち、最多の賛成票を獲得した候補者のみが従業員株主を代表する取締役として任命された。最終的にオステルターク氏が最多の賛成票を獲得し、同氏の従業員株主を代表する取締役としての任期が更新された。

取締役会の構成は、2017年6月15日の株主総会に伴い、以下のとおりとなった。

	2016年度年次株主総会終了時の構成	2017年度年次株主総会終了時の構成
独立性比率	66.7% ⁽¹⁾	66.7% ⁽¹⁾
女性比率	31.2% ⁽²⁾	43.7% ⁽²⁾
外国人比率	37.5% ⁽³⁾	43.7% ⁽³⁾

- (1) Afep/Medef規範の勧告に基づき、従業員を代表する取締役及び従業員株主を代表する取締役は、取締役会の独立性比率の計算において考慮されていない。
- (2) 法規定に基づき、従業員を代表する取締役は、取締役会の女性比率の計算において考慮されていない。
- (3) 整合性を保つため、従業員を代表する取締役は、外国人取締役の比率の計算において考慮されていない。

- ・取締役会の独立性比率は、Afep/Medef規範の勧告に基づく比率を上回り、かつ
- ・女性比率は、法律の要求する比率（上場会社の取締役会の最低女性比率である40%）を上回る。

1. 異動後の男女別人数（2017年6月30日現在）

取締役会

男性メンバーの数：12名

女性メンバーの数：7名（女性メンバーの割合：43.7%（従業員を代表する取締役を除く）又は46.66%（従業員を代表する取締役及び従業員株主を代表する取締役を除く））

2. 新任メンバー

氏名及び 生年月日	役職名	所有ル ノー株式 の種類及 び数	任命 年月日	任期	主要略歴
山内 康裕 （やまうち やすひろ） 1956年2月2日 （61歳）	取締役	該当なし	2017年2月9日 （2017年6月15日にルノーの株主総会で追認）	2018年年次株主総会まで	国際基督教大学教養学部において社会科学の学位を取得。1981年、日産自動車株式会社に入社し、購買部門及びRNPO（ルノー・日産パーチェシングオーガニゼーション）において様々な管理職を務めた。2008年4月、上級副社長（購買担当）としてRNPOに加わった。2014年4月、アライアンス グローバルVP、上級副社長、アライアンス購買（ルノー及び日産の購買、研究・開発、生産及び物流部門の管理及び人事の統合担当）に就任。2016年11月、日産自動車株式会社の最高競争力責任者に就任。グローバル生産及び研究・開発並びにアライアンスの購買、生産、物流管理、研究・開発、コネクティッド・カー及びモビリティサービスを担当。グローバル市場において日産の競争力を確実に維持する任務を負う。2017年2月9日に開催された取締役会において任命された。

芹澤 ゆう (せりざわ ゆう) 1958年7月25日 (59歳)	取締役	記名式株式100株	2016年12月12日 (2017年6月15日にルノーの年次株主総会で追認)	2021年年次株主総会まで	クレディ・リヨネ（東京支店及びパリ本店）に短期在籍後、1985年、インフォプラス創設に関与。その後1992年、株式会社フォルマ設立。 2004年まで、世界経済フォーラムの日本におけるシニア・アドバイザー。2000年から、森ビル株式会社社長の上級顧問。 小池氏退任後、2016年12月12日開催の取締役会にて選任。2017年6月15日開催の総会において、その任命の議案が提案され、採択された。
ミリエム・ベンサラ＝チャクロウン (MIRIEM BENSALAH CHAQROUN) 1962年11月14日 (54歳)	独立取締役	該当なし	2017年6月15日	2021年年次株主総会まで	テキサス州ダラス大学（米国）において国際経営及び財務のMBAを取得。 1986年から1989年までソシエテ・マロケヌ・ド・デポ・エ・ド・クレディにおいて様々な役職を務めた。その後、1989年にHolmarcom Group（同氏の家族が所有する会社でモロッコにおけるトップ5の産業及び金融グループの一つ）に入社し、以降、Les Eaux Minérales d'Oulmèsのグループ取締役兼CEO（副社長兼最高経営責任者）を務めている。 2012年、モロッコの事業者団体であるモロッコ商工会議所の会長に選任された。
マリー＝アニック・ダーメイラック (MARIE-ANNICK DARMAILLAC) 1954年11月24日 (62歳)	独立取締役	該当なし	2017年6月15日	2021年年次株主総会まで	2017年1月、ヴィヴェンディに入社し、CSR（企業の社会的責任）担当取締役を務めている。また、2005年10月にパリ控訴院検察部事務局長（Secretary General of the Public Prosecutor's Office of the Court of Appeal of Paris）及びパリ市の区長（Sub-prefect）に任命されるまで、フランス共和国の調停人代理を務めた。その後、ボロレ・グループに入社し、ジェネラル・セクレタリー代理として、特に同グループの主要な人材の管理に係る監督及び倫理的かつ持続可能な開発に関する問題を担当した。 2015年10月からキャナル・プリュス・グループの社内人材育成及び開発担当取締役を務めた（退任済み）。 司法修習を経た裁判官として、ヴェルサイユ裁判所判事及びフランスの競争・消費者問題・不正行為防止総局（DGCCRF）局長を続けて務めた。その後、国立司法学院継続教育担当副理事及びフランス司法省技術顧問を務めた。

カトリーヌ・バーバ (CATHERINE BARBA) 1973年2月28日 (44歳)	独立取締役	該当なし	2017年6月15日	2021年 次株主総 会まで	1996年、ESCPヨーロッパ卒業。OMDの広告会社（オムニコム・グループ）に入社し、1999年まで、オンライン広告を専門とするOMDインタラクティブの法人を設立、発展させた。1999年から2003年まで、マーク・シモンチーニ（Marc Simoncini）氏のiフランスのウェブサイト、フランス、ベルギー、スイス及びスペインにおける事業拡大を目的として最高経営責任者として参画した。2003年、キャッシュショア・ショッピングのポータルを開発。2010年にこのキャッシュバックサイトを500,000人のユーザー及び1,200の提携オンライン販売サイトと共にプレビコム・グループに対して売却。2005年、eビジネスのコンサルティング会社であるマリネアを設立し、2011年には同社をvente-privee.comの創始者に対して売却（vente-privee.comとカトリーヌ・バーバ氏は2012年までデジタル・コマース・ファクトリーにおけるパートナーの関係にあった。）。2012年、個人事業家としての経験並びに自身が社内デジタル及び顧客ベースの変革をサポートした物流チェーン及び主要なブランドに関するデジタル領域におけるノウハウを活かすため、CBグループ（カトリーヌ・バーバ・グループ）を設立し、運営を行った。2015年、事業に国際的な広がりを持たせるとともに顧客がデジタル革命の最も革新的なプレーヤーと直接連絡を取ることを可能にするためにニューヨークに会社を設立。ETAMランジェリー・ブランドの取締役を務めており、フレンチウェブ、リーチ（Leetchi）、リコメンド、リテンシー及びリーチ（Reech）等の約10の革新的な新規事業にも投資を行っている。女性の地位向上に積極的に取り組んでおり、パリ（デジタル・ウィメンズ・デー 2013、2014及び2015）及びニューヨーク（ウィメン・イン・イノベーション・フォーラム2016及び2017）において、女性起業家の新時代の誕生を促進するため、挑戦及び革新を行う傑出した女性にスポットライトを当てたイベントを企画している。
---	--------------	-------------	-------------------	-------------------------------	--

3. 退任メンバー

氏名	役職名	退任年月日
ドミニク・ド・ラ・ガランドリ (DOMINIQUE DE LA GARANDERIE)	指名ガバナンス委員会委員 監査、リスク及び倫理委員会委員	2017年6月15日
アラン J.P. ベルダ (ALAIN J.P. BELDA)	報酬委員会委員 指名ガバナンス委員会委員 国際産業戦略委員会委員	2017年6月15日
フランク・リブー (FRANCK RIBOUD)	独立取締役	2017年6月15日

4. 役職の異動

該当なし。

第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（欧州連合により採択され、中間財務書類に適用されるIFRSの基準であるIAS第34号）に準拠して作成された原文の2017年上半期要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年8月7日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ＝131.97円の為替レートが使用されている。日本円のコスト及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

1【中間財務書類】

要約中間連結財務諸表

連結損益計算書

	注	2017年上半期 ⁽¹⁾		2016年上半期		2016年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	4	29,537	38,980	25,185	33,237	51,243	67,625
製品及びサービス売上原価		(23,460)	(30,960)	(19,862)	(26,212)	(40,256)	(53,126)
研究開発費	5	(1,327)	(1,751)	(1,169)	(1,543)	(2,370)	(3,128)
販売費及び一般管理費		(2,930)	(3,867)	(2,613)	(3,448)	(5,335)	(7,041)
営業総利益		1,820	2,402	1,541	2,034	3,282	4,331
その他の営業利益及び営業費用	6	(31)	(41)	(65)	(86)	1	1
その他の営業利益		97	128	34	45	727	959
その他の営業費用		(128)	(169)	(99)	(131)	(726)	(958)
営業利益		1,789	2,361	1,476	1,948	3,283	4,333
実質有利子負債コスト		(208)	(274)	(139)	(183)	(284)	(375)
総有利子負債コスト		(251)	(331)	(188)	(248)	(385)	(508)
現金及び金融資産に係る収益		43	57	49	65	101	133
その他の財務収益及び財務費用		(3)	(4)	72	95	(39)	(51)
財務収益（費用）	7	(211)	(278)	(67)	(88)	(323)	(426)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分		1,317	1,738	678	895	1,638	2,162
日産	11	1,288	1,700	749	988	1,741	2,298
その他の関連会社及び共同支配企業	12	29	38	(71)	(94)	(103)	(136)
税引前利益		2,895	3,821	2,087	2,754	4,598	6,068
当期税金及び繰延税金	8	(479)	(632)	(520)	(686)	(1,055)	(1,392)
当期純利益		2,416	3,188	1,567	2,068	3,543	4,676
当期純利益－非支配株主持分		37	49	66	87	124	164
当期純利益－親会社株主持分		2,379	3,140	1,501	1,981	3,419	4,512
基本的1株当たり利益 (単位：ユーロ／円) ⁽²⁾		8.77	1,157	5.51	727	12.57	1,659
希薄化後1株当たり利益 (単位：ユーロ／円) ⁽²⁾		8.70	1,148	5.47	722	12.46	1,644
社外流通株式数（単位：千株）	9						
基本的1株当たり利益計算用		271,217	271,217	272,477	272,477	271,968	271,968
希薄化後1株当たり利益計算用		273,314	273,314	274,559	274,559	274,331	274,331

(1) アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトラズ・グループ（合わせてアフトラズ部門を構成する。）の業績は2017年1月1日から完全連結された。関連する数値は事業セグメント別の情報に示す（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I－A. 事業セグメント別連結損益計算書）。

(2) 当期純利益－親会社株主持分を株式数で除したもの

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2017年上半年 ⁽¹⁾						2016年上半年						2016年度					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	総額	税効果 (2)	純額	総額	税効果 (2)	純額	総額	税効果 (2)	純額	総額	税効果 (2)	純額	総額	税効果 (2)	純額	総額	税効果 (2)	純額
当期純利益	2,895	(479)	2,416	3,821	(632)	3,188	2,087	(520)	1,567	2,754	(686)	2,068	4,598	(1,055)	3,543	6,068	(1,392)	4,676
親会社及び子会社 からのその他の包 括利益 項目																		
次年度以降におい て損益に再分類さ れない 項目	40	(16)	24	53	(21)	32	(188)	203	15	(248)	268	20	(176)	159	(17)	(232)	210	(22)
確定給付型年金 制度に係る数理 計算上の差異	40	(16)	24	53	(21)	32	(188)	203	15	(248)	268	20	(176)	159	(17)	(232)	210	(22)
次年度以降におい て損益に再分類さ れた又は再分類さ れる項目	(270)	12	(258)	(356)	16	(340)	(627)	267	(360)	(827)	352	(475)	(213)	240	27	(281)	317	36
在外事業に係る 為替換算調整勘 定	(184)	-	(184)	(243)	-	(243)	2	-	2	3	-	3	38	-	38	50	-	50
日産に対する 投資の部分的 ヘッジ	39	5	44	51	7	58	(174)	225	51	(230)	297	67	(70)	204	134	(92)	269	177
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ商 品の公正価値の 調整	(8)	3	(5)	(11)	4	(7)	(64)	58	(6)	(84)	77	(8)	(68)	59	(9)	(90)	78	(12)

売却可能金融資産の公正価値の調整	(117)	4	(113)	(154)	5	(149)	(391)	(16)	(407)	(516)	(21)	(537)	(113)	(23)	(136)	(149)	(30)	(179)
親会社及び子会社からのその他の包括利益 項目合計 (A)	(230)	(4)	(234)	(304)	(5)	(309)	(815)	470	(345)	(1,076)	620	(455)	(389)	399	10	(513)	527	13
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	71	-	71	94	-	94	(201)	-	(201)	(265)	-	(265)	(225)	-	(225)	(297)	-	(297)
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	71	-	71	94	-	94	(201)	-	(201)	(265)	-	(265)	(225)	-	(225)	(297)	-	(297)
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	(560)	-	(560)	(739)	-	(739)	1,085	-	1,085	1,432	-	1,432	230	-	230	304	-	304
在外事業に係る為替換算調整勘定	(523)	-	(523)	(690)	-	(690)	1,260	-	1,260	1,663	-	1,663	229	-	229	302	-	302
その他	(37)	-	(37)	(49)	-	(49)	(175)	-	(175)	(231)	-	(231)	1	-	1	1	-	1
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益 項目合計 (B)	(489)	-	(489)	(645)	-	(645)	884	-	884	1,167	-	1,167	5	-	5	7	-	7
その他の包括利益 項目 (A) + (B)	(719)	(4)	(723)	(949)	(5)	(954)	69	470	539	91	620	711	(384)	399	15	(507)	527	20
包括利益	2,176	(483)	1,693	2,872	(637)	2,234	2,156	(50)	2,106	2,845	(66)	2,779	4,214	(656)	3,558	5,561	(866)	4,695

親会社株主 持分			1,655			2,184			2,048			2,703			3,435			4,533
非支配株主 持分			38			50			58			77			123			162

- (1) アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトラズ・グループ（合わせてアフトラズ部門を構成する。）の業績は2017年1月1日から完全連結された。関連する数値は事業セグメント別の情報に示す（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I-A. 事業セグメント別連結損益計算書）。
- (2) 2017年上半期において、税効果は、フランス連結納税の繰延税金資産（純額）の認識によって生じた-36百万ユーロ（2016年上半期は313百万ユーロ、2016年度は44百万ユーロの利益）の費用を含む。かかる費用は、純利益に関連する-24百万ユーロの費用及びその他の包括利益項目に関連する-12百万ユーロの費用（2016年上半期はそれぞれ-136百万ユーロの費用及び449百万ユーロの利益、2016年度はそれぞれ-301百万ユーロの費用及び345百万ユーロの利益）から成る。（注8-B）

[次へ](#)

連結財政状態計算書

資産	注	2017年6月30日現在		2016年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産					
無形固定資産及びのれん	10-A	4,873	6,431	4,798	6,332
有形固定資産	10-B	12,814	16,911	12,988	17,140
関連会社及び共同支配企業に対する投資		19,557	25,809	19,026	25,109
日産	11	18,841	24,864	18,304	24,156
その他の関連会社及び共同支配企業	12	716	945	722	953
長期金融資産	14	1,262	1,665	1,379	1,820
繰延税金資産		1,131	1,493	1,204	1,589
その他の固定資産		1,314	1,734	1,366	1,803
固定資産合計		40,951	54,043	40,761	53,792
流動資産					
棚卸資産	13	6,892	9,095	5,821	7,682
販売金融債権		36,980	48,803	34,358	45,342
自動車顧客債権		2,017	2,662	1,914	2,526
短期金融資産	14	2,019	2,664	1,908	2,518
未収還付税金		65	86	44	58
その他の流動資産		3,951	5,214	3,612	4,767
現金及び現金同等物	14	13,556	17,890	13,853	18,282
流動資産合計		65,480	86,414	61,510	81,175
資産合計		106,431	140,457	102,271	134,967

(1) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半期に認識されたアフトラズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

資本及び負債	注	2017年6月30日現在		2016年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本					
資本金		1,127	1,487	1,127	1,487
資本剰余金		3,785	4,995	3,785	4,995
自己株式		(375)	(495)	(321)	(424)
金融商品再評価額		602	794	758	1,000
為替換算調整勘定		(2,334)	(3,080)	(1,668)	(2,201)
その他の剰余金		26,280	34,682	23,643	31,202
当期純利益－親会社株主持分		2,379	3,140	3,419	4,512
資本－親会社株主持分		31,464	41,523	30,743	40,572
資本－非支配株主持分		262	346	284	375
資本合計	15	31,726	41,869	31,027	40,946
固定負債					
繰延税金負債		112	148	153	202
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に 対する引当金－長期	16-A	1,649	2,176	1,717	2,266
その他の引当金－長期	16-B	1,511	1,994	1,457	1,923
長期金融負債	17	5,350	7,060	4,639	6,122
その他の固定負債		1,503	1,984	1,518	2,003
固定負債合計		10,125	13,362	9,484	12,516
流動負債					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に 対する引当金－短期	16-A	52	69	54	71
その他の引当金－短期	16-B	1,036	1,367	1,112	1,468
短期金融負債	17	3,642	4,806	5,248	6,926
販売金融負債	17	40,002	52,791	36,041	47,563
営業債務		9,949	13,130	9,533	12,581
未払税金		296	391	321	424
その他の流動負債		9,603	12,673	9,451	12,472
流動負債合計		64,580	85,226	61,760	81,505
資本及び負債合計		106,431	140,457	102,271	134,967

(1) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半年期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2016年12月31日 現在残高 ⁽¹⁾	295,722	1,127	1,487	3,785	4,995	(321)	(424)	758	1,000	(1,668)	(2,201)	23,643	31,202	3,419	4,512	30,743	40,572	284	375	31,027	40,946
2017年上半年 純利益														2,379	3,140	2,379	3,140	37	49	2,416	3,188
その他の包括利益項 目 ⁽²⁾								(156)	(206)	(663)	(875)	95	125			(724)	(955)	1	1	(723)	(954)
2017年上半年 包括利益								(156)	(206)	(663)	(875)	95	125	2,379	3,140	1,655	2,184	38	50	1,693	2,234
2016年度利益処分												3,419	4,512	(3,419)	(4,512)						
配当金												(854)	(1,127)			(854)	(1,127)	(112)	(148)	(966)	(1,275)
自己株式の（取 得）／処分及び増資 による影響額						(54)	(71)									(54)	(71)			(54)	(71)
所有持分の増減 ⁽³⁾												(2)	(3)			(2)	(3)	52	69	50	66
株式報酬費用等										(3)	(4)	(21)	(28)			(24)	(32)			(24)	(32)
2017年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,487	3,785	4,995	(375)	(495)	602	794	(2,334)	(3,080)	26,280	34,682	2,379	3,140	31,464	41,523	262	346	31,726	41,869

(1) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半年期に認識されたアフトラズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

(2) その他の剰余金の増減は、期中の確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(3) 所有持分の増減は、持分の取得及び売却の効果並びに非支配株主持分のパイアウトの目的でなされるコミットメントにより構成される。

連結持分の変動に関する詳細は注15に記載。

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2015年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,487	3,785	4,995	(227)	(300)	890	1,175	(2,059)	(2,717)	21,653	28,575	2,823	3,726	27,992	36,941	482	636	28,474	37,577

2016年上半年 純利益														1,501	1,981	1,501	1,981	66	87	1,567	2,068
その他の包括利益項 目 ⁽¹⁾								(578)	(763)	1,311	1,730	(186)	(245)			547	722	(8)	(11)	539	711
2016年上半年 包括利益								(578)	(763)	1,311	1,730	(186)	(245)	1,501	1,981	2,048	2,703	58	77	2,106	2,779
2015年度利益処分												2,823	3,726	(2,823)	(3,726)						
配当金												(655)	(864)			(655)	(864)	(79)	(104)	(734)	(969)
自己株式の（取 得）／処分及び増資 による影響額							(103)	(136)								(103)	(136)			(103)	(136)
所有持分の増減 ⁽²⁾												12	16			12	16	4	5	16	21
株式報酬費用												30	40			30	40			30	40
2016年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,487	3,785	4,995	(330)	(436)	312	412	(748)	(987)	23,677	31,247	1,501	1,981	29,324	38,699	465	614	29,789	39,313
2016年下半年 純利益														1,918	2,531	1,918	2,531	58	77	1,976	2,608
その他の包括利益項 目 ⁽¹⁾								446	589	(920)	(1,214)	(57)	(75)			(531)	(701)	7	9	(524)	(692)
2016年下半年 包括利益								446	589	(920)	(1,214)	(57)	(75)	1,918	2,531	1,387	1,830	65	86	1,452	1,916
配当金																		(30)	(40)	(30)	(40)
自己株式の（取 得）／処分及び増資 による影響額						9	12									9	12			9	12
所有持分の 増減 ^{(2) (3)}												(3)	(4)			(3)	(4)	(216)	(285)	(219)	(289)
株式報酬費用												26	34			26	34			26	34
2016年12月31日 現在残高 ⁽³⁾	295,722	1,127	1,487	3,785	4,995	(321)	(424)	758	1,000	(1,668)	(2,201)	23,643	31,202	3,419	4,512	30,743	40,572	284	375	31,027	40,946

(1) その他の剰余金の増減は、期中の確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(2) 所有持分の増減は、持分の取得及び売却、並びに非支配株主持分のバイアウトの目的でなされるコミットメントの影響により構成される。

(3) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半年期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2017年上半年期 ⁽¹⁾		2016年上半年期		2016年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益		2,416	3,188	1,567	2,068	3,543	4,676
非連結上場企業からの受取 配当金の調整		(45)	(59)	(44)	(58)	(44)	(58)
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		1,598	2,109	1,443	1,904	2,840	3,748
- 関連会社及び共同支配企業の 当期純（利益）損失に対する 持分		(1,317)	(1,738)	(678)	(895)	(1,638)	(2,162)
- その他の非資金的収益及び費用 （利息・税金調整前）	18	664	876	632	834	1,405	1,854
非上場関連会社及び共同支配企業 からの受取配当金		-	-	-	-	1	1
利息・税金調整前 キャッシュ・フロー ⁽²⁾		3,316	4,376	2,920	3,854	6,107	8,059
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾		391	516	390	515	772	1,019
消費者向け融資の純増減		(2,812)	(3,711)	(2,385)	(3,147)	(3,934)	(5,192)
ディーラー向け更新可能融資の 純増減		(110)	(145)	(826)	(1,090)	(1,981)	(2,614)
販売金融債権の（増加）減少		(2,922)	(3,856)	(3,211)	(4,238)	(5,915)	(7,806)
販売金融部門による社債の発行		5,345	7,054	2,575	3,398	5,353	7,064
販売金融部門による社債の償還		(2,472)	(3,262)	(2,367)	(3,124)	(3,673)	(4,847)
その他の販売金融負債の純増減		1,465	1,933	2,709	3,575	4,030	5,318
販売金融部門に係るその他 有価証券及び貸付の純増減		(313)	(413)	(157)	(207)	(412)	(544)
販売金融部門に係る金融資産・ 負債の純増減		4,025	5,312	2,760	3,642	5,298	6,992
資産計上したリース用資産の増減		(395)	(521)	(369)	(487)	(705)	(930)
税引前運転資本の増減	18	(689)	(909)	(685)	(904)	(239)	(315)
営業活動によるキャッシュ・フロー （利息・税金調整前）		3,726	4,917	1,805	2,382	5,318	7,018
利息の受取額		40	53	34	45	90	119
利息の支払額		(224)	(296)	(142)	(187)	(416)	(549)
当期税金（支払）/受取額		(477)	(629)	(261)	(344)	(603)	(796)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,065	4,045	1,436	1,895	4,389	5,792
資本的支出	18	(1,695)	(2,237)	(1,418)	(1,871)	(3,097)	(4,087)
有形及び無形固定資産の処分		112	148	22	29	44	58
支配の獲得を伴う持分の取得、 取得現金控除後 ⁽⁴⁾		(14)	(18)	(8)	(11)	(133)	(176)

その他の持分の取得、取得現金 控除後		(15)	(20)	(7)	(9)	(48)	(63)
その他の持分の売却、譲渡現金 及びその他控除後 ⁽⁵⁾		-	-	474	626	1,120	1,478
自動車部門に係るその他有価証券 及び貸付の純（増）減		(11)	(15)	(72)	(95)	207	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,623)	(2,142)	(1,009)	(1,332)	(1,907)	(2,517)
親会社株主に対する支払配当金	15	(916)	(1,209)	(701)	(925)	(701)	(925)
非支配株主との取引		4	5	-	-	-	-
非支配株主に対する支払配当金		(112)	(148)	(79)	(104)	(108)	(143)
自己株式の（取得）売却		(107)	(141)	(104)	(137)	(102)	(135)
株主に係るキャッシュ・フロー		(1,131)	(1,493)	(884)	(1,167)	(911)	(1,202)
自動車部門による社債発行		809	1,068	175	231	616	813
自動車部門による社債償還		(1,207)	(1,593)	(1,438)	(1,898)	(1,510)	(1,993)
自動車部門に係るその他の金融 負債の純増（減）		(107)	(141)	(236)	(311)	(1,040)	(1,372)
自動車部門に係る金融負債の純増減		(505)	(666)	(1,499)	(1,978)	(1,934)	(2,552)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,636)	(2,159)	(2,383)	(3,145)	(2,845)	(3,755)
現金及び現金同等物の増加（減少）		(194)	(256)	(1,956)	(2,581)	(363)	(479)

- (1) アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトラズ・グループ（合わせてアフトラズ部門を構成する。）のキャッシュ・フローは2017年1月1日から完全連結された。関連する数値は事業セグメント別の情報に示す（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I-C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書）。
- (2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金を含まない。
- (3) 2017年上半期は、ダイムラー（45百万ユーロ）及び日産（346百万ユーロ）からの配当金である。2016年度は、上半期にダイムラー（44百万ユーロ）及び日産（346百万ユーロ）からの配当金、また、下半期は日産（382百万ユーロ）からの配当金である。
- (4) 2016年度のアフトラズ・グループ及びその親会社に対する支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）の影響は、取得現金282百万ユーロを含む-104百万ユーロに達した。
- (5) 2016年3月から12月までの日産の株式買戻し活動に関連して、ルノーSAは、2016年上半期に473百万ユーロ及び2016年下半期に646百万ユーロで日産株を売却した（2016年度連結財務諸表の注12-B）。

	2017年上半期 ⁽¹⁾		2016年上半期		2016年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	13,853	18,282	14,133	18,651	14,133	18,651
現金及び現金同等物の増加（減少）	(194)	(256)	(1,956)	(2,581)	(363)	(479)
為替相場変動等の影響額	(103)	(136)	40	53	83	110
現金及び現金同等物の期末残高 ⁽²⁾	13,556	17,890	12,217	16,123	13,853	18,282

- (1) アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトラズ・グループ（合わせてアフトラズ部門を構成する。）のキャッシュ・フローは2017年1月1日から完全連結された。関連する数値は事業セグメント別の情報に示す（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I-C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書）。
- (2) 使用制限の課された現金の詳細については注14-Cに記す。

要約中間連結財務諸表に対する注記

I―事業セグメントに関する情報

2016年12月の終わりに実行された共同支配企業のアライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループに対する支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）により、2016年の終わりにルノーの事業セグメント数は2つから3つに増えた。詳細は2016年度連結財務諸表の注3-B及び注13-Aに示す。

- ・ IFRS第10号に基づきルノーがアフトワズ・グループの支配を獲得するまで存在していたルノー・グループの自動車事業を含む部門は、現在、「自動車（アフトワズを除く）」部門という。この部門には、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、ルノー、ダチア及びサムスンのブランドの自動車サービス子会社並びに本部門の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主に日産）並びにアフトワズ（2016年12月28日まで）への投資も含む。
- ・ 販売金融部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する投資によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。この部門に変更はない。
- ・ アフトワズ部門（ロシアの自動車グループであるアフトワズ及びその親会社であるアライアンス・ロステック・オートBVを含む。）は、2016年12月にルノーが支配を獲得（IFRS第10号に定義される。）した後、2016年末に創設された。

支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）が2016年12月28日に実行されたことにより、これらの事業体は2016年12月31日に完全連結された。そのため、2017年度及び2016年度の自動車（アフトワズを除く）部門及びアフトワズ部門の指標は以下のとおりとなった。

- ・ アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの当期純利益及び現金の変動は、2017年1月1日から初めてアフトワズ部門に完全連結された。一方で、アフトワズ部門の連結財政状態計算書は、2016年12月31日からアフトワズ・グループ及びその親会社の資産及び負債を含んでいる。
- ・ IFRS第3号の適用上、アフトワズ部門は特定の資産及び負債の公正価値への調整を含み、当期純利益の決定への影響は注3-Bに示す。2017年上半期財務諸表で計上された2016年12月31日現在のアフトワズ部門の数値は、2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。
- ・ アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの2016年上半期及び2016年度の当期純利益は、現在も持分法により自動車（アフトワズを除く）部門に含まれている。
- ・ IFRS第10号に定義される支配の獲得により生じた利益は、自動車（アフトワズを除く）部門の2016年度当期純利益に含まれる（注6-B）。

IFRSに基づき作成され、アフトワズにより公表された2016年12月31日に終了した年度についてのアフトワズの財務項目の詳細は、2016年度連結財務諸表の注13-A3に示す。

[次へ](#)

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車（アフトワズを除く） ⁽¹⁾		アフトワズ ⁽¹⁾		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2017年上半期														
製品売上高	25,907	34,189	1,272	1,679	-	-	27,179	35,868	16	21	-	-	27,195	35,889
サービス売上高	1,088	1,436	19	25	-	-	1,107	1,461	1,235	1,630	-	-	2,342	3,091
外部売上高	26,995	35,625	1,291	1,704	-	-	28,286	37,329	1,251	1,651	-	-	29,537	38,980
部門間売上高	(236)	(311)	363	479	(363)	(479)	(236)	(311)	261	344	(25)	(33)	-	-
部門別売上高	26,759	35,314	1,654	2,183	(363)	(479)	28,050	37,018	1,512	1,995	(25)	(33)	29,537	38,980
営業総利益 ⁽²⁾	1,222	1,613	7	9	(4)	(5)	1,225	1,617	525	693	70	92	1,820	2,402
営業利益	1,193	1,574	4	5	(4)	(5)	1,193	1,574	526	694	70	92	1,789	2,361
財務収益（費用）	(147)	(194)	(64)	(84)	-	-	(211)	(278)	-	-	-	-	(211)	(278)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に 対する持分	1,306	1,724	3	4	-	-	1,309	1,727	8	11	-	-	1,317	1,738
税引前利益	2,352	3,104	(57)	(75)	(4)	(5)	2,291	3,023	534	705	70	92	2,895	3,821
当期税金及び繰延税金	(273)	(360)	(4)	(5)	-	-	(277)	(366)	(181)	(239)	(21)	(28)	(479)	(632)
当期純利益	2,079	2,744	(61)	(81)	(4)	(5)	2,014	2,658	353	466	49	65	2,416	3,188

(1) 過年度との比較可能性の理由から、自動車（アフトワズを除く）部門による2017年の外部売上高は、アフトワズ部門の部門間取引に含まれるアフトワズ・グループに対する売上高（2017年上半期は134百万ユーロ）を引き続き含む。

(2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記されている。

[次へ](#)

	自動車（アフトワズを除く） ⁽¹⁾		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2016年上半期								
製品売上高	23,142	30,540	15	20	-	-	23,157	30,560
サービス売上高	936	1,235	1,092	1,441	-	-	2,028	2,676
外部売上高	24,078	31,776	1,107	1,461	-	-	25,185	33,237
部門間売上高	(189)	(249)	222	293	(33)	(44)	-	-
部門別売上高	23,889	31,526	1,329	1,754	(33)	(44)	25,185	33,237
営業総利益 ⁽²⁾	1,096	1,446	420	554	25	33	1,541	2,034
営業利益	1,031	1,361	420	554	25	33	1,476	1,948
財務収益（費用）	(67)	(88)	-	-	-	-	(67)	(88)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する持分	674	889	4	5	-	-	678	895
税引前利益	1,638	2,162	424	560	25	33	2,087	2,754
当期税金及び繰延税金	(369)	(487)	(144)	(190)	(7)	(9)	(520)	(686)
当期純利益	1,269	1,675	280	370	18	24	1,567	2,068
2016年度								
製品売上高	46,993	62,017	28	37	-	-	47,021	62,054
サービス売上高	2,002	2,642	2,220	2,930	-	-	4,222	5,572
外部売上高	48,995	64,659	2,248	2,967	-	-	51,243	67,625
部門間売上高	(430)	(567)	464	612	(34)	(45)	-	-
部門別売上高	48,565	64,091	2,712	3,579	(34)	(45)	51,243	67,625
営業総利益 ⁽²⁾	2,327	3,071	896	1,182	59	78	3,282	4,331
営業利益	2,326	3,070	898	1,185	59	78	3,283	4,333
財務収益（費用）	(323)	(426)	-	-	-	-	(323)	(426)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する持分	1,631	2,152	7	9	-	-	1,638	2,162
税引前利益	3,634	4,796	905	1,194	59	78	4,598	6,068
当期税金及び繰延税金	(754)	(995)	(285)	(376)	(16)	(21)	(1,055)	(1,392)
当期純利益	2,880	3,801	620	818	43	57	3,543	4,676

(1) 2016年上半期及び2016年度において自動車（アフトワズを除く）部門は、自動車（アフトワズを除く）部門とアフトワズ部門との間の取引並びに持分法により計上されるアフトワズ・グループ及びその親会社の当期純利益を含む。2016年12月28日から2016年12月31日における純利益に対するアフトワズ・グループ及びその親会社の影響が重要でないと判断されたため、完全連結は2016年12月31日から適用された（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I－事業セグメントに関する情報を参照）。

(2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記されている。

[次へ](#)

B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2017年6月30日	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産														
固定資産														
有形及び無形固定資産	15,804	20,857	1,477	1,949	-	-	17,281	22,806	415	548	(9)	(12)	17,687	23,342
関連会社及び共同支配 企業に対する投資	19,416	25,623	41	54	-	-	19,457	25,677	100	132	-	-	19,557	25,809
長期金融資産－会社に 対する投資	5,976	7,887	-	-	(500)	(660)	5,476	7,227	1	1	(4,313)	(5,692)	1,164	1,536
長期金融資産－その他有 価証券、貸付金及び自動 車部門の金融取引に係る デリバティブ	151	199	-	-	(53)	(70)	98	129	-	-	-	-	98	129
繰延税金資産及びその他 の固定資産	1,875	2,474	414	546	(161)	(212)	2,128	2,808	393	519	(76)	(100)	2,445	3,227
固定資産合計	43,222	57,040	1,932	2,550	(714)	(942)	44,440	58,647	909	1,200	(4,398)	(5,804)	40,951	54,043
流動資産														
棚卸資産	6,537	8,627	310	409	-	-	6,847	9,036	53	70	(8)	(11)	6,892	9,095
顧客債権	2,304	3,041	266	351	(470)	(620)	2,100	2,771	37,613	49,638	(716)	(945)	38,997	51,464
短期金融資産	1,177	1,553	-	-	(41)	(54)	1,136	1,499	1,683	2,221	(800)	(1,056)	2,019	2,664
未収還付税金及びその他 の流動資産	2,779	3,667	107	141	-	-	2,886	3,809	4,689	6,188	(3,559)	(4,697)	4,016	5,300
現金及び現金同等物	10,905	14,391	197	260	(2)	(3)	11,100	14,649	2,559	3,377	(103)	(136)	13,556	17,890
流動資産合計	23,702	31,280	880	1,161	(513)	(677)	24,069	31,764	46,597	61,494	(5,186)	(6,844)	65,480	86,414
資産合計	66,924	88,320	2,812	3,711	(1,227)	(1,619)	68,509	90,411	47,506	62,694	(9,584)	(12,648)	106,431	140,457
資本及び負債														

資本	31,819	41,992	59	78	(334)	(441)	31,544	41,629	4,331	5,716	(4,149)	(5,475)	31,726	41,869
固定負債														
長期引当金	2,653	3,501	10	13	-	-	2,663	3,514	497	656	-	-	3,160	4,170
長期金融負債	4,471	5,900	1,092	1,441	(225)	(297)	5,338	7,045	12	16	-	-	5,350	7,060
繰延税金負債及びその他の 固定負債	1,151	1,519	24	32	(161)	(212)	1,014	1,338	601	793	-	-	1,615	2,131
固定負債合計	8,275	10,921	1,126	1,486	(386)	(509)	9,015	11,897	1,110	1,465	-	-	10,125	13,362
流動負債														
短期引当金	1,005	1,326	70	92	-	-	1,075	1,419	13	17	-	-	1,088	1,436
短期金融負債	4,108	5,421	495	653	(40)	(53)	4,563	6,022	-	-	(921)	(1,215)	3,642	4,806
営業債務及び販売金融 負債	9,683	12,779	773	1,020	(435)	(574)	10,021	13,225	40,825	53,877	(895)	(1,181)	49,951	65,920
未払税金及びその他の 流動負債	12,034	15,881	289	381	(32)	(42)	12,291	16,220	1,227	1,619	(3,619)	(4,776)	9,899	13,064
流動負債合計	26,830	35,408	1,627	2,147	(507)	(669)	27,950	36,886	42,065	55,513	(5,435)	(7,173)	64,580	85,226
資本及び負債合計	66,924	88,320	2,812	3,711	(1,227)	(1,619)	68,509	90,411	47,506	62,694	(9,584)	(12,648)	106,431	140,457

2016年12月31日 ⁽¹⁾	自動車（アフトワズ を除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産														
固定資産														
有形及び無形固定資産	15,843	20,908	1,564	2,064	-	-	17,407	22,972	388	512	(9)	(12)	17,786	23,472
関連会社及び共同支配 企業に対する投資	18,888	24,926	41	54	-	-	18,929	24,981	97	128	-	-	19,026	25,109
長期金融資産－会社に 対する投資	5,790	7,641	-	-	(509)	(672)	5,281	6,969	1	1	(4,012)	(5,295)	1,270	1,676

長期金融資産－その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	166	219	-	-	(57)	(75)	109	144	-	-	-	-	109	144
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,897	2,503	353	466	-	-	2,250	2,969	376	496	(56)	(74)	2,570	3,392
固定資産合計	42,584	56,198	1,958	2,584	(566)	(747)	43,976	58,035	862	1,138	(4,077)	(5,380)	40,761	53,792
流動資産														
棚卸資産	5,456	7,200	320	422	-	-	5,776	7,623	54	71	(9)	(12)	5,821	7,682
顧客債権	2,377	3,137	265	350	(451)	(595)	2,191	2,891	34,923	46,088	(842)	(1,111)	36,272	47,868
短期金融資産	1,228	1,621	-		(40)	(53)	1,188	1,568	1,383	1,825	(663)	(875)	1,908	2,518
未取還付税金及びその他の流動資産	2,417	3,190	305	403	(178)	(235)	2,544	3,357	4,171	5,504	(3,059)	(4,037)	3,656	4,825
現金及び現金同等物	11,820	15,599	277	366	-	-	12,097	15,964	1,894	2,500	(138)	(182)	13,853	18,282
流動資産合計	23,298	30,746	1,167	1,540	(669)	(883)	23,796	31,404	42,425	55,988	(4,711)	(6,217)	61,510	81,175
資産合計	65,882	86,944	3,125	4,124	(1,235)	(1,630)	67,772	89,439	43,287	57,126	(8,788)	(11,598)	102,271	134,967
資本及び負債														
資本	31,098	41,040	121	160	(330)	(436)	30,889	40,764	4,028	5,316	(3,890)	(5,134)	31,027	40,946
固定負債														
長期引当金	2,700	3,563	10	13	-	-	2,710	3,576	464	612	-	-	3,174	4,189
長期金融負債	3,851	5,082	1,011	1,334	(235)	(310)	4,627	6,106	12	16	-	-	4,639	6,122
繰延税金負債及びその他の固定負債	945	1,247	112	148	-	-	1,057	1,395	614	810	-	-	1,671	2,205
固定負債合計	7,496	9,892	1,133	1,495	(235)	(310)	8,394	11,078	1,090	1,438	-	-	9,484	12,516
流動負債														
短期引当金	1,055	1,392	85	112	-	-	1,140	1,504	26	34	-	-	1,166	1,539
短期金融負債	5,343	7,051	746	984	(40)	(53)	6,049	7,983	-	-	(801)	(1,057)	5,248	6,926
営業債務及び販売金融負債	9,260	12,220	754	995	(416)	(549)	9,598	12,666	36,760	48,512	(784)	(1,035)	45,574	60,144

未払税金及びその他の 流動負債	11,630	15,348	286	377	(214)	(282)	11,702	15,443	1,383	1,825	(3,313)	(4,372)	9,772	12,896
流動負債合計	27,288	36,012	1,871	2,469	(670)	(884)	28,489	37,597	38,169	50,372	(4,898)	(6,464)	61,760	81,505
資本及び負債合計	65,882	86,944	3,125	4,124	(1,235)	(1,630)	67,772	89,439	43,287	57,126	(8,788)	(11,598)	102,271	134,967

(1) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2017年上半期														
当期純利益	2,079	2,744	(61)	(81)	(4)	(5)	2,014	2,658	353	466	49	65	2,416	3,188
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(45)	(59)					(45)	(59)					(45)	(59)
非資金的収益及び費用の 調整														
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,508	1,990	53	70	-	-	1,561	2,060	37	49	-	-	1,598	2,109
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(1,306)	(1,724)	(3)	(4)	-	-	(1,309)	(1,727)	(8)	(11)	-	-	(1,317)	(1,738)
- その他の非資金的収益 及び費用 （利息・税金調整前）	370	488	60	79	-	-	430	567	221	292	13	17	664	876
非上場関連会社及び共同支配 企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息・税金調整前 キャッシュ・フロー ⁽¹⁾	2,606	3,439	49	65	(4)	(5)	2,651	3,499	603	796	62	82	3,316	4,376
上場企業からの受取配当金 (2)	391	516	-	-	-	-	391	516	-	-	-	-	391	516
販売金融債権の減少 （増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,986)	(3,941)	64	84	(2,922)	(3,856)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	4,133	5,454	(108)	(143)	4,025	5,312

資産計上したリース用 資産の増減	(327)	(432)	-	-	-	-	(327)	(432)	(68)	(90)	-	-	(395)	(521)
税引前運転資本の増減	100	132	84	111	7	9	191	252	(869)	(1,147)	(11)	(15)	(689)	(909)
営業活動によるキャッシュ・ フロー（利息・税金調整前）	2,770	3,656	133	176	3	4	2,906	3,835	813	1,073	7	9	3,726	4,917
利息の受取額	33	44	11	15	-	-	44	58	1	1	(5)	(7)	40	53
利息の支払額	(169)	(223)	(68)	(90)	-	-	(237)	(313)	-	-	13	17	(224)	(296)
当期税金（支払）/受取額	(381)	(503)	(3)	(4)	-	-	(384)	(507)	(89)	(117)	(4)	(5)	(477)	(629)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	2,253	2,973	73	96	3	4	2,329	3,074	725	957	11	15	3,065	4,045

(1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

(2) 2017年上半期におけるダイムラー（45百万ユーロ）及び日産（346百万ユーロ）からの受取配当金である。

	自動車（アフトワズ を除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2017年上半期														
営業活動による キャッシュ・フロー	2,253	2,973	73	96	3	4	2,329	3,074	725	957	11	15	3,065	4,045
無形固定資産の購入	(633)	(835)	(10)	(13)	-	-	(643)	(849)	(1)	(1)	-	-	(644)	(850)
有形固定資産の購入	(1,013)	(1,337)	(43)	(57)	7	9	(1,049)	(1,384)	(2)	(3)	-	-	(1,051)	(1,387)
有形及び無形固定資産の 処分	109	144	13	17	(10)	(13)	112	148	-	-	-	-	112	148
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金控除後	(16)	(21)	-	-	-	-	(16)	(21)	2	3	-	-	(14)	(18)
その他の持分及び資産の 取得及び売却	(15)	(20)	-	-	-	-	(15)	(20)	-	-	-	-	(15)	(20)

自動車部門に係るその他 有価証券及び貸付の 純(増)減	(132)	(174)	-	-	(1)	(1)	(133)	(176)	-	-	122	161	(11)	(15)
投資活動による キャッシュ・フロー	(1,700)	(2,243)	(40)	(53)	(4)	(5)	(1,744)	(2,302)	(1)	(1)	122	161	(1,623)	(2,142)
株主に係るキャッシュ・ フロー	(1,097)	(1,448)	-	-	-	-	(1,097)	(1,448)	(34)	(45)	-	-	(1,131)	(1,493)
自動車部門に係る 金融負債の純増減	(292)	(385)	(105)	(139)	(1)	(1)	(398)	(525)	-	-	(107)	(141)	(505)	(666)
財務活動による キャッシュ・フロー	(1,389)	(1,833)	(105)	(139)	(1)	(1)	(1,495)	(1,973)	(34)	(45)	(107)	(141)	(1,636)	(2,159)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(836)	(1,103)	(72)	(95)	(2)	(3)	(910)	(1,201)	690	911	26	34	(194)	(256)

	自動車（アフトワズ を除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
2017年上半期	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の 期首残高	11,820	15,599	277	366	-	-	12,097	15,964	1,894	2,500	(138)	(182)	13,853	18,282
現金及び現金同等物の 増加（減少）	(836)	(1,103)	(72)	(95)	(2)	(3)	(910)	(1,201)	690	911	26	34	(194)	(256)
為替相場変動等の影響額	(79)	(104)	(8)	(11)	-	-	(87)	(115)	(25)	(33)	9	12	(103)	(136)
現金及び現金同等物の 期末残高	10,905	14,391	197	260	(2)	(3)	11,100	14,649	2,559	3,377	(103)	(136)	13,556	17,890

	自動車（アフトワズを 除く） ⁽¹⁾		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円

2016年上半期								
当期純利益	1,269	1,675	280	370	18	24	1,567	2,068
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(44)	(58)	-	-	-	-	(44)	(58)
非資金的収益及び費用の調整								
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,413	1,865	30	40	-	-	1,443	1,904
- 関連会社及び共同支配企業 の当期純（利益）損失に対 する持分	(674)	(889)	(4)	(5)	-	-	(678)	(895)
- その他の非資金的収益及び 費用（利息・税金調整前）	467	616	159	210	6	8	632	834
利息・税金調整前キャッシュ・ フロー ⁽²⁾	2,431	3,208	465	614	24	32	2,920	3,854
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	390	515	-	-	-	-	390	515
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(3,309)	(4,367)	98	129	(3,211)	(4,238)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	2,819	3,720	(59)	(78)	2,760	3,642
資産計上したリース用 資産の増減	(278)	(367)	(91)	(120)	-	-	(369)	(487)
税引前運転資本の増減	(129)	(170)	(621)	(820)	65	86	(685)	(904)
営業活動によるキャッシュ・ フロー（利息・税金調整前）	2,414	3,186	(737)	(973)	128	169	1,805	2,382
利息の受取額	46	61	-	-	(12)	(16)	34	45
利息の支払額	(155)	(205)	-	-	13	17	(142)	(187)
当期税金（支払）/受取額	(143)	(189)	(119)	(157)	1	1	(261)	(344)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	2,162	2,853	(856)	(1,130)	130	172	1,436	1,895
無形固定資産の購入	(512)	(676)	(3)	(4)	-	-	(515)	(680)
有形固定資産の購入	(901)	(1,189)	(2)	(3)	-	-	(903)	(1,192)

有形及び無形固定資産の処分 支配の獲得又は喪失を伴う持 分の取得及び売却、取得現金 控除後	22	29	-	-	-	-	22	29
その他の持分及び資産の取得 及び売却 ⁽⁴⁾	1	1	(9)	(12)	-	-	(8)	(11)
自動車部門に係るその他有価 証券及び貸付の純(増)減	467	616	-	-	-	-	467	616
	(46)	(61)	-	-	(26)	(34)	(72)	(95)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(969)	(1,279)	(14)	(18)	(26)	(34)	(1,009)	(1,332)
株主に係るキャッシュ・ フロー	(872)	(1,151)	(12)	(16)	-	-	(884)	(1,167)
自動車部門に係る金融負債の 純増減	(1,368)	(1,805)	-	-	(131)	(173)	(1,499)	(1,978)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(2,240)	(2,956)	(12)	(16)	(131)	(173)	(2,383)	(3,145)
現金及び現金同等物の 増加(減少)	(1,047)	(1,382)	(882)	(1,164)	(27)	(36)	(1,956)	(2,581)

	自動車（アフトワズを 除く） ⁽¹⁾		販売金融		部門間取引		連結合計	
2016年上半期	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	11,571	15,270	2,672	3,526	(110)	(145)	14,133	18,651
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(1,047)	(1,382)	(882)	(1,164)	(27)	(36)	(1,956)	(2,581)
為替相場変動等の影響額	42	55	10	13	(12)	(16)	40	53
現金及び現金同等物の期末残高	10,566	13,944	1,800	2,375	(149)	(197)	12,217	16,123

(1) 2016年上半期において自動車（アフトワズを除く）部門は、自動車（アフトワズを除く）部門とアフトワズ部門との間の取引並びに持分法により計上されるアフトワズ・グループ及びその親会社の当期純利益を含む。2016年12月28日から2016年12月31日における純利益及び現金の変動に対するアフトワズ・グループ及びその親会社の影響が重要でないと判断されたため、完全連結は2016年12月31日から適用された（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I－事業セグメントに関する情報を参照）。

- (2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは上場会社からの受取配当金を含まない。
- (3) ダイムラー（44百万ユーロ）及び日産（346百万ユーロ）からの受取配当金である。
- (4) 2016年3月から12月までの日産の株式買戻し活動に関連して、ルノーSAは、2016年上半期に473百万ユーロで日産株を売却した（2016年度連結財務諸表の注12-B）。

[次へ](#)

	自動車（アフトワズ を除く） ⁽¹⁾		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2016年度								
当期純利益	2,880	3,801	620	818	43	57	3,543	4,676
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(44)	(58)	-	-	-	-	(44)	(58)
非資金的収益及び費用の 調整								
- 減価償却費、償却費及び 減損	2,779	3,667	61	81	-	-	2,840	3,748
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(1,631)	(2,152)	(7)	(9)	-	-	(1,638)	(2,162)
- その他の非資金的収益及 び費用（利息・税金 調整前）	1,059	1,398	330	436	16	21	1,405	1,854
非上場関連会社及び共同支配 企業からの受取配当金	-	-	1	1	-	-	1	1
利息・税金調整前 キャッシュ・フロー ⁽²⁾	5,043	6,655	1,005	1,326	59	78	6,107	8,059
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	772	1,019	-	-	-	-	772	1,019
販売金融債権の減少 （増加）	-	-	(6,007)	(7,927)	92	121	(5,915)	(7,806)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	5,276	6,963	22	29	5,298	6,992
資産計上したリース用 資産の増減	(564)	(744)	(141)	(186)	-	-	(705)	(930)
税引前運転資本の増減	356	470	(615)	(812)	20	26	(239)	(315)
営業活動によるキャッシュ・ フロー（利息・税金調整前）	5,607	7,400	(482)	(636)	193	255	5,318	7,018
利息の受取額	114	150	-	-	(24)	(32)	90	119
利息の支払額	(441)	(582)	-	-	25	33	(416)	(549)
当期税金（支払）/受取額	(354)	(467)	(254)	(335)	5	7	(603)	(796)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	4,926	6,501	(736)	(971)	199	263	4,389	5,792
無形固定資産の購入	(1,054)	(1,391)	(4)	(5)	-	-	(1,058)	(1,396)
有形固定資産の購入	(2,037)	(2,688)	(2)	(3)	-	-	(2,039)	(2,691)
有形及び無形固定資産の 処分	44	58	-	-	-	-	44	58

支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後 ⁽⁴⁾	(397)	(524)	(18)	(24)	282	372	(133)	(176)
その他の持分及び資産の取得及び売却 ⁽⁵⁾	1,087	1,435	(15)	(20)	-	-	1,072	1,415
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	268	354	-	-	(61)	(81)	207	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,089)	(2,757)	(39)	(51)	221	292	(1,907)	(2,517)
株主に係るキャッシュ・フロー	(896)	(1,182)	(15)	(20)	-	-	(911)	(1,202)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(1,788)	(2,360)	-	-	(146)	(193)	(1,934)	(2,552)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,684)	(3,542)	(15)	(20)	(146)	(193)	(2,845)	(3,755)
現金及び現金同等物の増加(減少)	153	202	(790)	(1,043)	274	362	(363)	(479)

	自動車（アフトワズを除く） ⁽¹⁾		販売金融		部門間取引		連結合計	
2016年度	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	11,571	15,270	2,672	3,526	(110)	(145)	14,133	18,651
現金及び現金同等物の増加(減少)	153	202	(790)	(1,043)	274	362	(363)	(479)
為替相場変動等の影響額	96	127	12	16	(25)	(33)	83	110
現金及び現金同等物の期末残高	11,820	15,599	1,894	2,500	139	183	13,853	18,282

(1) 2016年度において自動車（アフトワズを除く）部門は、自動車（アフトワズを除く）部門とアフトワズ部門との間の取引並びに持分法により計上されるアフトワズ・グループ及びその親会社の当期純利益を含む。2016年12月28日から2016年12月31日における純利益及び現金の変動に対するアフトワズ・グループ及びその親会社の影響が重要でないと判断されたため、完全連結は2016年12月31日から適用された（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I－事業セグメントに関する情報を参照）。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは上場会社からの受取配当金を含まない。

(3) ダイムラー（44百万ユーロ）及び日産（728百万ユーロ）からの受取配当金である。

(4) アフトワズ・グループ及びその親会社に対する支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）の影響は、2016年度において、取得現金282百万ユーロを含む-104百万ユーロであった。

(5) 2016年3月から12月までの日産の株式買戻し活動に関連して、ルノーSAは、2016年度に1,119百万ユーロで日産株を売却した（2016年度連結財務諸表の注12-B）。

[次へ](#)

D. 自動車部門に関するその他の情報: ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債及び営業フリー・キャッシュ・フロー

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債及び営業フリー・キャッシュ・フローは、販売金融活動をモニタリングするためには適当でないため、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）

	2017年6月30日							
	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(4,471)	(5,900)	(1,092)	(1,441)	225	297	(5,338)	(7,045)
流動金融負債	(4,108)	(5,421)	(495)	(653)	40	53	(4,563)	(6,022)
長期金融資産－その他有価証券、貸付金 及び金融取引に係るデリバティブ	151	199	-	-	(53)	(70)	98	129
短期金融資産	1,177	1,553	-	-	(41)	(54)	1,136	1,499
現金及び現金同等物	10,905	14,391	197	260	(2)	(3)	11,100	14,649
ルノーs.a.s.からアフトワズに対する 資産化可能貸付	(88)	(116)	-	-	88	116	-	-
自動車部門のネット・キャッシュ・ ポジション（実質有利子負債）	3,566	4,706	(1,390)	(1,834)	257	339	2,433	3,211

	2016年12月31日							
	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(3,849)	(5,080)	(1,011)	(1,334)	235	310	(4,625)	(6,104)
流動金融負債	(5,343)	(7,051)	(746)	(984)	40	53	(6,049)	(7,983)
長期金融資産－その他有価証券、貸付金 及び金融取引に係るデリバティブ	166	219	-	-	(57)	(75)	109	144
短期金融資産	1,228	1,621	-	-	(40)	(53)	1,188	1,568
現金及び現金同等物	11,820	15,599	277	366	-	-	12,097	15,964
ルノーs.a.s.からアフトワズに対する 資産化可能貸付	(97)	(128)	-	-	97	128	-	-
自動車部門のネット・キャッシュ・ ポジション（実質有利子負債）	3,925	5,180	(1,480)	(1,953)	275	363	2,720	3,590

営業フリー・キャッシュ・フロー

	2017年上半期							
	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	2,606	3,439	49	65	(4)	(5)	2,651	3,499
税引前運転資本の増減	100	132	84	111	7	9	191	252

自動車部門の利息の受取額	33	44	11	15	-	-	44	58
自動車部門の利息の支払額	(169)	(223)	(68)	(90)	-	-	(237)	(313)
当期税金（支払）/受取額	(381)	(503)	(3)	(4)	-	-	(384)	(507)
有形及び無形固定資産の取得（処分との純額）	(1,537)	(2,028)	(40)	(53)	(3)	(4)	(1,580)	(2,085)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(327)	(432)	-	-	-	-	(327)	(432)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	325	429	33	44	-	-	358	472

	2016年上半期		2016年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
自動車（アフトラズを除く）⁽¹⁾				
利息・税金調整前キャッシュ・フロー （上場企業からの受取配当金を除く。）	2,431	3,208	5,043	6,655
税引前運転資本の増減	(129)	(170)	356	470
自動車（アフトラズを除く）部門の利息の受取額	46	61	114	150
自動車（アフトラズを除く）部門の利息の支払額	(155)	(205)	(441)	(582)
当期税金（支払）/受取額	(143)	(189)	(354)	(467)
有形及び無形固定資産の取得（処分との純額）	(1,391)	(1,836)	(3,047)	(4,021)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(278)	(367)	(564)	(744)
自動車（アフトラズを除く）部門の営業フリー・ キャッシュ・フロー	381	503	1,107	1,461

(1) 2016年上半期及び2016年度において自動車（アフトラズを除く）部門は、自動車（アフトラズを除く）部門とアフトラズ部門との間の取引を含む。2016年12月28日から2016年12月31日における純利益及び現金の変動に対するアフトラズ・グループ及びその親会社の影響が重要でないと判断されたため、完全連結は2016年12月31日から適用された（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I－事業セグメントに関する情報を参照）。

[次へ](#)

II ― 会計方針及び連結範囲

注1 ― 財務諸表の承認

ルノー・グループの2017年6月30日付要約連結財務諸表は2017年7月27日開催の取締役会において審査されたものである。

注2 ― 会計方針

2017年6月30日付の中間財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。中間財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2016年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

2017年6月30日付のルノー・グループの財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2016年12月31日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、会計方針は、2016年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

A. 会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2017年1月1日から強制適用される会計基準及び改訂を適用している。

ルノー・グループは、EU官報に公表され、2018年1月1日から適用義務が生じる下記の新基準の早期適用の選択をしていない。

ルノー・グループにより早期適用されていないEU官報に公表された新会計基準	
IFRS第9号	「金融商品」
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」

2016年10月29日、欧州連合は官報でIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を発表した。IFRS第15号はIAS第11号及びIAS第18号並びに関連するIFRIC及びSICの解釈指針に取って代わるものであり、5段階で説明される販売収益の認識に対する新たなアプローチを提案するものである。複数の履行義務を含む契約からの収益の認識方法にとりわけ影響を与える可能性があるが、現在ルノーによって実施されている分析によると、今のところ収益認識に重大な変更は確認されていない。特に、IFRS第15号に基づく品質保証の会計処理（保証型製品保証をサービス型製品保証と区別する。）は、影響を受けない。IFRS第15号は、買戻条件付の自動車の販売（返却の可能性が高い場合、レンタルとして分類される。）にも適用される。この新基準は2018年1月1日から適用される。

2016年11月29日、欧州連合は官報でIFRS第9号「金融商品」を発表した。この基準は、ルノー・グループの経営意図に基づく金融資産の新分類に加えて、現行の発生損失に基づくモデルを補完する予想損失に基づく金融資産の動的な減損モデル及びヘッジ会計のより広範な原則を導入する。マクロヘッジの会計処理はIFRS第9号により変更されない。ルノー・グループは現在、かかる新基準の適用方法及び財務諸表への影響を検討している。

ルノー・グループは、IFRS第9号のカテゴリーに基づく会計分類を明確にするため、ルノー・グループのすべての金融資産ポートフォリオの見直しを行った。特に、IFRS第9号の新たな要件を満たし、戦略的パートナーシップに基づいて購入したダイムラー株式の会計分類を調整するため、ルノー・グループはそれらを公正価値で測定し変動をその他の包括利益に計上する区分とすることを検討している。ルノー・グループはまた、債権

の発生時に将来に向かって行う信用リスクの評価、及びそれ以降の信用度の悪化に基づいて計上する自動車顧客債権に対する引当金についての新たな手法の開発も始めている。

IFRS第9号の適用の主な影響は、販売金融部門に関係するものである。分析は基本的に以下に関係するものである。

- ・IFRS第9号に基づく将来の分類及び測定アプローチを決定するための金融資産ポートフォリオの見直し
- ・新しい予想信用損失モデルのための手法の確立

IFRS第9号の適用の影響に係る数値は、現在最終化されつつある。
この基準は2018年1月1日から適用される。

ルノー・グループは、2017年度中に欧州連合により採用される新たな基準であるIFRS第16号「リース」についても検討を行っている。

欧州連合により採用されていない新たな会計基準		IASBが設定した効力発生日
IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日

2016年1月、IASBは、IFRS第16号「リース」を発表したが、これはIAS第17号及び関連するIFRIC及びSIC解釈指針に取って代わり、借手にとっての従来のオペレーティング・リース及びファイナンス・リースの区分を廃止するものである。IFRS第16号において、借手は、使用権に関する資産及びリース債務に相当する金融負債を認識する。使用権資産は償却され、リース負債は予想リース期間にわたるリース料の現在価値で当初認識される。現在価値の算定には、容易に決定可能な場合はリース契約の計算利子率を使用し、そうでない場合には追加借入利子率を使用する。

しかしながら、IFRS第16号は貸手によるリースの取扱いに関しては現行の基準に非常に類似している。

これらの新たな措置の適用に関する検討は現在進行中である。ルノー・グループはIFRS第16号の早期適用を意図していない。

B. 見積り及び判断

2017年6月30日付要約連結財務諸表における「見積り及び判断」については、2016年度連結財務諸表の注2-Bに記載されたものと要旨は同じである。

注3 一連結範囲の変更

A. 2017年上半期における連結範囲の主な変更

RCIコロンビアSA（BBVAとのパートナーシップにおいてルノー・グループにより設立されたコロンビアの顧客及びディーラー向け販売金融会社）が2017年度に連結範囲に加わった。ルノー・グループはこの企業に対する独占的支配を有しており、この企業は完全連結されている。

B. アフトワズ

アフトワズ・グループはロシアの大手自動車メーカーである。アフトワズ・グループはラーダ・ブランドの自動車を販売しており、ルノー及び日産のためにも自動車を製造している。

共同支配企業であるアライアンス・ロステック・オートBV並びに親会社のPJSCアフトワズ及びその子会社で構成されるアフトワズ・グループは、2016年12月末までは持分法で計上されていたが、2016年12月のルノー s.a.s.によるアライアンス・ロステック・オートBVの増資の引受日（アフトワズの増資のアライアンス・ロステック・オートBVによる引受後に実施された。）から完全に連結された。

支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）は、2016年12月28日に実施された。2016年12月28日から12月31日における純利益及び現金の変動に対するこれらの事業体の影響が重大ではないと判断されたため、完全連結は2016年12月31日から適用された。

2016年12月28日にルノーs.a.s.が引き受けたアライアンス・ロステック・オートBVの現金増資は、14.85十億ルーブルにのぼったが、これは、アフトワズの26.14十億ルーブルの現金増資（うち14.85十億ルーブル（2016年度末の為替レートで231百万ユーロ）はアライアンス・ロステック・オートBVにより提供された。）に続いて行われた。

アライアンス・ロステック・オートBVは、アフトワズにおける経済的利益を実質的に付与する180百万ユーロの価値を有する金融商品にも投資したが、この金融商品はアライアンス・ロステック・オートBVをアフトワズの持分の法的所有者とするものではない。アライアンス・ロステック・オートBVはこの活動の資金を調達するため、ルノーから融資を受けた（2016年度末の為替レートで179百万ユーロ）。

これらの増資により、ルノーは現在、アライアンス・ロステック・オートBV（アフトワズの資本の64.60%を保有する。）の資本の73.30%（議決権の57.30%）を保有する。従ってアフトワズに対する間接投資は47.35%である。アライアンス・ロステック・オートBVが保有する金融商品を含め、アフトワズの資本の88.69%はアライアンス・ロステック・オートBVにより保有されており、従って実質上のアフトワズに対する間接所有比率は65.01%である。

取得日の移転された対価合計の公正価値は、30,300百万ルーブルであった（2016年12月28日の為替レートで462百万ユーロ）。この公正価値の詳細は、2016年度連結財務諸表の注3-Bに示す。

2017年6月30日現在、支配の獲得に関連する費用は4百万ユーロにのぼり（うち3百万ユーロは2016年12月31日時点で認識されていた。）、その他の営業費用に計上された。

2016年12月31日現在、非支配持分は、獲得された事業体により認識される認識可能な純負債の対応する持分で計算され、マイナス202百万ユーロにのぼる。ルノー・グループはこれらの非支配持分を公正価値で記載することを選択しなかった。

アフトワズに対する支配が2016年度末に獲得されたため、期末までに譲渡された資産及び負債の公正価値を決定することが不可能であった。従って2016年12月31日現在アフトワズが発表したIFRSに基づく連結財務諸表に記載された価値で計上された（2016年度連結財務諸表の注3-Bに示されるルノーに対する一部の負債を除く。）。

2017年6月30日現在の暫定的な取得原価の配分は以下のとおりである。

	注	2016年12月31日現在における 取得した純負債の公正価値 (2016年12月28日の為替 レート)		2016年12月31日におけるアフ トワズ及びアライアンス・ロ ステック・オートBVの財務諸 表における帳簿価額（2016年 12月31日の為替レート）		取得原価の配分 の調整
		百万ユーロ	百万ルーブル	百万ユーロ	百万ルーブル	百万ルーブル
アフトワズ・グループの純負債						

固定資産及び無形固定資産	(1)	821	51,723	661	42,475	9,248
関連会社及び共同支配企業に対する投資		41	2,606	41	2,606	-
金融資産及びその他の固定資産		233	14,696	241	15,525	(829)
繰延税金資産	(2)	309	19,455	21	1,339	18,116
棚卸資産		327	20,600	320	20,600	-
売掛債権	(3)	272	17,050	248	15,884	1,166
流動金融資産及びその他の流動資産		130	8,181	127	8,181	-
現金及び現金同等物		280	17,610	274	17,610	-
長期引当金		(10)	(628)	(10)	(628)	-
長期金融負債	(3)	(850)	(53,515)	(874)	(56,194)	2,679
繰延税金負債	(4)	(86)	(5,394)	(51)	(3,311)	(2,083)
その他の固定負債		(28)	(1,788)	(28)	(1,788)	-
短期引当金		(86)	(5,412)	(78)	(4,989)	(423)
流動金融負債		(762)	(47,986)	(746)	(47,986)	-
営業債務		(744)	(46,882)	(729)	(46,882)	-
未払税金及びその他の流動負債		(318)	(20,021)	(311)	(20,021)	-
非支配持分		(11)	(662)	(10)	(662)	-
アフトワズ・グループから取得した純負債		(482)	(30,367)	(904)	(58,241)	27,874
アライアンス・ロステック・オートBVの純資産						
現金及び現金同等物		3	176	3	176	-
その他の営業資産及び負債		-	(15)	-	(15)	-
アライアンス・ロステック・オートBVから取得した純資産		3	161	3	161	-

(1) ラーダ・ブランド（9,248百万ルーブルの価値）は、耐用年数が確定できないため、償却されない。

(2) 17,866百万ルーブルにのぼる税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識に主に相当する。

(3) 2016年12月31日付の連結財務諸表に既に計上されている。

(4) 2016年12月31日現在、既に認識されていた-233百万ルーブルを含む。

のれんの暫定的な算定

	2017年6月30日現在		2016年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万ルーブル	百万ユーロ	百万ルーブル
移転された対価の公正価値(A)	462	30,300	462	30,300
アフトワズ・グループの譲渡純負債-100%(B)	(482)	(30,367)	(868)	(54,630)
アライアンス・ロステック・オートBVから取得した純資産(C)	3	161	3	161
取得持分(D) = (B) × 65.01% + (C) × 73.3%	(312)	(19,624)	(563)	(35,397)
のれん(A) - (D)	774	49,924	1,025	65,697

2017年6月30日現在、取得原価の配分に関連する調整は進行中であり、特に有形固定資産及び無形固定資産、金融負債、及び引当金に関連して、2017年下半年に追加調整が計上される可能性がある。

IFRS第3号の適用上、最初の完全連結の日において、一部の貸出金及び債権（これらはIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の適用上、アフトワズ・グループに対する純投資の一部とみなされていたため、以前は持分法による投資として分類されていた。）は金融資産として再分類され、公正価値で計上された。これらの貸出金及び債権は後に同額で資産計上される。この資産計上は2017年6月30日現在も実施を予定されており、今後数ヶ月のうちに実施される見込みである。

取得された事業体の売上高又は当期純利益は、支配の獲得日から2016年12月31日における最初の完全連結までの期間において重要でないため、2016年度において認識されていない。2016年1月1日からアフトワズが完全連結されていた場合、ルノーの当期純利益に含まれるであろうこれらの事業体の売上高及び当期純利益（ルノー・グループにおけるグループ内取引の消去前）は、2016年度連結財務諸表の注13-A「アフトワズにおける投資」に示す。2016年6月30日現在、対応する金額は以下のとおりである。

	2016年上半期	
	百万ルーブル	百万ユーロ ⁽¹⁾
売上高	87,130	1,111
営業総利益	(8,870)	(113)
その他の営業利益及び営業費用	(18,692)	(238)
営業利益（損失）	(27,562)	(351)
当期純利益	(27,037)	(345)
親会社株主持分	(27,149)	(346)
非支配株主持分	112	1
その他の包括利益項目	(143)	(2)
親会社株主持分	(107)	(2)
非支配株主持分	(36)	-
包括利益	(27,180)	(347)
親会社株主持分	(27,256)	(348)
非支配株主持分	76	1
アフトワズからの受取配当金	-	-

(1) 2016年1月から6月の平均為替レート（1ユーロ78.41222ルーブル）で換算された。

III － 連結損益計算書

注4 － 売上高

A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2017上半期	2016上半期	2016年度
製品売上高- 自動車部門（アフトワズを含む）	27,179	23,142	46,993
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	232	182	401
その他サービス売上高	875	754	1,601
サービス売上高- 自動車部門（アフトワズを含む）	1,107	936	2,002
製品売上高- 販売金融部門	16	15	28
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	56	45	97
販売金融債権による利息の受取額	740	671	1,371
その他サービス売上高 ⁽²⁾	439	376	752
サービス売上高-販売金融部門	1,235	1,092	2,220
売上高合計	29,537	25,185	51,243

(1) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(2) 主に、融資契約又はその他に基づく車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2017年上半期	2016年上半期	2016年度
ヨーロッパ ⁽¹⁾	18,426	16,899	33,195
アメリカ ⁽²⁾	2,553	1,830	4,194
アジア-太平洋	2,735	2,449	5,434
アフリカ 中東 インド ⁽³⁾	2,281	1,933	4,212
ユーラシア ⁽⁴⁾	3,542	2,074	4,208
売上高合計	29,537	25,185	51,243
(1) フランスを含む。 アフトワズを含む。	6,370 24	6,048 -	11,968 -
(2) アフトワズを含む。	1	-	-
(3) アフトワズを含む。	2	-	-
(4) アフトワズを含む。	1,398	-	-

各地域は本報告書の「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要」において定義される。

注5 － 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2017年上半期 ⁽¹⁾	2016年上半期	2016年度
------------	-------------------------	----------	--------

研究開発費	(1,468)	(1,238)	(2,530)
資産計上した開発費	592	460	903
資産計上した開発費の償却	(451)	(391)	(743)
合計（損益計算書計上額）	(1,327)	(1,169)	(2,370)

(1) アフトワズ・グループについて、2017年上半期の損益計算書で計上された8百万ユーロの資産計上した開発費及び-11百万ユーロの研究開発費を含む。

注6 — その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2017年上半期 ⁽¹⁾	2016年上半期	2016年度
組織再編及び従業員数調整に係る費用	(65)	(68)	(283)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	-	(24)	(23)
アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループに対する支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）により生じた利益	-	-	325
有形及び無形固定資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	64	16	19
固定資産及びのれんの減損	(13)	(2)	(38)
イランでの事業に係る減損の戻入	4	2	2
その他の非経常的な項目	(21)	11	(1)
合計	(31)	(65)	1

(1) アフトワズ・グループについて、2017年上半期における-5百万ユーロの組織再編及び従業員数調整に係る費用並びに1百万ユーロの有形及び無形固定資産売却損益を含む。

A. 組織再編及び従業員数調整に係る費用

フランスにおける2017年度の組織再編及び従業員数調整に係る費用は、2017年1月13日に締結された特定退職直前労働免除協定に関連する14百万ユーロ（2016年下半期は106百万ユーロ）を含む。権利を有するために従業員は、勤務期間（ルノー・グループ内外での15年のシフト勤務）及び年齢（定年に近い）に関する二重の要件を満たさなければならず、かかる費用は従業員が完全に適格となるまでの期間に分散される。結果として、2016年度に認識された費用は、2016年12月31日現在本制度について完全な権利を有する従業員に対する費用の合計及び2017年1月1日から2019年12月31日までの間に本制度に申し込むことができる従業員に対する費用の一部をカバーしている。2017年上半期に認識された費用は、まだ完全な権利を有していない従業員について2017年上半期に確定する権利の見積もり及び本制度の見積もり費用への調整を含む。

2017年度の費用は、2013年度に導入されたフランス退職直前労働免除プランに関連する引当金を補完するための17百万ユーロ（2016年度に98百万ユーロで、うち31百万ユーロが上半期に関係するものであった）も含まれている。従業員はこのプランについて、2016年12月31日まで契約をすることが可能であり、その費用に対しては関与する従業員の予測残存就労期間にわたって引当金が設定された。

その他の組織再編及び従業員数調整に係る費用は、2017年上半期では主として、ユーラシア及びヨーロッパ地域に関係するものであった。2016年度は主にアメリカ、ユーラシア及びヨーロッパ地域に関するものであった。

B. アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループに対する支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）により生じた利益

2016年下半年期にその他の営業利益及び費用として認識されたアフトワズ・グループの支配の獲得に係る影響額は、325百万ユーロの純利益である。支配の獲得及びその影響は、上記注3-B並びに2016年度連結財務諸表の注3-B及び6-Bに示す。

C. 固定資産及びのれんの減損

13百万ユーロにのぼる減損が2017年上半年期に計上された（2016年度は37百万ユーロで、うち2百万ユーロが上半期に係るものであった）。それは、無形固定資産（5百万ユーロ）及び有形固定資産（8百万ユーロ）に関する減損（注10）であり、自動車及び部品に関する減損テストの後に計上された。

D. イランにおける事業に関連する減損

イランとの事業におけるリスクに対するルノー・グループのエクスポージャーは、2013年度以降に全額償却されており、有価証券、株主融資及び商事債権を含む。2017年上半年期にわたってこの状況はほとんど変わらなかった。2017年6月30日現在の資産における総額は、810百万ユーロ（うち、顧客に対する債権が706百万ユーロ）であった（2016年12月31日現在はそれぞれ803百万ユーロ及び699百万ユーロ）。

2017年度のイランとの事業レベルは2016年度に比べ、上半期に338百万ユーロのCKDの売上（2016年12月31日現在、2016年上半年期の192百万ユーロを含む513百万ユーロ）があったため上昇した。売上は現金が受領された後でのみ認識されており、2017年上半年期の減損戻入額が4百万ユーロであった（2016年12月31日現在は2百万ユーロであり、全額が上半期に計上された。）ことから示されるように、完全償却された2013年度半ば以前の債権に関連する支払は非常に少額である。

2016年9月、ルノー及びイランの投資・産業革新ファンドであるIDR0は、ルノーが過半数株主となる予定の共同支配企業の今後の設立に向けた新たな契約を締結した。2017年6月30日現在、かかる事業体はまだ存在していない。

市場が再び徐々に開放されるにつれ、ルノー及びイラン政府の間で締結予定の契約並びにローカルパートナーとの今後の議論を見すえ、ルノー・パルスの連結再開の可能性は依然として吟味されている。

E. その他の例外的項目

その他の例外的項目は、主に、ルノーがもはや使用していない韓国の賃貸施設に係る費用（リースの残余期間にわたって計算される。）を含む。

注7 ー 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）	2017年上半年期 ⁽¹⁾	2016年上半年期	2016年度
総有利子負債コスト	(251)	(188)	(385)
現金及び金融資産に係る収益	43	49	101
実質有利子負債コスト	(208)	(139)	(284)
永久劣後証券の公正価値の変動	(21)	19	(3)
財務運営における為替差損益	11	38	38
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(14)	(17)	(32)
その他	21	32	(42)

その他の財務収益及び財務費用	(3)	72	(39)
財務収益（費用）	(211)	(67)	(323)

(1) アフトワズ・グループについて、2017年上半年期における-67百万ユーロの実質有利子負債コスト並びに3百万ユーロのその他の財務収益及び財務費用を含む。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）は、事業セグメントごとの情報に表示されている（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I－事業セグメントに関する情報－D）。

注8 － 当期税金及び繰延税金

中間決算における税金費用（収益）は、当年度末の見積実効税率に対し、上半期に発生し、且つ認識された非経常項目に係る調整を加えて決定される。

A. 当期税金及び繰延税金費用

（単位：百万ユーロ）	2017年上半年期 ⁽¹⁾	2016年上半年期	2016年度
当期税金	(461)	(422)	(728)
繰延税金収益（費用）	(18)	(98)	(327)
当期税金及び繰延税金	(479)	(520)	(1,055)

(1) アフトワズ・グループについて、2017年上半年期における-3百万ユーロの当期税金を含む（繰延税金収益（費用）はゼロであった。）。

フランス連結納税グループに含まれる事業体の当期税金費用は、2017年上半年期において152百万ユーロに達している（2016年上半年期は114百万ユーロ、2016年度は182百万ユーロ）。

2017年上半年期において、309百万ユーロの当期税金がアフトワズを含む外国企業から発生した（2016年上半年期は308百万ユーロ、2016年度は546百万ユーロ）。

B. 税金費用の内訳

（単位：百万ユーロ）	2017年上半年期 ⁽¹⁾	2016年上半年期	2016年度
税引前利益並びに関連会社及び共同支配企業の純利益に対する持分	1,578	1,409	2,960
フランスの法定法人税率	34.43%	34.43%	34.43%
計算上の税金収益（費用）	(543)	(485)	(1,019)
各国とフランスの税率の差異による影響 ⁽²⁾	75	106	161
税額控除	49	31	73
配付税	(90)	(56)	(78)
未認識繰延税金資産の変動 ⁽³⁾	(40)	(135)	(310)
その他の影響 ⁽⁴⁾	126	72	225
当期税金及び繰延税金収益（費用）（中間純利益に基づく税金を除く）	(423)	(467)	(948)
中間純利益に基づく税金 ⁽⁵⁾	(56)	(53)	(107)
当期税金及び繰延税金収益（費用）	(479)	(520)	(1,055)

(1) アフトワズ・グループについて、2017年上半年期における-60百万ユーロの税引前利益並びに関連会社及び共同支配企業の純利益に対する持分並びに-3百万ユーロの当期税金及び繰延税金収益（費用）を含む。

- (2) 税率の差異に主に影響したのは、韓国、モロッコ、ルーマニア、スイス、トルコ及びアフトワズ（アフトワズは2017年上半期以降）である。
- (3) 未認識繰延税金資産費用に主に影響を与えたのは、ブラジル、フランス、インド及びアフトワズ（アフトワズは2017年上半期以降）である。
- (4) その他の影響は主として永久差異、軽減税率、税務更正及び過年度分の調整に関係するものである。また、2016年下半期においてその他の影響は、アフトワズの完全連結に伴うその他の営業利益及び営業費用に計上された影響に関する永久差異（注6-B）も含む。
- (5) 中間純利益に基づくルノー・グループの主な税金は、フランスの企業付加価値負担金（CVAE）及びイタリアの州生産活動税（IRAP）である。

フランス連結納税グループ

2017年上半期において、フランス連結納税グループにおける実効税率は28.3%である（2016年上半期は44.1%、2016年度は41.5%）。

ルノー・グループは、収益性の見通しを考慮して、フランス連結納税グループの繰延税金資産（税務上の繰越欠損金に対応する）の一部を認識している。

連結財政状態計算書で認識された繰延税金資産（純額）は、2017年6月30日現在、総額で421百万ユーロ（2017年度の始め時点では457百万ユーロ）であり、これにはそれぞれの関連する税金の生じた原因に応じて、収益に認識された176百万ユーロ（2016年12月31日現在は200百万ユーロ）、及びその他の包括利益項目に含まれる245百万ユーロ（2016年12月31日現在は257百万ユーロ）を含む。

2017年上半期において認識された繰延税金資産はマイナス36百万ユーロ減少した。対応する費用は、収益（マイナス24百万ユーロ）及びその他の包括利益項目（マイナス12百万ユーロ）に認識された。

2016年度に認識された繰延税金資産は2016年12月31日現在適用されている34.43%の税率で計算され、総額で44百万ユーロであり（そのうち、313百万ユーロが上半期に計上された）、これには収益に認識されたマイナス301百万ユーロ（上半期にマイナス136百万ユーロ）、及びその他の包括利益項目に含まれる345百万ユーロ（上半期に449百万ユーロ）を含む。2017年度のフランス財政法により導入されるフランスの法人税率の34.43%から28.92%への減少の影響は、2016年度の税金費用の内訳の「その他の影響」に計上された。

2016年12月31日現在適用されている34.43%の税率で計算された、フランス連結納税グループにおいて認識されなかった繰延税金資産残高は2017年6月30日現在2,568百万ユーロである（2016年12月31日現在は2,585百万ユーロ）。これは、無期限に繰越可能な税務上の欠損金に対するものであり、将来の課税所得の50%まで相殺するために使うことができる。それら未認識資産のうちの313百万ユーロは資本勘定科目（日産に対する投資の部分的ヘッジ効果）として、また2,255百万ユーロは損益計算書関連科目について発生したものである（2016年12月31日現在は、それぞれ331百万ユーロ及び2,254百万ユーロであった）。

フランス連結納税グループに含まれない企業

2017年上半期のすべての外国企業（アフトワズを除く）に対する実効税率は、29.4%である（2016年上半期は32%、2016年度は30%）。2017年上半期において繰延税金が認識されなかったため、アフトワズに対する実効税率はマイナス5.2%である（注8-A）。

フランス連結納税グループに含まれないその他の企業については、未認識繰延税金資産は、2017年6月30日現在、アフトワズについての71百万ユーロ及びその他の企業についての768百万ユーロを含む合計839百万ユーロに達し、主に、ブラジル、次いで、インドにおけるルノー・グループの税務上の繰越欠損金に関連するものである。2016年12月31日現在、未認識繰延税金資産は、アフトワズの342百万ユーロ及びその他の企業の799百万ユーロを含む1,141百万ユーロに達した。2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分の調整（注3-B）及び税務上の繰越欠損金に起因する278百万ユーロの繰延税金資産の認識後、未認識繰延税金資産は、アフトワズの64百万ユーロを含む863百万ユーロに達した。

注9 ― 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2017年上半期	2016年上半期	2016年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(5,116)	(3,862)	(4,368)
日産が保有するルノー株式 x 日産に対するルノーの持分	(19,389)	(19,383)	(19,386)
基本的1株当たり利益計算用株式数	271,217	272,477	271,968

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2017年上半期	2016年上半期	2016年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	271,217	272,477	271,968
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他株式による報酬	2,097	2,082	2,363
希薄化後の1株当たり利益計算用株式数	273,314	274,559	274,331

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数、並びに会長兼CEOの業績連動報酬の一環として付与される株式に対する権利の数の合計数を用いている。

IV ― 連結財政状態計算書

注10 ― 無形固定資産及び有形固定資産

A. 無形固定資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
2016年12月31日残高 ⁽¹⁾	10,607	(5,809)	4,798
取得／(償却及び減損) ⁽²⁾	644	(515)	129
(処分)／戻入	(663)	661	(2)
為替換算調整勘定	(62)	8	(54)
連結範囲の変更及びその他	3	(1)	2
2017年6月30日残高	10,529	(5,656)	4,873

(1) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の分配に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

(2) 資産計上した開発費及びその他の無形固定資産の減損5百万ユーロを含む（注6-C）。

B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
2016年12月31日残高	39,733	(26,745)	12,988
取得／(償却及び減損) ^{(1) (2)}	1,243	(1,084)	159
(処分)／戻入	(458)	302	(156)
為替換算調整勘定	(356)	179	(177)
連結範囲の変更及びその他	5	(5)	-
2017年6月30日残高	40,167	(27,353)	12,814

(1) 有形固定資産の減損8百万ユーロを含む（注6-C）。

(2) 資産計上したリース用資産507百万ユーロを含む。

C. 自動車及び部品専用資産に対する減損テスト

特定の車種又は部品の専用資産に対する減損テストの結果、2017年上半期は13百万ユーロの減損が計上された（2016年度の減損計上額は上半期の2百万ユーロを含む37百万ユーロ）。この減損は、主として、資産計上した開発費に対するものであった。

減損が計上された部品のほか、半年ごとに減損テストを繰り返してきたその他の車種及び部品については減損を示す兆候が見られなくなった。

D. 自動車（アフトワズを除く）部門における資金生成単位レベルの減損テスト

2017年上半期は、経済実体（工場又は子会社）を表す資金生成単位に対する減損テストは実施されなかった。これは、減損を示す兆候が見られなかったためである。

ルノーの株式時価総額（2017年6月30日現在23,436百万ユーロ）は、ルノー・グループの資本価値を下回った。2016年12月31日に実施された自動車（アフトワズを除く）部門の減損テストが2017年6月30日に更新されたが、自動車（アフトワズを除く）部門の資産についての減損の認識にはつながらなかった。

E. アフトワズの資金生成単位に対する減損テスト

2017年6月30日現在のアフトワズの株式時価総額は、704百万ユーロ（2016年12月31日現在は739百万ユーロ）であり、同日時点のアフトワズの純資産（のれんを含む）の帳簿価額より高い。

テスト対象の資産の帳簿価格よりも公正価値の方が高いため、アフトワズの使用価値は決定されていない。

注11 － 日産自動車に対する投資A. ルノーの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノーの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産（東京証券取引所上場）の公表済連結財務諸表に、ルノーに連結するための必要な修正を行なったものである。

2017年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.7%（2016年12月31日現在も0.7%）、また、ルノーの日産に対する持分割合は43.7%（2016年12月31日現在も43.7%）であった。

B. ルノーの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の持分の相殺 ⁽¹⁾	純額		
2016年12月31日現在	18,528	(974)	17,554	750	18,304
2017年上半期純利益	1,288	-	1,288	-	1,288
配当金分配	(346)	-	(346)	-	(346)
為替換算調整勘定	(466)	-	(466)	(25)	(491)
その他の変動 ⁽²⁾	86	-	86	-	86
2017年6月30日現在	19,090	(974)	18,116	725	18,841

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。

(2) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、及び日産の自己株式の変動が含まれる。

C. ルノーの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2016年 12月31日現在	2017年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽¹⁾	2017年 6月30日現在
日本の会計基準による資本 に対する親会社の持分	4,479	384	(94)	78	40	4,887
IFRSの準拠による修正：						
退職給付及びその他の 長期従業員給付債務に 対する引当金	26	(10)	-	-	(43)	(27)
開発費の資産計上	668	(21)	-	(1)	-	646

繰延税金及びその他の修正	(146)	17	-	9	10	(110)
IFRSの準拠による修正後純資産	5,027	370	(94)	86	7	5,396
ルノー・グループの基準による修正 ⁽²⁾	204	(12)	(7)	(19)	17	183
ルノー・グループの基準による修正後純資産	5,231	358	(101)	67	24	5,579
(単位：百万ユーロ)						
ルノー・グループの基準による修正後純資産	42,388	2,947	(792)	(1,067)	200	43,676
ルノーの持分割合	43.7%					43.7%
ルノーの持分 (下記相殺前)	18,528	1,288	(346)	(466)	86	19,090
ルノーに対する日産の持分の相殺 ⁽³⁾	(974)	-	-	-	-	(974)
日産の純資産に対するルノーの持分	17,554	1,288	(346)	(466)	86	18,116

(1) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、及び日産の自己株式の変動が含まれる。

(2) ルノー・グループの基準による修正は、実質的には、1999年から2002年の間に取得したルノーの固定資産の再評価、及びルノーに対する日産の持分（持分法による）の消去に対応している。

(3) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。

D. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2017年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2016年度第4四半期と2017年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2016年度 第4四半期 2017年1～3月		日産の2017年度 第1四半期 2017年4～6月		ルノーの2017年上半期 連結財務諸表基準期間 2017年1～6月	
	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾
当期純利益－日産株主持分	249	2,060	135	1,103	384	3,163

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

E. 株式相場に基づくルノーの日産に対する投資の変動

2017年6月30日現在の日産の株式相場（1株1,118.0円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は16,031百万ユーロである（2016年12月31日現在では1株1,175.5円の株式相場に基づき17,450百万ユーロ）。

F. 日産への投資の減損テスト

2017年6月30日現在、日産への投資の価値は、株式市場における価値が、ルノーの財政状態計算書における価値を14.9%下回っていた（2016年12月31日現在は4.7%下回っていた）。

会計方針の注記（2016年度連結財務諸表、注2-M）に示している方法により、2016年12月31日に減損テストが行われた。その際、使用価値の算定には税引後割引率7.5%及び永久成長率3.1%を適用した。継続価値は日産の

過去のデータと整合する収益性の見積もり及びバランスのとれた中期予測の下で算定した。2016年12月のテスト結果を考慮して、ルノー・グループは2017年6月30日現在、減損テストを実施する必要があるとは考えていない。

実施されたテストは2017年6月30日現在、日産への投資における減損の認識につながらなかった。

永久成長率の40ベシス・ポイントの減少又は営業総利益の100ベシス・ポイントの減少に関連する割引率における200ベシス・ポイントの増加は、日産への投資の簿価に影響を与えない。

G. ルノー・グループと日産グループ間の取引

G1- ルノー・グループ（アフトラズを除く）と日産グループ間の取引

自動車（アフトラズを除く）部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に関与している。

- ・工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産：
 - 2017年上半期における自動車（アフトラズを除く）部門の日産に対する売上の総額及び自動車（アフトラズを除く）部門の日産からの購入総額は、それぞれ24億ユーロ及び12億ユーロであったと見積もられる（2016年度はそれぞれ上半期の21億ユーロ及び10億ユーロを含む41億ユーロ及び21億ユーロ）。
 - 2017年6月30日現在の自動車（アフトラズを除く）部門の日産グループに対する債権残高は、738百万ユーロであり、2017年6月30日現在の自動車（アフトラズを除く）部門の日産グループに対する債務残高は、783百万ユーロである（2016年12月31日現在はそれぞれ644百万ユーロ及び765百万ユーロ）。
- ・金融：ルノー・ファイナンスは、ルノーのための活動に加えて、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替、金利、商品取引のリスクヘッジを行っている。2017年6月30日現在の貸借対照表上では、日産グループに対するデリバティブ資産は75百万ユーロであり、またデリバティブ債務は74百万ユーロである（2016年12月31日現在はそれぞれ70百万ユーロ及び74百万ユーロ）。

ルノーの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2017年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及び利息の形でサービス収益は67百万ユーロであった（2016年12月31日現在は134百万ユーロで、そのうち67百万ユーロが上半期に関係するものであった）。2017年6月30日現在の販売金融部門の日産グループに対する債権残高は93百万ユーロであり（2016年12月31日現在は78百万ユーロ）、2017年6月30日現在の債務残高は180百万ユーロである（2016年12月31日現在は185百万ユーロ）。

G2- アフトラズと日産グループ間の取引

2017年上半期におけるアフトラズの日産に対する売上の総額及びアフトラズの日産からの購入総額は、それぞれ見積金額であった111百万ユーロ及び16百万ユーロに達した。

2017年6月30日現在アフトラズの財政状態におけるアフトラズ及び日産グループ間の取引の残高は主に以下によって構成される。

- 44百万ユーロの共同支配資産に対する固定債権（2016年12月31日現在は50百万ユーロ）
- 33百万ユーロの通常取引債権及び108百万ユーロの通常取引債務（2016年12月31日現在は68百万ユーロ及び118百万ユーロ）

注12 — その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

連結損益計算書

(百万ユーロ)	2017年 上半期	2016年 上半期	2016年度
その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	29	(71)	(103)
アフトワズ ⁽¹⁾	-	(75)	(89)
持分法が適用されるその他の関連会社	19	13	17
持分法が適用される共同支配企業	10	(9)	(31)

(1) 2016年12月28日の支配の獲得に伴いアフトワズは2016年12月31日から完全連結された（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I―事業セグメントに関する情報及び注3-Bを参照）。

連結財政状態計算書

(百万ユーロ)	2017年6月30日	2016年12月31日
その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資	716	722
持分法が適用される関連会社	399	398
持分法が適用される共同支配企業	317	324

注13 ― 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2017年6月30日現在			2016年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	1,927	(331)	1,596	1,789	(304)	1,485
仕掛品	349	-	349	308	(4)	304
中古車両	1,912	(82)	1,830	1,456	(77)	1,379
製品及び予備部品	3,262	(145)	3,117	2,804	(151)	2,653
合計	7,450	(558)	6,892	6,357	(536)	5,821

注14 ― 金融資産―現金及び現金同等物

A. 短期／長期別内訳

	2017年6月30日現在			2016年12月31日現在 ⁽¹⁾		
(単位：百万ユーロ)	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	1,164	-	1,164	1,269	-	1,269
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	1,187	1,187	-	952	952
貸付金	29	476	505	28	417	445
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	69	356	425	82	539	621
金融資産合計	1,262	2,019	3,281	1,379	1,908	3,287
総額	1,271	2,038	3,309	1,380	1,910	3,290
減損	(9)	(19)	(28)	(1)	(2)	(3)
現金及び現金同等物合計	-	13,556	13,556	-	13,853	13,853

(1) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

B. 非支配会社への投資

非支配会社への投資のうちダイムラー株式への投資が1,042百万ユーロ（2016年12月31日現在は1,163百万ユーロ）あり、これは戦略的提携契約の下に購入した株式である。これらの株式は売却可能金融資産に分類され、その公正価値を市場価格に基づいて決定している。2017年6月30日現在、株式市場価格（63.37ユーロ／株）が購入価格（35.52ユーロ／株）を上回っていた。該当期間における公正価値の減少分121百万ユーロは2017年6月30日現在のその他の包括利益項目に計上した（2016年度は113百万ユーロの減少、うち2016年上半期は396百万ユーロ）。

C. ルノー・グループ親会社の使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている（2016年度連結財務諸表の注15-B1）。これら銀行の当座預金口座は、2017年6月30日現在542百万ユーロである（2016年12月31日現在は477百万ユーロ）。

注15 ― 資本

A. 資本金

2017年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2016年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2017年6月30日現在、ルノーの資本金の1.72%を占めている（2016年12月31日現在は1.57%）。

B. 配当

2017年6月15日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において1株当たり3.15ユーロ、総額916百万ユーロの配当を行うことが決議された（2016年度は1株当たり2.40ユーロで総額701百万ユーロ）。この配当金は2017年6月に支払われた。

C. ストック・オプション制度及び業績連動株式制度並びにその他株式による報酬

2017年上半期は、1,428千株（初回総額92百万ユーロ）について、新たな業績連動株式制度が導入された。付与される業績連動株式の大部分（1,013千株）の株式に対する権利の権利確定期間は3年間であるが、権利が付与されてから1年を経過した日から権利行使が可能となる。残りの株式（415千株）の権利確定期間は4年間で、最低保有期間を有しない。

各対象者が保有するストック・オプション及び株式にかかる権利の数の変動

	ストック・オプション			株式に かかる権利 ⁽¹⁾
	オプション数	行使価格の加重 平均額 (単位：ユーロ)	付与日又は 行使日における 株価の加重平均額 (単位：ユーロ)	
2017年1月1日現在未行使のオプション及び未確定の権利	430,049	37	-	4,165,297
付与	-	-	-	1,437,862
行使されたオプション及び権利確定がなされた権利	(62,481) ⁽²⁾	-	50 ⁽³⁾	(889,480) ⁽⁴⁾
期限切れのオプション及び権利並びにその他の調整	-	-	-	(107,883)
2017年6月30日現在未行使のオプション及び未確定の権利	367,568	37	-	4,605,796

(1) 数値は、会長兼最高経営責任者の業績連動報酬として付与される株式を含む。

(2) 2017年に行使された株式購入オプションは2011年度にプラン18及びプラン19、2012年度にプラン20に基づき付与された。

(3) ルノー・グループにより株式が取得された時の価格で、将来のオプションの行使をカバーするものである。

(4) 権利が確定された業績連動株式は主に2014年度にプラン21に基づき付与されたものである。

注16 — 引当金

A. 退職給付及びその他の従業員長期給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2017年6月30日現在1,701百万ユーロである（2016年12月31日現在は1,771百万ユーロ）。これらの引当金は2017年上半期に70百万ユーロ減少した。これは主として、フランスにおいて用いられる金融割引率の上昇が要因である。2017年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた割引率は1.61%で、これに対し、2016年12月31日現在は1.44%であった。

B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	組織再編費用に 対する引当金	製品保証 引当金	税務リスク・訴訟 に対する引当金	保険業務 ⁽¹⁾	その他の 引当金	合計
2016年12月31日現在 ⁽²⁾	431	966	442	369	361	2,569
繰入	36	315	39	63	59	512
目的使用による取崩	(107)	(280)	(36)	(13)	(17)	(453)
未使用残存金額の戻入	(3)	(5)	(15)	-	(13)	(36)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定及びその他 の増減	(1)	(11)	(18)	-	(15)	(45)
2017年6月30日現在 ⁽³⁾	356	985	412	419	375	2,547

(1) 主として販売金融部門業務の保険会社による技術的準備金である。

(2) 2016年12月31日現在の数値は、2017年上半期に認識されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整（注3-B）を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。

(3) 短期引当金は1,036百万ユーロ、長期引当金は1,511百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2017年上半期において、引当金に関してルノー・グループに係る新たな重大な訴訟は報告されていない。偶発債務に関する情報は注20-Aで報告する。

注17 — 金融負債及び販売金融負債A. 流動／固定別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2017年6月30日現在			2016年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	463	-	463	434	-	434
社債	3,318	1,003	4,321	2,572	2,176	4,748
その他の証書による債務	-	588	588	-	554	554
金融機関からの借入（償却原価）	382	1,107	1,489	533	1,122	1,655
その他の有利子負債 ⁽¹⁾	232	187	419	230	146	376
自動車（アフトワズを除く）部門の金融負債 （デリバティブを除く）	4,395	2,885	7,280	3,769	3,998	7,767
自動車（アフトワズを除く）部門の金融取引に 係るデリバティブ	76	302	378	82	544	626
自動車（アフトワズを除く）部門の金融負債合計	4,471	3,187	7,658	3,851	4,542	8,393
金融機関からの借入（償却原価）	719	455	1,174	630	705	1,335
その他の有利子負債	5	-	5	5	1	6
その他の無利子負債	143	-	143	141	-	141
アフトワズの金融負債 ⁽²⁾	867	455	1,322	776	706	1,482
自動車部門の金融負債総計（アフトワズを含む）	5,338	3,642	8,980	4,627	5,248	9,875

ディアックの永久劣後証券	12	-	12	12	-	12
社債	-	17,198	17,198	-	14,638	14,638
その他の証書による債務	-	4,467	4,467	-	4,771	4,771
金融機関からの借入	-	4,551	4,551	-	3,845	3,845
その他の有利子負債	-	13,663	13,663	-	12,690	12,690
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	123	123	-	97	97
販売金融部門の金融負債及び債務合計	12	40,002	40,014	12	36,041	36,053
自動車部門の金融負債（アフトワズを含む）及び販売金融負債の総合計	5,350	43,644	48,994	4,639	41,289	45,928

(1) 2017年6月30日現在、自動車（アフトワズを除く）部門のファイナンス・リース負債は82百万ユーロに達した（2016年12月31日現在は83百万ユーロ）。

(2) 数値はグループ内取引を除いて表示されている。自動車（アフトワズを除く）部門とアフトワズ部門のグループ内取引は「要約中間連結財務諸表に対する注記」I-B. 事業セグメント別連結財政状態計算書に表示されている。2017年6月30日及び2016年12月31日現在、アフトワズ部門のファイナンス・リース負債は6百万ユーロに達した。

B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日 現在	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2017年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	434	-	-	-	29	463
社債	4,748	(398)	-	(34)	5	4,321
その他の証書による債務	554	34	-	-	-	588
金融機関からの借入 (償却原価)	1,655	(49)	-	(116)	(1)	1,489
その他の有利子負債	376	92	-	(49)	-	419
自動車（アフトワズを除く）部門の金融負債（デリバティブを除く）	7,767	(321)	-	(199)	33	7,280
自動車（アフトワズを除く）部門の金融取引に係るデリバティブ	626	(260)	-	23	(11)	378
自動車（アフトワズを除く）部門の金融負債合計	8,393	(581)	-	(176)	22	7,658
金融機関からの借入 (償却原価)	1,335	(105)	-	(57)	1	1,174
その他の有利子負債	6	(1)	-	-	-	5
その他の無利子負債	141	9	-	(7)	-	143
アフトワズの金融負債⁽¹⁾	1,482	(97)	-	(64)	1	1,322
自動車部門の金融負債総計 (アフトワズを含む) (a)	9,875	(678)	-	(240)	23	8,980

自動車（アフトワズを除く）部門の金融取引に係るデリバティブ資産(b)	621	(173)	-	(4)	(19)	425
連結キャッシュ・フロー計算書における自動車部門の金融負債の純増減(a)－(b)		(505)				

(1) 数値はグループ内取引を除いて表示されている。自動車（アフトワズを除く）部門とアフトワズ部門のグループ内取引は「要約中間連結財務諸表に対する注記」I－B. 事業セグメント別連結財政状態計算書に表示されている。

C. 自動車（アフトワズを除く）部門及び販売金融部門の金融負債及び販売金融負債

自動車（アフトワズを除く）部門の社債の変動

2017年上半期、ルノーSAはEMTNプログラムに基づき2つの社債を発行した（額面金額750百万ユーロで6年満期のユーロ債1つと3年満期で70億円の私募債1つ）。2017年上半期に自動車（アフトワズを除く）部門により発行された社債の総額は809百万ユーロである。

2017年上半期、ルノーSAは総額1,193百万ユーロの社債を償還し、ルノー・ド・ブラジルも2016年3月に発行した社債14百万ユーロを償還した。

また発行登録制度の一環として、2017年6月29日、ルノーSAは日本市場で900億円のサムライ債をローンチした。この新たなサムライ債は3年満期と5年満期の2トランシェである。2017年7月始めに払込が行われた。

販売金融部門の負債の増減

2017年上半期中、RCIバンク・グループは、新たに2017年から2025年の間に満期となる合計5,345百万ユーロの社債を発行し、総額2,487百万ユーロの社債を償還した（そのうち15百万ユーロは自動車（アフトワズを除く）部門に償還された）。

2017年上半期中、集められた新規預金は944百万ユーロ（要求払預金993百万ユーロ及び定期預金マイナス49百万ユーロ）増加して13,519百万ユーロに達し（10,019百万ユーロは要求払預金、3,500百万ユーロは定期預金）、「その他の有利子負債」に区分されている。これらの預金はドイツ、オーストリア、フランス及び英国で集められた。

与信枠

2017年6月30日現在、ルノーSAの銀行確定与信枠の金額は3,405百万ユーロ相当である（2016年12月31日現在は3,305百万ユーロ）。これらの与信枠は1年を超える満期を有しており、2017年6月30日（及び2016年12月31日）現在、未使用であった。

また、販売金融部門については、複数通貨対応の銀行確定与信枠は2017年6月30日現在4,625百万ユーロである（2016年12月31日現在は4,637百万ユーロ）。これらの与信枠は2017年6月30日現在、未使用であった（2016年12月31日現在も未使用）。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産の変動

販売金融部門は、流動性準備金管理について、2017年6月30日現在、フランス中央銀行に対し（フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき）帳簿価額6,120百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている（2016年12月31日現在は5,453百万ユーロ）。かかる資産の内訳は、証券化商品発行ビークルの株式で4,733百万ユーロ、ユーロ債で331百万ユーロ及び販売金

融債権で1,056百万ユーロである（2016年12月31日現在は、証券化商品発行ビークルの株式で4,504百万ユーロ、ユーロ債で168百万ユーロ及び販売金融債権で781百万ユーロ）。これらの担保に対してフランス中央銀行により提供された資金は、2017年6月30日現在2,500百万ユーロに達する（2016年12月31日現在は2,000百万ユーロ）。

D. アフトワズ部門の金融負債

アフトワズ部門の短期金融負債は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	2017年6月30日現在	2016年12月31日現在
ルーブル建て銀行借入金	453	696
外貨建て銀行借入金	4	9
その他のルーブル建て有利子借入金	38	41
アフトワズ・グループの短期金融負債合計	495	746
控除：ルノーs.a.s.からの短期金融負債	(40)	(40)
アフトワズ部門の短期金融負債合計	455	706

アフトワズ部門の長期金融負債は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	2017年6月30日現在	2016年12月31日現在
ルーブル建て銀行借入金	724	630
ルーブル建て無利子借入金	130	128
ルーブル建て無利子約束手形	13	13
その他ルーブル建て有利子借入金	-	5
その他外貨建て有利子借入金 ⁽¹⁾	55	57
アフトワズ・グループの長期金融負債合計	922	833
アライアンス・ロステック・オートBVからの長期金融負債合計	170	178
アフトワズ部門の長期金融負債合計（グループ内取引を含む）	1,092	1,011
控除：ルノーs.a.s.からの長期金融負債	(225)	(235)
アフトワズ部門の長期金融負債	867	776

(1) これらの数値は2016年12月31日に-40百万ユーロの価値で計上されたアフトワズ・グループに係る暫定的な取得原価の配分に関する調整の-46百万ユーロ（注3-B）を含んでいる。

ルーブル建て無利子借入金及び約束手形は以下のとおりであった。

発行日	満期日（延長後）	2017年 6 月30日現在			
		額面金額		帳簿価額	
ルーブル建て無利子借入金		(百万ルーブル)	(百万ユーロ)	(百万ルーブル)	(百万ユーロ)
2009年 6 月 5 日	2032年 6 月 5 日	25,000	370	4,245	63
2010年 4 月29日	2032年 4 月29日			26,282	389
合計		51,282	759	8,761	130
ルーブル建て無利子約束手形					

2001年4月23日	2020年3月7日	1,481	22	892	13
------------	-----------	-------	----	-----	----

2017年上半期中、アフトワズ・グループは合計218百万ユーロの金融負債を返済し、合計115百万ユーロの新たな金融負債の契約を行った。

2017年6月30日現在、アフトワズ・グループの平均金利はルーブル建て銀行借入金残高について11.87%、外貨建て銀行借入金について4.96%であった（2016年12月31日現在はそれぞれ12.25%及び4.97%）。外貨建て銀行借入金はユーロ及び日本円建てである。2017年6月30日現在、アフトワズ・グループは47百万ユーロの変動金利の銀行借入金を有していた（2016年12月31日現在は51百万ユーロ）。

2017年6月30日現在、アフトワズ・グループは銀行とのローン契約により定められた制限条項（クロスデフォルト、その他の負債の支払義務違反、加えてアフトワズを被告とする請求合計額の上限を含む。）を遵守していなかった。2017年6月30日現在、アフトワズ・グループは227百万ユーロの銀行借入金について制限条項に違反していた（2016年12月31日現在は601百万ユーロ）。金融機関は負債の早期返済を請求することができるが、2017年6月30日現在、これには、違反した制限条項に係る長期負債57百万ユーロ（短期負債に分類された）及び短期負債170百万ユーロを含む（2016年12月31日現在はそれぞれ246百万ユーロ及び355百万ユーロ）。

アフトワズ・グループは違反したローン制限条項について、57百万ユーロの長期負債を含む200百万ユーロについてローン制限条項を免除された（2016年12月31日現在はそれぞれ124百万ユーロ及び282百万ユーロ）。しかしながら、この免除は2017年6月30日以降に行われたため、57百万ユーロの長期負債は要約中間連結財務諸表においても短期負債として再分類されたままである。

これらの連結財務諸表の承認日現在、銀行は違反した条項について負債の早期返済を要求していない。

2017年6月30日現在、アフトワズ・グループはルノーs.a.s.からの支払期限が過ぎた借入金38百万ユーロを有していた（2016年12月31日現在は40百万ユーロ）。

2017年6月30日現在、アフトワズ・グループは1,463百万ユーロの銀行与信枠を確定していた（2016年12月31日現在は1,601百万ユーロ）。2017年6月30日現在、アフトワズ・グループは290百万ユーロの使用可能な未使用確定借入枠を有していた（2016年12月31日現在は312百万ユーロ）が、そのうち、2百万ユーロは営業活動のため、288百万ユーロは投資活動のために使用可能であった（2016年12月31日現在はそれぞれ2百万ユーロ及び310百万ユーロ）。

2017年6月30日現在、902百万ユーロのアフトワズ・グループの借入金（短期も含む）は、181百万ユーロの有形固定資産、35百万ユーロの製品及び8百万ユーロのその他の保証により担保されていた（2016年12月31日現在は、952百万ユーロが238百万ユーロの有形固定資産及び39百万ユーロの製品で担保されていた）。

V ― キャッシュ・フロー及びその他の情報

注18 ― キャッシュ・フロー

A. その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

（単位：百万ユーロ）	2017年上半期	2016年上半期	2016年度
引当金の繰入、純額	(23)	45	605
販売金融債権の貸倒による影響、純額	2	(17)	(8)
資産処分による（益）損、純額	(65)	(14)	(655)
永久劣後証券の公正価値の変動	21	(19)	3
その他の金融商品の公正価値の変動	(3)	(51)	3
実質有利子負債コスト	208	139	284
繰延税金	18	98	327
当期税金	461	422	728
その他	45	29	118
その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	664	632	1,405

B. 税引前運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2017年上半期	2016年上半期	2016年度
棚卸資産純額の（増）減	(1,184)	(1,430)	(1,233)
自動車顧客債権の（増）減、純額	(149)	(281)	(513)
その他の資産の（増）減	(530)	(223)	(696)
営業債務の増（減）	570	539	894
その他の負債の増（減）	604	710	1,309
税引前運転資本の増減	(689)	(685)	(239)

C. 資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2017年上半期	2016年上半期	2016年度
無形固定資産の購入	(644)	(515)	(1,058)
有形固定資産の購入（顧客にリースされる資産以外）	(736)	(716)	(2,216)
当期中資産購入合計	(1,380)	(1,231)	(3,274)
支払繰延	(315)	(187)	177
資本的支出合計	(1,695)	(1,418)	(3,097)

注19 ― 関連当事者

A. 取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬

2017年上半期においては、取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産への資本参加の詳細は注11に記載。

C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF、La Posteなどのような公的企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2017年6月30日現在、2017年上半期について146百万ユーロの売上高、103百万ユーロの自動車顧客債権、393百万ユーロの販売金融債権及び59百万ユーロの与信枠を記録した。

注20 — オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノー・グループは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も（年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など）引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注20-A）。

ルノー・グループは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注20-B）。

A. オフバランス約定債務及び偶発債務

A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

（単位：百万ユーロ）	2017年6月30日現在	2016年12月31日現在
顧客に供与した与信枠 ⁽¹⁾	2,514	2,082
投資の確定注文 ⁽²⁾	1,216	655
リース取引に係る約定債務 ⁽³⁾	479	434
担保又は抵当資産 ⁽⁴⁾	215	277
抵当、裏書、保証及びその他の約定	183	154

(1) 販売金融部門が顧客に供与した与信枠により、決算日後3ヶ月間に最大2,439百万ユーロ（2017年6月30日現在）の流動資産が流出する（2016年12月31日現在は1,998百万ユーロ）。

(2) 2017年6月30日現在、アフトワズにおける投資の確定注文は39百万ユーロに達した（2016年12月31日現在は63百万ユーロ）。

(3) 主に、違約金無しの中途解約を認めるフランスのリース契約の特殊性により、ここに報告されている取消不能のリース取引に係る約定債務は、IFRS第16号の適用において認識される金融負債をすべて表しているわけではない。かかる会計方針の将来の適用による金融負債へのマイナス影響は現在分析中である（注2-A）。2017年6月30日現在、アフトワズによってなされたリース取引に係る約定債務は42百万ユーロに達する（2016年12月31日現在は43百万ユーロ）。

(4) 2017年6月30日現在、担保・抵当資産は、本質的に金融負債の担保としての有形固定資産及び製品に相当する215百万ユーロのアフトワズによる約定を含む（2016年12月31日現在は277百万ユーロ）（注17-D）。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注17-Cに記すとおりである。

A2. 偶発債務

2008年に導入され2016年6月に改訂された自動車産業に関するブラジル及びアルゼンチン間の関税協定に基づき、アルゼンチンの自動車部門の自動車及び予備部品の輸入は、2015年7月から2020年6月の間に対ブラジルの輸出に対する輸入の平均比率が1.5を下回る限り、関税が免除される（かかる比率は2019年6月30日から1.7に引き上げられる可能性がある。）。かかる比率を超えた場合に自動車及び予備部品の輸入に遡及的に適用される関税は、通常関税の75%を上限とし、その計算は自動車部門全体に関係する。

2015年7月1日から2016年6月30日までの期間の自動車部門全体としての当該比率は1.5を上回っており、2016年7月1日から2017年6月30日までの期間においても1.5を上回ると予測されているが、ルノーはかかる状況に寄与している。当該期間における自己の比率を遵守しない自動車メーカーのみが違約金を支払う。適用ある規則に基づき、関係する他の自動車メーカーからクレジットを購入することで違約金の支払いを免れることができる。考慮すべき比率は自動車部門全体に関するものであるため、この協定によりルノーにおける偶発債務が生じている。偶発債務の存在は、一部はルノーの管理の範囲内（個別の比率に従う）であり、一部はその管理を超える不確実な将来の事象の発生によってのみ確定される。現時点から2020年までのアルゼンチン及びブラジルの自動車市場における発展の不確実性が主な理由となり、報告日現在の潜在的なリスクを信頼性をもって見積めることは難しい。結果として、ルノー・グループは引当金を計上していない。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2017年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

ここ数年間に子会社を一部売却した結果、ルノーは保有している残存投資の一部又は全部をカバーするプットオプションを手に入れた。これらのオプションを行使してもグループの連結財務諸表に重大な変化はない。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表に計上される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2017年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、ヨーロッパにおける自動車排出ガスレベルに関係するものである。これらの調査について引当金は計上されていないが、2017年6月30日現在、既に使用されている自動車を適合させる費用は20百万ユーロの引当金によりカバーされている（2016年12月31日現在も20百万ユーロ）。

フランスで継続中の「排出ガス」問題において、ルノーは正式な法的調査が開始されたことに注意している。手続におけるこの新たな段階は、フランスの検察当局が本件を追求したいと考えていることの証拠であると考えられる。2017年6月30日又は2016年12月31日現在、本調査に関して引当金は計上されていない。

ルノー・グループ各社は、汚染に関する適用ある規制（所在国によって様々である。）に従う。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ会計上認識される。債務の額を確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。重大な引当金の詳細は2016年度連結財務諸表の注20に記載。

B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

(単位：百万ユーロ)	2017年6月30日現在	2016年12月31日現在
------------	--------------	---------------

抵当、裏書、保証	2,764	2,295
担保又は抵当資産 ⁽¹⁾	3,073	3,138
買戻し約定 ⁽²⁾	2,843	2,274
その他の約定	28	33

- (1) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し顧客から担保を取得しており、顧客から取得した担保金額は2017年6月30日現在で合計2,676百万ユーロ（2016年12月31日現在は合計2,757百万ユーロ）である。また、アフトワズは貸付の担保としての不動産の財産権及び所有権13百万ユーロ並びに売掛債権の担保としての自動車に対する権利110百万ユーロを受け取った（2016年12月31日現在はそれぞれ13百万ユーロ及び93百万ユーロ）。
- (2) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売できるよう販売金融部門が取得する約定。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定については注17に記すとおりである。

注21 ― 後発事象

2017年6月30日以降に重要な事象の発生はない。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門
フランス
92066 パリ-ラ・デファン・セデックス
ガンベッタ通り2-CS 60055

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
フランス
92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファン
プラス・デ・セゾン 1/2

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書

2017年6月30日に終了する6ヶ月の期間
ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」）
ブローニュ・ビヤンクール92100
ケ アルフォンス・ル・ガロ 13-15

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」）

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書

（2017年6月30日に終了する6ヶ月の期間）

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）L.451条1-2 IIIに従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2017年6月30日に終了する6ヶ月の期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記された情報の検証

これらの要約中間連結財務諸表は貴社取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務情報に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2017年7月28日

法定監査人
（フランス語原本における署名人）

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャン-ポール・
ベルティニ

ローラン・デ・プラス

アイメリク・ドゥ・ラ・
モランディエール

ベルナール・エレール

[次へ](#)

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta — CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie — Paris-La Défense 1
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2017

Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2017
Renault, Société anonyme (《 Renault 》)
13-15, quai le Gallo — 92100 Boulogne-Billancourt

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta — CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie — Paris-La Défense 1
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault, société anonyme (◀ Renault ▶)

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information semestrielle 2017

Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2017

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L. 451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1^{er} janvier au 30 juin 2017, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I - Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes consolidés semestriels résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire

Renault

*Rapport des commissaires aux comptes sur
l'information financière semestrielle 2017*

II — Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris-La Défense, le 28 juillet 2017

Les commissaires aux comptes

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.

ERNST & YOUNG Audit

Jean-Paul Vellutini

Laurent des Places

Aymeric de La Morandière

Bernard Heller

※上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門
フランス
92066 パリ-ラ・デファンс・セデックス
ガンベッタ通り2-CS 60055

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
フランス
92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファンс
プラーヌ・デ・セゾン 1/2

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書

2016年6月30日に終了する6ヶ月の期間
ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」）
ブローニュ・ビヤンクール92100
ケ アルフォンス・ル・ガロ 13-15
資本金 1,126,701,902.04ユーロ

本報告書はフランス語で発行された法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」）

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書

（2016年6月30日に終了する6ヶ月の期間）

株主各位

貴社株主総会での法定監査人として任命の後、また、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）L.451条1-2 IIIに従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2016年6月30日に終了する6ヶ月の期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期管理報告に記された情報の検証

これらの要約中間連結財務諸表は貴社取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務諸表に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期管理報告に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2016年7月28日

KPMG オーディット
KPMG S.A.の一部門

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャン-ポール・
ベルティニ

ローラン・デ・プラス

アイメリク・ドゥ・ラ・
モランディエール

ベルナール・エレール

[次へ](#)

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta — CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie — Paris-La Défense 1
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2016

Période du 1^{er} janvier 2016 au 30 juin 2016
Renault, Société anonyme (《 Renault 》)
13-15, quai Alphonse-Le-Gallo — 92100 Boulogne-Billancourt
Capital Social : 1 126 701 902,04 euros

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta — CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie — Paris-La Défense 1
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault, société anonyme (◀ Renault ▶)

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information semestrielle 2016

Période du 1^{er} janvier 2016 au 30 juin 2016

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L. 451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1^{er} janvier au 30 juin 2016, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité de votre conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I - Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes consolidés semestriels résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Renault

*Rapport des commissaires aux comptes sur l'
information financière semestrielle 2016*

II — Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris-La Défense, le 28 juillet 2016

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.

ERNST & YOUNG Audit

Jean-Paul Vellutini

Laurent des Places

Aymeric de La Morandière

Bernard Heller

※上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2【その他】

(1) 後発事象

i) ルノー・日産アライアンス、年間シナジーが16%増の50億ユーロに（2017年7月7日付プレスリリース）

- ・2016年度のシナジーは、前年の43億ユーロから50億ユーロに増加
- ・2018年度は少なくとも55億ユーロのシナジーを創出する見込み
- ・開発、生産及び購買がシナジー創出に最も貢献
- ・コモン・モジュール・ファミリーが引き続き利益を創出

ルノー・日産アライアンスは7日、2016年度のアライアンスのシナジーが、2015年度から16%増加したと発表した。

ルノー、日産及び三菱自動車は、世界の自動車業界をリードするパートナーシップを通じて、コストを削減し、さらなる収益を生み出し、コスト回避策を実行した。

アライアンスの2016年度のシナジーは、2015年度の43億ユーロから、50億ユーロへと増加した。購買、開発及び生産における業務の統合が、増加した7億ユーロの創出に最も貢献した。

ルノー・日産アライアンスの会長兼CEOのカルロス・ゴーンは、「アライアンスにおける連携の拡大が、アライアンスのパートナー企業に大きな利益をもたらし、それが規模のメリット、技術の革新及びイノベーションに反映され、ルノー及び日産の間で共有されている。私たちは、新しいアライアンスパートナーである三菱自動車の貢献分を除いても、2018年度に55億ユーロのシナジーを実現しようとしている」と述べた。

三菱自動車が2016年度末に新たにアライアンスの一員となったことで、年間販売台数は1,000万台に到達した。三菱自動車の加入の2年前に、ルノー及び日産は、研究・開発、生産技術・物流、購買、人事の4機能を統合し、アライアンスを深化させた。各機能は、それぞれの分野を担当する共通のアライアンス副社長が統括している。

ゴーンは、「私たちは今、この大規模な機能統合の具体的な成果を目の当たりにしている。シナジーの拡大によって、ルノー及び日産、そして三菱自動車は、それぞれの業績目標を実現し、モビリティの新時代にお客さまへ価値の高い自動車をお届けすることができるのである」と述べた。

今年度、アライアンス各社は、電気自動車、自動運転、コネクティッド・カーに、次世代のさらに先に行く技術投入していく予定である。また、プラットフォーム、パワートレイン、部品における共用を拡大し、競争力を高め、新たなシナジーを見極めていく。

2017年4月、アライアンスは、バン及びトラック事業におけるさらなるシナジーの創出を目指し、小型商用車（LCV）事業部門を新設した。新LCV事業部門は、アライアンスのパートナー企業それぞれのブランドアイデンティティを維持しながら、商品開発の分担や相互生産、技術の共有とコスト削減に最大限取り組んでいく。

アライアンスは、三菱自動車に加わったことで、共同購買・物流だけでなく、現地サプライヤーの拡大、生産拠点の共用、共通プラットフォーム開発、新技術の開発分担及び成長市場や新興市場でのプレゼンス拡大からさらなるシナジーが創出されることを見込んでいる。

三菱自動車は、プラグインハイブリッド車、ピックアップ、小型トラック、SUVなどの領域や、ASEAN地域における市場プレゼンス強化の面において、アライアンスへ知見を提供していくことが期待されている。

コモン・モジュール・ファミリー

コモン・モジュール・ファミリー（CMF）は、5つの主要なコンポーネントセット（モジュール）をベースとし、モジュールを入れ替えることで、アライアンスの大部分のブランドにおいて、何百ものモデルバリエーションを実現するものである。

アライアンスは、CMFを2013年度に導入し、それ以来、大きな利益を享受してきた。

ルノーが2015年度にインドで発売した「クウィッド」は、最も小型で手ごろな価格の車両に適用されるCMF-Aアーキテクチャーをベースとしたアライアンス初のモデルである。昨年、日産はCMF-Aアーキテクチャーがベースのダットサン「redi-GO」をインドで発売した。この2車種は、60%以上の部品を共有しながら、お客さまには全く異なるブランドエクスペリエンスを提供している。

2016年度、アライアンスは、ルノーの新型「セニック」、新型「メガーヌ」を発売したことで、CMF-C/Dアーキテクチャーをベースとしたすべての車種の展開を完了した。他にCMF-C/Dアーキテクチャーを適用したモデルには、日産「ログ」、「キャシュカイ」、「エクストレイル」、ルノーの新型「エスパス」、「カジャール」、「タリスマン」がある。

アライアンスは、2020年度までに、生産する車両の70%をCMFアーキテクチャーで開発したモデルにする予定である。CMFにより、購買コストを最大30%、開発コストを最大40%削減できる見込みである。

相互生産、プラットフォームの共用

車両の相互生産は、今後も生産分野におけるシナジーの創出に大きく貢献していく。相互生産により、ルノー、日産及び三菱自動車は、各社の工場や、販売する市場に近い場所での車両生産ができるようになり、工場稼働率が向上する。これにより、固定費の削減が可能となる。

2016年度、ルノーのフランス・フラン工場で、日産の新型「マイクラ」の生産が始まった。日産は、高品質のBセグメントハッチバックの生産にフラン工場の知見を活用している。新型「マイクラ」は、刷新されたV-プラットフォームをベースにした車両で、ルノー「クリオ」とパワートレインを共有している。

日産は、本年度中に、スペイン・バルセロナ工場において、ルノーのピックアップ「アラスカン」の生産を開始する予定である。

ii) ルノー・グループはイランで合弁会社を設立する契約を締結（2017年8月7日付プレスリリース）

- ・ルノー・グループ、IDRO及びパルト・ネギン・ナセ（ネギン・ホールディングス）は、イランにおけるルノーの存在感を増し、ルノー・ブランドの成長を推進するため、同国に新たな合弁会社を設立することを発表
- ・かかる合弁会社は2016年9月30日のパリ・モーターショーで締結された戦略的パートナーシップ契約に基づく
- ・2017年上半年期、ルノー・グループのイランにおける販売台数は1年で2倍の合計68,365台となり、市場シェアは9.7%

ルノー・グループは、イラン産業開発・革新庁（IDRO）及びイランでルノー製品の輸入を行うパルト・ネギン・ナセとの間で合弁会社を設立する契約を締結したと発表した。

当初はIDRO及びパルト・ネギン・ナセとの共同支配を行うもののルノーが過半数株主となる予定の計画中の合弁会社は、ローカルサプライヤーの発展を支援するための研究開発及び購買センター並びに年間150,000台の初期生産能力を有し、イランにおけるルノー・グループの200,000台の現在の年間生産能力を補完する工場を備える予定である。同工場で最初に生産される自動車は、新型シンボル及び新型ダスターの予定である。

2016年9月に発表された自動車工場に加え、年間150,000基の生産能力を有するエンジン工場も建設する予定である。

製造施設は、テヘランから120キロに位置するサベに置かれる予定である。同施設は合弁会社により所有及び運営される予定である。

今回の契約は、ネギン・ホドロの既存のネットワークに加え、ルノー専用の販売網の構築も定めている。

ルノー・グループのエグゼクティブ・コミッティ・メンバー兼最高競争力責任者であるティエリ・ボロレは、「IDRO及びパルト・ネギン・ナセと本契約を締結することができたことを嬉しく思う。急拡大するイラン市場において、工場や研究開発及び購買センターを有することは不可欠であった。本合弁会社は、同国におけるルノーの成長の加速を可能にするであろう」と述べた。

ルノー・グループのエグゼクティブ・コミッティ・メンバー兼最高業績責任者であるステファン・ミューラーは、「ルノー・ブランドに特有の商業的ネットワークの構築は、イランにおけるルノー・グループの地位を強化するであろう。この新たな合弁会社の締結は、ルノー・グループがイランで行った戦略的選択を強化し、2020年に見込まれる2百万台の自動車市場における新たな展望をもたらすであろう」と述べた。

ネギン・ホールディングスの会長であるナセル・ハッダードザデーは、「イランにおけるルノー・ネットワークの既存の会社であるネギン・ホドロの所有者としての当グループは、この産業的発展の一員となることを誇りに思う。同国における同族の民間企業として、ネギン・ホールディングス・グループは、ルノー及びIDROとの本合弁会社を今後のルノー・グループとの長く続くパートナーシップのさらなる可能性として認識している」と述べた。

ルノーの歴史的なパートナーであるサーイパー及びイラン・ホドロとの合弁会社は、新たな合弁企業の設立とは関係なく、現在のラインナップであるトンダー、トンダー・ピックアップ、サンデロ及びサンデロ・ステップウェイを引き続き生産及び納品する。

契約の効力発生及び締結においても、引き続き、規制当局の認可、新会社の設立及びプロジェクトの工業資産の用意を含む数々の前提条件に服している。当事者らは、2017年10月30日頃の完了を期待している。

本プレスリリースは、EU規則596/2014号の第7条の意味における秘匿情報を含む可能性がある。

イランにおけるルノー・グループ

ルノー・グループは、サーイパー及びイラン・ホドロとの合弁会社を通じ、2003年からイランに存在する。ルノー及びそのイランのパートナーは、現在までに500,000台の自動車を生産した。

2016年、ルノー・グループの販売台数は、1年で110.7%増加し合計108,536台となり、市場シェアは8.4%となった。

2017年上半期、同国におけるルノー・グループの販売台数は、1年で100.3%増加し合計68,365台となり、市場シェアは9.7%となった。

ルノーは現在、イランにおいて、トンダー、トンダー・ピックアップ、サンデロ及びサンデロ・ステップウェイを生産している。

(2) 訴訟

ルノー又はその子会社の2017年6月30日に終了した6ヶ月間の財政状態に重大な影響を及ぼしうる又は及ぼした訴訟又は仲裁手続きは存在しなかった。また、ルノーの知る限りにおいて、ルノー又はその子会社に対して係属中の又は提訴される虞のある訴訟手続きは存在しない。

3【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結財務諸表

①外国の会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社が採用する会計方針及び手続は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について原則として統一されなければならない。一方、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告（PITF18）は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。但し、以下の項目については修正しなければならない。

1 のれんは20年以内の効果の及ぶ期間にわたって償却される。2015年4月1日より、米国の会計基準が改訂されて非上場会社がのれんを償却する選択肢が認められたために、「子会社がのれんを償却しない場合」という条件がPITF18に追加されている。

2 その他の包括利益に計上される確定給付制度に係る数理計算上の差異に関する日本の会計原則とIFRSとの相違は、企業会計基準（以下「ASBJ」という。）第26号の適用によってなくなった（日本の会計原則の下で一定の年数で損益計算書に認識される数理計算上の差異及び過去勤務費用を除く）。但し、IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできない（(8) ②）。

3 開発局面から生じた無形資産の資産化及び償却

4 投資不動産、有形固定資産及び無形資産の再評価

2008年4月1日より、実務対応報告（PITF18）の適用は在外連結子会社のみ限定されており、在外持分法適用会社については現地の会計原則の採用を認めていたが、2010年4月1日より、実務対応報告（PITF24）により、在外持分法適用会社についても適用されることとなった。

②在外子会社の財務諸表の外貨換算

IFRSでは、個社にてそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその経営成績及び財政状態を認識しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用する。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

③連結の方法

IFRSでは、2012年までIAS第31号により、共同支配企業の連結のために持分法及び比例連結法の適用が認められていた。2013年1月1日より、IAS第31号はIFRS第11号に置き換えられ、共同支配の取決めについて、共同支配企業（joint venture）と共同支配事業（joint operation）に分類する必要がある。共同支配企業の取決めにおいては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業の取決めにおいては、パートナーに関する特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。結果として、共同支配企業の取決めにおける共同支配企業の連結は持分法によるものとし、共同支配事業の取決めにおける連結は貸借対照表及び損益計算書の個別の項目について持分比率に基づき行うものとする。EUは最初の強制適用を2014年1月1日に延期したが、ルノーは2013年1月1日より早期適用を行っている。

日本の会計原則では、共同支配企業には持分法が適用されており、共同支配事業に関する明示的な規定はない。

そのため、

- 2012年までは、日本の会計原則において連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則（この場合IFRS）を除き（①を参照のこと）、比例連結法ベースでの共同支配企業の連結は、日本の連結財務諸表の作成において認められていなかった。
- 2013年から、日本の会計原則において連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則で承認されている場合を除き（①を参照のこと）、IFRSで新たに認められるようになった貸借対照表及び損益計算書の個別の項目についての持分比率に基づく共同支配事業の連結方法は、日本の連結財務諸表の作成においては認められていない。

④企業結合の会計

IFRSでは、企業結合についてはパーチェス法のみ適用を認めている。また、2010年4月1日以降、日本の会計原則でも、持分プーリング法が禁止されることになったため、コンバージェンスはほぼ完了している。

（2）財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

主に以下の項目について違いが存在している。

①流動・非流動資産及び負債の分類

IAS第1号60項に基づき、流動性に基づく表示を行う方が信頼性があり目的適合性の高い情報が提供される場合を除き、財政状態計算書上に流動・非流動資産及び流動・非流動負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性に基づく表示が一般的に採用されている。

②資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。資本に対する影響はなくても、流動・非流動資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産はリスク経済価値アプローチに基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離が常に要求される）に基づいてその認識を中止する。

③特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念はなく、特別損益項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、その性質が異常であり巨額の項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限らない。

(3) 資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値として最適なものとしては、i) 拘束力のある売買契約における価格、ii) 市場価格、iii) 取引の知識のある自発的な当事者間での独立第三者間取引条件による資産の売却により企業が獲得できる金額を反映した、貸借対照表日において企業が入手可能な最善の情報などがある。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、減損損失テストが行われる。かかるテストから減損損失が必要とされる場合、かかる損失は資産の帳簿価額とこれらの資産から生成されると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の差額として評価される。なお、日本の会計原則では、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは（のれんを除いて）認められている。

(4) 金融商品

日本の会計原則とIFRSとの相違に関する分析は、欧州証券規制委員会（Committee of European Security Regulators）が行っている。主な違いは、以下のとおりである。

①永久劣後証券

IFRSでは、永久劣後証券に関するIAS第39号の現在の解釈に基づき、別個に評価できない組込デリバティブ付永久劣後証券は負債として認識され、公正価値で評価される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として発行額で計上される。それ以後における評価方法について特定の基準は存在しない。

②ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ対象は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合に公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされる場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約に関する特例処理が認められている。

③販売金融債権の減損

IFRSでは、販売金融債権に対する評価性引当金は、対象債権が減損処理される場合に計上される。かかる引当金の認識及び測定は、トリガー・イベントにかかる根拠資料及び債権カテゴリー毎の対応する償却率及びパターンに関する根拠資料などの客観的証拠が存在することを条件とする。

日本の会計原則では、評価性引当金は、滞留を引き起こすトリガー・イベントが存在しない場合でも、過去の貸倒実績に基づいてポートフォリオ全体に対して計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの個別情報に基づいて特定の引当金が計上される。

(5) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は個別法、先入先出法、加重平均法又は売価還元法で計上される。

日本の会計原則では、個別法、先入先出法、平均原価法（総平均法又は移動平均法）及び売価還元法が適用される。現在は低価法の適用が義務付けられている。

(6) のれん

①のれんの外貨換算

IFRSでは、在外企業との企業結合によって生じるのれんは、被取得在外企業体の機能通貨で計上した上で、その後期末レートにて連結グループの表示通貨に換算される。

日本の会計原則では、のれんは、取得日の適用レートによって取得企業の通貨に換算されていたが、2010年4月1日以降は、在外企業との企業結合により生じるのれんについては、期末レートにて連結グループの表示通貨へ換算されることとなった。

②のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、必要に応じて減損処理される。

日本の会計原則では、のれんは20年を超えない効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損損失が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

③負ののれん

IFRSでは、すべての負ののれんは直ちに利益として認識することとされている。

日本の会計原則では、負ののれんは負債として認識され、20年を超えない期間にわたって定額法により償却されていたが、2010年4月1日以降は、すべての負ののれんは直ちに利益として認識されることとなった。

(7) 従業員給付制度

①退職給付債務

IFRSでは、受給権確定給付の全額が財務諸表に計上される。

日本の会計原則では、退職給付にかかる会計基準が、2000年に公表、適用された。この新しい基準の初度適用の結果、日本のほとんどの会社が15年を超えない期間にわたって、会計基準変更時差異を償却することを選択した。なお、日産は、2000年の適用から15年が経過した2015年3月31日にこの償却を終了した。

②退職給付債務の数理計算上の差異

2012年まで、IFRSでは、数理計算上の差異を以下の二つのいずれかによって認識することができた。

- ・発生時に債務として認識し、資本（その他の包括利益累計額）として計上
- ・「コリドー・アプローチ」によって償却

ルノーは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期間において、その他包括利益で直接的に認識する方法を選択した。2013年1月1日より、改訂IAS第19号が適用され「コリドー・アプローチ」が認められなくなった。

日本の会計原則では、重要性を考慮した上で未認識数理計算上の差異の全額が償却の対象とされる。

2012年5月17日に公表されたASBJ第26号に規定のとおり、2014年4月1日以降開始する事業年度の年度末にIFRSへのコンバージェンスが図られた。なお、ASBJ第26号は、2013年4月1日から早期適用が可能であった。同会計基準では、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上する。また、積立状況を示す額について、負債となる場合は「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって負債に計上し、資産となる場合は「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって資産に計上する。損益計算書に引き続き存在するIFRSとの差異は以下の2点である。

- 日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上するものと定めているのに対し、IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできない。また、改訂IAS第19号では、権利が未確定である過去勤務費用について、従来のように残存勤務期間にわたり償却するのではなく、権利が確定している過去勤務費用と同様に発生時点で即時認識すべきであると定めている。
- IFRSでは、利息費用又は収益の単一の純額を計算するために、確定給付負債（資産）の純額（退職給付債務から年金資産を差し引いた額）に割引率を適用するのに対し、日本の会計原則では、利息費用の計算（予測退職給付債務に対する割引率の適用に基づく）と期待運用収益の計算（計算資産価値に対する長期期待運用収益率の適用に基づく）は、個別に行われる。長期期待運用収益率は、とりわけ、保有年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、長期投資政策並びに市場動向等を考慮して決定される。

③有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、計上が要求されている。

(8) 従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、当グループが従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて測定される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定のサービス提供期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に計上される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われな

い。
日本の会計原則では、会社法（2006年5月1日）の施行後に付与されたストック・オプションに対して、ストック・オプションの会計原則が適用される。対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確な規定はない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、ルノー・グループにより従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基礎として評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用が自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが失効した場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入られる点が、残っている唯一のIFRSとの相違である。

(9) 研究開発費

IFRSに準拠した場合、計画（生産設備の設置決定を含む）及び量産化のための設計の承認後に発生した開発費については、生産開始までは資産計上され、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間に費用として計上される。

日本の会計原則では、すべての研究開発費は発生時に費用として認識される。

(10) 資産除去債務

2010年3月31日まで、日本の会計原則では、資産除去債務を負債として計上することを求めていなかった。2010年4月1日以降は、有形固定資産を取得、建設、開発又は通常の方法で使用する場合、資産除去債務又は有形資産に係る類似の除去費用が発生するとみなされる。なお、適用初年度における影響は、特別損失として計上される。資産除去債務は、固定資産の除去に必要なキャッシュ・フローの割引額として価格を設定される。この日本の会計原則における変更（2008年3月31日付企業会計基準第18号及び企業会計基準適用指針第21号）は、IAS第16号と一致している。

(11) IFRS初度適用（2005年12月31日に終了した年度）の影響

IFRSの初度適用により、前記記載の会計原則の一般的な相違の他、以下の項目も資本に単発的な重要な差異を生じさせた。

- ①自己株式
- ②金融商品
- ③研究開発費及びIAS第38号の遡及適用
- ④買戻条件付販売
- ⑤退職給付債務

(12) 借入費用の資産化

2009年1月1日にIAS第23号が適用され、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならなくなった。日本の会計原則では、借入費用は、原則として発生時に費用化される。

第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 発行登録書及びその添付書類	2017年5月25日
(2) 訂正発行登録書	2017年6月8日
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	2017年6月9日
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類	2017年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし